

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	都市計画審議会運営事業				事務事業コード	40740100
概要	府中市都市計画審議会の運営					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり		予算科目	款	40 土木費
	基本施策	1	計画的な土地利用の推進		項	15 都市計画費
	施策	74	計画的な土地利用の推進		目	05 都市計画総務費
主管部課名	都市整備部 計画課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	昭和32年度 ~
根拠/関連法令	都市計画法、府中市都市計画審議会条例			市関連計画名	府中市都市計画に関する基本的な方針	

2 事務事業の目的

対象	都市計画法により、その権限に属された事項及び市長の諮問に応じた都市計画に関する事項
手段・方法	市長の諮問に対し、適宜審議会を開催する。
意図	府中市の都市計画行政を正しく運営するために、都市計画法及び府中市都市計画審議会条例に基づき設置されている。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
・ 4回開催予定	年 4回開催予定	年 4回開催予定
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
・ 4回開催	年 4回開催	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	720,000	906,000	928,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	720,000	906,000	928,000	0	0	0
予算現額	720,000	906,000	0	0	0	0
決算額	636,000	885,173	0	0	0	0
執行率	88.3%	97.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.39	0.39	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	3,494,528	3,646,293	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	743	604	0	0	0	0
総コスト	4,131,271	4,532,070	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
府中市都市計画審議会は、府中都市計画区域内の都市計画に係る審議など、都市計画行政の円滑な運営を図るため、昭和32年に設置され、都市の健全な発展と秩序ある整備に寄与してきた。			
今後の課題（未達成の課題等）			
課題は特にない。			
今後の展開（具体的方策等）			
現状のままで問題ない。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続		B	今後もこの事業は必要であることから現状のまま継続し大幅な見直しはしない。
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了		
		1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	15	05	1058001	都市計画審議会運営費	906,000	885,173	928,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							906,000	885,173	928,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	市街地整備計画作成事業				事務事業コード	40740200
概要	都市計画に関する各種計画を検討し立案する					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり		予算科目	款	40 土木費
	基本施策	1	計画的な土地利用の推進		項	15 都市計画費
	施策	74	計画的な土地利用の推進		目	05 都市計画総務費
主管部課名	都市整備部 計画課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	計画策定事業
		事業実施計画			事業実施期間	~
根拠/関連法令	都市計画法、府中市地域まちづくり条例			市関連計画名	府中都市計画に関する基本的な方針	

2 事務事業の目的

対象	全市域
手段・方法	市街地整備について、技術的、専門的手法を交えた検証及び計画管理を行う。
意図	計画的な土地利用を推進し、地域特性を生かした住みよいまちをつくる。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
<ul style="list-style-type: none"> 都市計画GISシステム整備推進 まちづくり交付金事業効果分析 府中都市計画に関する基本的な方針の地域別まちづくり方針の原案作成 都市計画基礎調査 地域地区指定見直し 	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画GISシステム整備推進 府中市都市計画に関する基本的な方針の地域別まちづくり方針の原案作成 地域地区指定見直し 	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画GISシステム整備推進 府中市都市計画に関する基本的な方針推進方策の検討 地域地区指定見直し
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
<ul style="list-style-type: none"> 都市計画GISシステムの整備を推進した。 まちづくり交付金事業効果分析を行った。 府中都市計画に関する基本的な方針の地域別まちづくり方針の市民案作成の支援をした。 都市計画基礎調査を行った。 地域地区指定見直しの検討を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画GISシステムの整備を行った。 府中市都市計画に関する基本的な方針を改定した。 地域地区指定の見直しを行った。 	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	28,640,000	16,128,000	13,105,000	0	0	0
国庫支出金	1,614,000	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	27,026,000	16,128,000	13,105,000	0	0	0
予算現額	25,664,000	16,128,000	0	0	0	0
決算額	22,359,624	15,744,890	0	0	0	0
執行率	87.1%	97.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.98	1.98	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	17,741,450	18,511,947	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	3,770	3,072	0	0	0	0
総コスト	40,104,844	34,259,909	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
地域別まちづくり方針の策定割合	0	計画値	0	100	100	100	100	100	100
	%	実績	0	100	-	-	-	-	平成21年度
地区計画の決定地域の合計面積	42.2	計画値	42.2	45	50	55	60	66	66
	ha	実績	42.2	58.7	-	-	-	-	平成25年度

指標の分析

地域別まちづくり方針については、平成21年度に策定した。
地区計画については、平成21年度に2地区決定し、9.5haの増となっている。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
府中市都市計画に関する基本的な方針のまちづくり方針（全体構想）を平成14年に策定し、市全域におけるまちづくりの方針を示した。その後、平成21年度に地域特性に配慮した地域別まちづくり方針（地域別構想）の策定を含めた全体の改定を行った。また、適時用途地域の見直しを行ってきており、計画的な土地利用の推進を図ってきた。		
今後の課題（未達成の課題等）		
より地域特性を生かした住みよいまちづくりを形成するため、住民参加を基本としたまちづくりを推進する必要がある。		
今後の展開（具体的方策等）		
府中市都市計画に関する基本的な方針で掲げるまちづくり方針を実現するため、その推進方策について検討し、市民、事業者、市の協働によるまちづくりを推進する。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	現在取組んでいる方向で今後も推進することで、この事務事業を達成できると考えられるので、大幅な見直しは必要ないと考える。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	15	05	1062000	市街地整備計画調査費	16,128,000	15,744,890	13,105,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							16,128,000	15,744,890	13,105,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	地域まちづくり事業				事務事業コード	40740300
概要	計画的なまちづくりを誘導するとともに市民主体のまちづくり活動を支援する。					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり		予算科目	款	40 土木費
	基本施策	1	計画的な土地利用の推進		項	15 都市計画費
	施策	74	計画的な土地利用の推進		目	05 都市計画総務費
主管部課名	都市整備部 計画課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）	
		事業実施計画		事業実施期間	平成16年度 ~	
根拠/関連法令	都市計画法、地域まちづくり条例			市関連計画名	府中市都市計画に関する基本的な方針	

2 事務事業の目的

対象	市民、事業者
手段・方法	地区の特性や課題の緊急性を踏まえ、将来、地区計画や建築協定等を活用したまちの詳細ルールづくりを進める必要がある地区をまちづくり誘導地区に指定し、誘導計画を策定することで計画的なまちづくりを誘導する。また、市民の主体的な活動を支援するためまちづくりの専門家を派遣する。
意図	市、市民、事業者の協働により、「府中市都市計画に関する基本的な方針」に即し、かつ、地域特性を踏まえた住みよいまちづくりを推進する。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
<ul style="list-style-type: none"> まちづくり誘導地区の指定 2地区 地区計画決定に向けた都市計画手続 	<ul style="list-style-type: none"> まちづくり専門家派遣 1団体 まちづくり誘導地区の指定 2地区 地区計画原案の検討（住民提案型） 	<ul style="list-style-type: none"> まちづくり専門家派遣 1団体 まちづくり誘導地区の指定 2地区
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
<ul style="list-style-type: none"> まちづくり誘導地区の指定 1地区 まちづくり誘導地区の指定手続 1地区 地区計画決定に向けた都市計画手続 1地区 	<ul style="list-style-type: none"> まちづくり誘導地区の指定 1地区 まちづくり誘導地区の指定手続 1地区 地区計画の住民提案に向けた取組 1地区 	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	13,138,000	9,740,000	8,929,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	13,138,000	9,740,000	8,929,000	0	0	0
予算現額	13,138,000	9,740,000	0	0	0	0
決算額	10,202,564	6,641,419	0	0	0	0
執行率	77.7%	68.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.81	1.81	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	16,218,194	16,922,537	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	3,447	2,808	0	0	0	0
総コスト	26,424,205	23,566,764	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
まちづくり専門家派遣団体累積数	1	計画値	0	1	1	2	2	3	3
	団体	実績	0	0	-	-	-	-	平成25年度
まちづくり誘導地区指定累積数	2	計画値	2	4	6	9	12	16	19
	地区	実績	1	2	-	-	-	-	平成26年度
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
府中市地域まちづくり条例の改正により、平成19年度からまちづくり誘導地区の指定が可能となった。初年度は指定候補地区の選定を行い、平成20年度に2地区において指定手続きに入り、内1地区において指定に至った。また、住民提案型地区計画の4件目となる幸町二丁目地区において、決定に向けた都市計画手続を行った。			
今後の課題（未達成の課題等）			
農地や企業用地を転用した大規模開発による地域環境の変化、ミニ開発による敷地の細分化、緑地の減少などの問題がある。			
今後の展開（具体的方策等）			
良好な住環境の形成に配慮した「にぎわいと魅力のあるまちづくり」を進めていくために、環境、経済、防災、福祉、交通などの様々な側面に配慮した計画的な土地利用を誘導していく。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	B	引き続き、計画的な土地利用を誘導していく。	
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	1		

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	40	15	05	1065000	地域まちづくり事業費	9,740,000	6,641,419	8,929,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							9,740,000	6,641,419	8,929,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 都市計画協会				事務事業コード	40740400
概要	都市計画の基本政策の研究、事例調査					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり		予算科目	款	40 土木費
	基本施策	1	計画的な土地利用の推進		項	15 都市計画費
	施策	74	計画的な土地利用の推進		目	05 都市計画総務費
主管部課名	都市整備部 計画課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	負担金
		事業実施計画			事業実施期間	昭和24年度 ~
根拠/関連法令名					市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	市（計画課）					
手段・方法	都市計画情報のPRと啓発					
意図	市の都市計画施策に必要な、最新の全国的な動きや情報を、いち早く入手する。					

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
・都市計画協会への年会費の支払	都市計画協会への年会費の支払	都市計画協会への年会費の支払
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
・都市計画協会への年会費の支払 ・都市計画協会からの定期的な情報提供	・都市計画協会へ年会費の支払いを行った。 ・都市計画協会から定期的な情報提供	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	220,000	209,000	209,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	220,000	209,000	209,000	0	0	0
予算現額	220,000	209,000	0	0	0	0
決算額	209,000	209,000	0	0	0	0
執行率	95.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.05	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	448,016	467,473	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	95	77	0	0	0	0
総コスト	657,112	676,550	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
都市計画協会から最新の情報提供を受け、都市計画行政に必要とされることについて研究してきた。		
今後の課題（未達成の課題等）		
特になし。		
今後の展開（具体的方策等）		
今後も都市計画協会から定期的な情報提供を受け、都市計画行政に必要な最新の全国的な動きを把握していく。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	最新の全国的な動きや情報を入手し、研究する必要があることから、今後もこの事業は継続していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	15	05	1072000	負担金 都市計画協会	209,000	209,000	209,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							209,000	209,000	209,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	建築紛争調停委員会運営事業				事務事業コード	40750100		
概要	府中市建築紛争調停委員会の運営							
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり			予算科目	款	40	土木費
	基本施策	1	計画的な土地利用の推進			項	05	土木管理費
	施策	75	良好な開発事業の誘導			目	10	建築指導費
主管部課名	都市整備部 計画課							
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画			事業実施期間	平成7年度 ~		
根拠/関連法令名	府中市中高層建築物の建築に係る紛争の予防と調整に関する条例				市関連計画名			

2 事務事業の目的

対象	府中市中高層建築物の建築に係る紛争の予防と調整に関する条例第8条の規定により、紛争の調整の申出のある市民等。
手段・方法	当該条例に基づく申出があった場合など適宜開催する。
意図	建築紛争の円満な解決を図り、良好な相隣関係の形成に寄与する。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
・2回の開催予定	年2回の開催予定	年2回の開催予定
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
・1回開催	2回開催	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	112,000	137,000	136,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	112,000	137,000	136,000	0	0	0
予算現額	112,000	137,000	0	0	0	0
決算額	56,000	131,774	0	0	0	0
執行率	50.0%	96.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.12	0.32	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	1,075,239	2,991,830	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	229	496	0	0	0	0
総コスト	1,131,468	3,124,100	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
中市中高層建築物の建築に係る紛争の予防と調整に関する条例に基づく紛争調整の申出があった場合、本委員会を適宜開催し、建築紛争の円満な解決を図り、良好な相隣関係の形成に寄与してきた。		
今後の課題（未達成の課題等）		
中高層建築物の建築に伴い、周辺環境に配慮した良好な事業計画となるよう事業者と協議し、建築紛争に発展しないことが望ましい。		
今後の展開（具体的方策等）		
地域特性を生かした住みよいまちづくりを形成するため、関係制度を活用しつつ、良好な近隣関係の形成に努める。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	年々、建築紛争は減少している傾向にあるため、本事業を継続しつつ、周辺環境に配慮した開発事業となるよう事業者と協議し、今後も良好なまちづくりを推進する。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない		
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	05	10	0980500	建築紛争調停委員会運営費	137,000	131,774	136,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							137,000	131,774	136,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	土地利用調整審査会運営事業				事務事業コード	40750200
概要	府中市土地利用調整審査会の運営					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり		予算科目	款	40 土木費
	基本施策	1	計画的な土地利用の推進		項	15 都市計画費
	施策	75	良好な開発事業の誘導		目	05 都市計画総務費
主管部課名	都市整備部 計画課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）
		事業実施計画			事業実施期間	平成15年度 ~
根拠/関連法令	府中市地域まちづくり条例			市関連計画名	府中市都市計画に関する基本的な方針、府中市景観計画	

2 事務事業の目的

対象	府中市地域まちづくり条例第33条第2項の規定に基づき、市長が諮問した案件。
手段・方法	市長の諮問に対し、当該審査会を適宜開催する。
意図	市長の諮問事項に対し、市長の附属機関として専門的な見地から意見を聞くことにより、都市計画マスタープラン等に基づいた良好なまちづくりの形成を推進する。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
・ 9回の開催予定	・ 年9回の開催予定	・ 年9回の開催予定
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
・ 7回開催	・ 7回開催	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	918,000	968,000	963,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	918,000	968,000	963,000	0	0	0
予算現額	918,000	968,000	0	0	0	0
決算額	594,000	597,663	0	0	0	0
執行率	64.7%	61.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.65	0.85	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	5,824,213	7,947,048	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	1,238	1,319	0	0	0	0
総コスト	6,419,451	8,546,030	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	9
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
府中市土地利用調整審査会は、誘導地区の指定、大規模土地取引行為及び土地利用構想に対する助言・指導により、地域の特性を生かしたすみよいまちづくりの形成に寄与してきた。			
今後の課題（未達成の課題等）			
課題は特にない。			
今後の展開（具体的方策等）			
府中市都市計画に関する基本的な方針の地域別まちづくり方針は、土地利用を審議する上で基本となる方針であるため、さらなる円滑な審査会の運営が期待される。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	B	引き続き、計画的な土地利用を誘導していく。	
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
1 大幅な見直しは必要ない	1		
2 見直しには法令等の改正が必須			
3 見直しの必要性はあるが時期尚早			
4 現状では見直しが不可能			
1 見直し・縮小	1		
2 他事業との整理・統合			
3 完了			

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	40	15	05	1058002	土地利用調整審査会運営費	968,000	597,663	963,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							968,000	597,663	963,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	土地取引事務				事務事業コード	40750300
概要	国土利用計画法に基づく土地売買等の届出に伴う経由事務					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり		予算科目	款	40 土木費
	基本施策	1	計画的な土地利用の推進		項	15 都市計画費
	施策	75	良好な開発事業の誘導		目	05 都市計画総務費
主管部課名	都市整備部 計画課					
制度上の実施主体	都	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）	
		事業実施計画		事業実施期間	～	
根拠/関連法令	国土利用計画法			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	国土利用計画法で規定する一定規模以上の土地取引
手段・方法	法で規定する届出に対し、本市にて受付をする。
意 図	大規模な土地取引が行われた後には、大規模マンションなどに土地利用が図られる場合が多いため、周辺地域に与える影響を軽減するため、法で規定する届出に対し、当該地の土地利用について市の計画に即すよう誘導する。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
・届出想定件数15件	・届出想定件数15件	・届出想定件数15件
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
・届出件数13件	・届出件数16件	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	104,000	111,000	114,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	76,000	74,000	76,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	28,000	37,000	38,000	0	0	0
予算現額	104,000	111,000	0	0	0	0
決算額	103,417	109,965	0	0	0	0
執行率	99.4%	99.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.12	0.02	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	1,075,239	186,989	0	0	0	0
嘱託員数	0	0.1	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	332,663	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	229	186	0	0	0	0
総コスト	1,178,885	629,804	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
2000㎡以上の大規模な土地取引には、国土利用計画法に基づく届出が必要であり、東京都への取次ぎ事務を実施している。			
今後の課題（未達成の課題等）			
課題は特にない。			
今後の展開（具体的方策等）			
今後も現状のままで問題ない。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	B	引き続き、土地利用の動向を把握していく。	
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	1		

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	15	05	1061000	土地取引規制事務費	111,000	109,965	114,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							111,000	109,965	114,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	大規模開発誘導事業				事務事業コード	40750400
概要	土地利用方針に基づいた良好な開発事業へと誘導する。					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり		予算科目	款	40 土木費
	基本施策	1	計画的な土地利用の推進		項	15 都市計画費
	施策	75	良好な開発事業の誘導		目	05 都市計画総務費
主管部課名	都市整備部 計画課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）
		事業実施計画			事業実施期間	平成15年度 ~
根拠/関連法令	府中市地域まちづくり条例			市関連計画名	府中市都市計画に関する基本的な方針	

2 事務事業の目的

対象	地域まちづくり条例第15条に規定する大規模土地取引行為及び同条例23条に規定する土地利用構想の届出があったものなど。
手段・方法	届出があった開発事業に対し、良好なまちづくり形成の観点から検討及び調査する。
意 図	大規模土地取引の動向を事前に把握し、土地利用方針に基づいた良好な開発事業へ誘導し、市・市民・事業者の協働により住みよいまちづくりを実現する。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
届出があった開発事業に対し、良好なまちづくり形成の観点から検討及び調査し、良好な開発事業へと誘導する。	届出があった開発事業に対し、良好なまちづくり形成の観点から検討及び調査し、良好な開発事業へと誘導する。	届出があった開発事業に対し、良好なまちづくり形成の観点から検討及び調査し、良好な開発事業へと誘導する。
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
届出があった開発事業に対し、事業者に協力を求め、良好な開発事業へ誘導した。	大規模開発事業は2件届出され、事業者に協力を求め、良好な開発事業へ誘導した。	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	3,553,000	3,650,000	4,165,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,553,000	3,650,000	4,165,000	0	0	0
予算現額	3,553,000	3,650,000	0	0	0	0
決算額	3,442,500	3,187,663	0	0	0	0
執行率	96.9%	87.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.70	0.80	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	6,272,230	7,479,574	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	1,333	1,241	0	0	0	0
総コスト	9,716,063	10,668,478	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
単年度における土地利用方針に沿った開発事業の件数の割合	85	計画値	85	85	85	85	85	85	85
	%	実績	79.5	75	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
府中市地域まちづくり条例に基づき、まちの環境に大きな影響を与える可能性のある大規模な土地取引の動向を把握し、まちづくりの方針に基づき、適正な土地利用と周辺環境をに配慮した良好な開発事業を誘導してきた。			
今後の課題（未達成の課題等）			
課題は特にない。			
今後の展開（具体的方策等）			
府中市都市計画に関する基本的な方針の地域別まちづくり方針に沿った開発事業を誘導していく。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	B	引き続き計画的な土地利用を誘導していく。	
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	1		

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	15	05	1065050	大規模開発誘導事業費	3,650,000	3,187,663	4,165,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							3,650,000	3,187,663	4,165,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	西府駅南側エレベーター整備事業				事務事業コード	40760100
概要	エレベーター等の設置					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり		予算科目	款	40 土木費
	基本施策	2	まちの整備		項	10 道路橋りょう費
	施策	76	駅周辺整備事業の計画的推進		目	15 道路新設改良費
主管部課名	都市整備部 土木課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	施設等整備事業（直営）
		事業実施計画			事業実施期間	～
根拠/関連法令名					市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	市民
手段・方法	西府駅開業に伴う駅南側の利便性向上とバリアフリー化のためエレベーター及び歩道橋を設置する。
意図	西府駅開業に伴う駅南側の利便性向上とバリアフリー化を行う。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
エレベーター設置工事及び歩道橋設置工事を実施する。	歩道橋設置工事（債務負担）等周辺整備を実施する。	
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
エレベーターを1基設置し、併せてエレベーターまでの区間の歩道橋を整備した。	歩道橋の整備及びエレベーター出入り部周辺整備を実施した。	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	170,000,000	76,748,000	0	0	0	0
国庫支出金	14,800,000	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	50,000,000	0	0	0	0
一般財源	155,200,000	26,748,000	0	0	0	0
予算現額	136,745,000	76,748,000	0	0	0	0
決算額	132,898,000	68,931,950	0	0	0	0
執行率	97.2%	89.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.00	1.10	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	8,953,928	10,284,415	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	0	0	0	0	0	0
総コスト	141,851,928	79,216,365	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
J R南武線西府駅南側エレベーター及び歩道橋新設により、バリアフリー化と駅の利便性が向上した。				
今後の課題（未達成の課題等）				
J R南武線西府駅の開業に併せた周辺整備を完了させる。				
今後の展開（具体的方策等）				
J R南武線西府駅の開業に併せた周辺整備を平成21年度に事業完了する予定。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	D	J R南武線西府駅の開業に併せた周辺整備を平成21年度に事業完了。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				3
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	10	15	1057040	西府駅南側エレベーター周辺整備事業費 物件補償費	1,000,000	0	
2	01	40	10	15	1057050	西府駅南側エレベーター周辺整備事業費 建設工事費	23,300,000	16,483,950	
3	01	40	10	15	1057060	西府駅南側エレベーター設置等整備事業費 建設工事費 (債務負担行為解消分)	52,448,000	52,448,000	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							76,748,000	68,931,950	

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	府中駅南口再開発推進事業				事務事業コード	40760200
概要	府中駅南口第一地区市街地再開発事業					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり		予算科目	款	40 土木費
	基本施策	2	まちの整備		項	15 都市計画費
	施策	76	駅周辺整備事業の計画的推進		目	10 再開発事業費
主管部課名	地区整備推進本部 府中駅南口周辺整備担当					
制度上の実施主体	民間	会計区分	一般会計		事業類型	補助金
		事業実施計画			事業実施期間	平成20年度 ~ 平成25年度
根拠/関連法令	都市計画法、都市再開発法			市関連計画名	府中駅南口地区第一種市街地再開発事業	

2 事務事業の目的

対象	府中駅南口第一地区の組合員
手段・方法	当該事業は、地元権利者で組織する市街地再開発組合が施行する。市は、準備組合、組合への指導、技術的・財政的支援を行い、官民一体となり再開発事業としてのまちづくりを推進する。
意図	府中市の表玄関にふさわしい交通結節点の整備と商業、業務機能の誘引により、魅力ある広域的中心拠点の再生を図り、また本事業の完遂は、構想から約40年近く経つ本市の悲願であり、早期に事業を完了することが求められている。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼市街地再開発事業の推進に努め、準備組合への指導、技術的・財政的支援を図る。 ▼都市計画変更に係る手続き	▼市街地再開発事業の推進に努め、準備組合への指導、技術的・財政的支援を図る。 ▼組合設立に係る手続き	▼市街地再開発事業の推進に努め、準備組合への指導、技術的・財政的支援を図る。 ▼組合設立に係る手続き
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
○市街地再開発事業の推進に努め、準備組合への指導、技術的・財政的支援を行った。 ○都市計画の変更	○市街地再開発事業の推進に努め、準備組合への指導、技術的・財政的支援を行った。 ○組合設立に係る事業計画(案)・定款(案)の作成指導を行った。	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	264,780,000	514,770,000	772,318,000	0	0	0
国庫支出金	89,000,000	184,500,000	292,200,000	0	0	0
都支出金	40,000,000	81,875,000	106,450,000	0	0	0
市債	12,000,000	0	0	0	0	0
その他	110,160,000	152,350,000	202,400,000	0	0	0
一般財源	13,620,000	96,045,000	171,268,000	0	0	0
予算現額	264,780,000	2,712,000	0	0	0	0
決算額	264,216,540	2,627,772	0	0	0	0
執行率	99.8%	96.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	6.00	7.00	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	53,723,568	65,446,276	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	341,658	488,475	0	0	0	0
総コスト	318,281,766	68,562,523	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
府中駅南口地区第一種市街地再 開発事業の都市計画道路の整備 率	90	計画値	90	90	90	90	90	90	90
	%	実績	90	90	-	-	-	-	平成25年度
府中駅南口地区第一種市街地再 開発事業の進捗率	70	計画値	70	70	70	70	70	70	70
	%	実績	70	70	-	-	-	-	平成25年度

指標の分析

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果																							
<p>平成15年10月に設立された府中駅南口A地区市街地再開発準備組合に、平成16年度より運営助成として助成金を交付している。平成19年度には準備組合では、都市計画変更のためのミニアセスメント業務を実施し、市はこの業務に対し補助金を支出した。平成20年度には都市計画の変更申請を行い、10月には都市計画の変更告示を受けたことにより、準備組合では、組合設立に向けた事業計画の策定などの事業を行った。市は、国庫補助金・都補助金を申請するとともに準備組合に補助金及び公共施設管理者負担金を交付した。平成21年度には、準備組合では、事業計画(案)及び定款(案)を策定し、組合設立のための地権者の仮同意活動を行ってきた。以上のとおり、府中駅南口地区市街地再開発事業を推進するために、市は技術的指導及び財政的支援を準備組合に対し行ってきた。</p>																							
今後の課題(未達成の課題等)																							
<p>準備組合では、平成21年度に組合設立を目標としていたが、地権者の同意が法定要件に達せず、平成22年度に延伸せざるを得ない状況となり、事業スケジュールを変更することになったため、今後はより一層権利者の合意形成を図り、組合設立に必要な同意を取得すること。また、参加組合員の選定・特定業務代行者の選定を行い、事業の安定性を図ること。</p>																							
今後の展開(具体的方策等)																							
<p>準備組合では、まず組合設立の法定要件の同意取得に向け、権利者の要望や条件などの整理をし、個別面談を継続的に実施することとして、合意形成のための活動を進めていく。また、一日でも早い組合設立を目指して組合員が一丸となり事業を進めること。市としても、最大限の支援・指導を行う。</p>																							
総合評価(今後の方向性)																							
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="4">府中駅南口地区市街地再開発事業は、残すところ第一地区のみとなり関係権利者による市街地再開発組合の早期成立が望まれている。今後も早期の事業完了を目指して関係権利者の合意形成活動を進めるため、準備組合の活動を積極的に支援すべきである。また、市の表玄関づくりや馬場大門のケヤキ並木と調和した魅力のある商業中心拠点として事業を推進する必要がある。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	B	府中駅南口地区市街地再開発事業は、残すところ第一地区のみとなり関係権利者による市街地再開発組合の早期成立が望まれている。今後も早期の事業完了を目指して関係権利者の合意形成活動を進めるため、準備組合の活動を積極的に支援すべきである。また、市の表玄関づくりや馬場大門のケヤキ並木と調和した魅力のある商業中心拠点として事業を推進する必要がある。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	D 休止・廃止等	<table border="1"> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない</td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須</td> </tr> <tr> <td>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</td> </tr> <tr> <td>4 現状では見直しが不可能</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 休止</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2 廃止</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> <td></td> </tr> </table>	1 大幅な見直しは必要ない	1	2 見直しには法令等の改正が必須	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	4 現状では見直しが不可能		1 見直し・縮小		2 他事業との整理・統合		1 休止		2 廃止		3 完了	
A 重点化・拡大して継続	B			府中駅南口地区市街地再開発事業は、残すところ第一地区のみとなり関係権利者による市街地再開発組合の早期成立が望まれている。今後も早期の事業完了を目指して関係権利者の合意形成活動を進めるため、準備組合の活動を積極的に支援すべきである。また、市の表玄関づくりや馬場大門のケヤキ並木と調和した魅力のある商業中心拠点として事業を推進する必要がある。																			
B 現状のまま継続																							
C 見直して継続																							
D 休止・廃止等																							
1 大幅な見直しは必要ない	1																						
2 見直しには法令等の改正が必須																							
3 見直しの必要性はあるが時期尚早																							
4 現状では見直しが不可能																							
1 見直し・縮小																							
2 他事業との整理・統合																							
1 休止																							
2 廃止																							
3 完了																							

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	15	10	1088000	府中駅南口再開発推進事業費 諸経費	2,420,000	2,327,772	2,588,000
2	01	40	15	10	1089000	仮設店舗管理費 諸経費	50,000	0	
3	01	40	15	10	1090000	負担金 全国市街地再開発協会	80,000	80,000	80,000
4	01	40	15	10	1091000	補助金 府中駅南口地区市街地再開発事業費	429,220,000	220,000	474,000,000
5	01	40	15	10	1092100	負担金 府中駅南口地区公共施設管理者	83,000,000	0	294,900,000
6	01	40	15	10	1094000	再開発関連整備事業費 府中駅南口仮設店舗解体工事費			750,000
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							514,770,000	2,627,772	772,318,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 街づくり区画整理協会				事務事業コード	40760300
概要	土地区画整理事業（組合施行）を促進するため、知識や技術等の向上を図る。					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり		予算科目	款	40 土木費
	基本施策	2	まちの整備		項	15 都市計画費
	施策	76	駅周辺整備事業の計画的推進		目	12 土地区画整理事業費
主管部課名	地区整備推進本部 西府駅周辺整備担当					
制度上の実施主体	-	会計区分	一般会計		事業類型	負担金
		事業実施計画			事業実施期間	~
根拠/関連法令名					市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	土地区画整理組合
手段・方法	街づくり区画整理協会が発行する月刊誌の購読や研修に参加する。
意図	土地区画整理組合に対する指導、助言に生かすことで、事業を促進する。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
土地区画整理事業（組合施行）を促進するため、事業に関する調査、研究、知識、技術の向上及び情報交換等を図る。	土地区画整理事業（組合施行）を促進するため、事業に関する調査、研究、知識、技術の向上及び情報交換等を図る。	土地区画整理事業（組合施行）を促進するため、事業に関する調査、研究、知識、技術の向上及び情報交換等を図る。
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
○土地区画整理事業（組合施行）を促進するため、街づくり区画整理協会が主催するセミナーに参加し、今後の事業完遂に向けた知識の向上を図った。 ○事業に関する調査、研究、知識、技術の向上及び情報交換等を図った。	○土地区画整理事業（組合施行）を促進するため、街づくり区画整理協会が主催するセミナーに参加し、今後の事業完遂に向けた知識の向上を図った。 ○事業に関する調査、研究、知識、技術の向上及び情報交換等を図った。	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	38,000	38,000	38,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	38,000	38,000	38,000	0	0	0
予算現額	38,000	38,000	0	0	0	0
決算額	38,000	38,000	0	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.17	0.17	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	1,522,168	1,589,410	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	48,006	18,591	0	0	0	0
総コスト	1,608,173	1,646,001	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
	土地区画整理組合に対する指導、助言に生かし、事業を促進する。			
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
土地区画整理事業（組合施行）を促進するため、事業に関する調査、研究、知識、技術の向上及び情報交換等を行った。		
今後の課題（未達成の課題等）		
現在施行中の西府土地区画整理事業（組合施行）と類似した事例が少ない中、参考となるような情報提供を求めていく。		
今後の展開（具体的方策等）		
土地区画整理組合へ適正な指導、支援を続けるため、今後も協会が行うセミナーや月刊誌等から情報を得ることで、知識や技術等の向上を図る。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	平成21年4月現在963会員をもち、年間19回の各セミナー等を実施している。 また、毎月、情報誌を発行しており、区画整理事業に関する情報を得ることができるため、当面は現状のまま継続していく。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない		
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	15	12	1095000	負担金 街づくり区画整理協会	38,000	38,000	38,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							38,000	38,000	38,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 東京土地区画整理事業推進連盟				事務事業コード	40760400
概要	東京都内における土地区画整理事業の推進を図る。					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり		予算科目	款	40 土木費
	基本施策	2	まちの整備		項	15 都市計画費
	施策	76	駅周辺整備事業の計画的推進		目	12 土地区画整理事業費
主管部課名	地区整備推進本部 西府駅周辺整備担当					
制度上の実施主体	-	会計区分	一般会計		事業類型	負担金
		事業実施計画			事業実施期間	~
根拠/関連法令名	東京土地区画整理事業推進連盟設置要綱			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	土地区画整理組合
手段・方法	政府及び関係当局への要請活動 都市基盤整備事業推進大会の参加
意図	東京都内の区市町において、安全で快適なまちを実現するため、土地区画整理事業のより一層の推進を図っていくことを目的とする。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
政府及び関係当局への要請活動 都市基盤整備事業推進大会の参加	政府及び関係当局への要請活動 都市基盤整備事業推進大会の参加	政府及び関係当局への要請活動 都市基盤整備事業推進大会の参加
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
▼安全で快適なまちを実現するため、各種活動に参加 ○政府及び関係当局への要請活動 ○都市基盤整備事業推進大会の参加	▼安全で快適なまちを実現するため、各種活動に参加 ○政府及び関係当局への要請活動 ○都市基盤整備事業推進大会の参加	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	5,000	5,000	5,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,000	5,000	5,000	0	0	0
予算現額	5,000	5,000	0	0	0	0
決算額	5,000	5,000	0	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.17	0.17	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	1,522,168	1,589,410	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	48,006	18,591	0	0	0	0
総コスト	1,575,173	1,613,001	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
土地区画整理事業の推進のため、国庫補助および都補助の拡大と制度拡充に向け、国土交通省及び東京都へ要請活動を行った。		
今後の課題（未達成の課題等）		
道路特定財源の一般財源化等の制度改革等により、補助金が削減される懸念がある。		
今後の展開（具体的方策等）		
安全で快適なまちを実現するためには、土地区画整理事業は有効な手段であることから、今後も他区市町と連携し要請活動を続ける。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	土地区画整理事業を推進する上で、国や東京都の補助金を確保することは、事業の健全な財政運営にとって大変重要なことである。補助金確保に係る要請活動は単独で行うより、区市町で連携して行うほうが有効であるため、現状のまま継続する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	15	12	1096000	負担金 東京土地区画整理事業推進連盟	5,000	5,000	5,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							5,000	5,000	5,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	まちづくり活動助成事業				事務事業コード	40770100
概要	地区計画原案の作成などを行う「まちづくり活動団体」に対し助成を行う。					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり		予算科目	款	40 土木費
	基本施策	2	まちの整備		項	15 都市計画費
	施策	77	地域まちづくり活動の支援		目	05 都市計画総務費
主管部課名	都市整備部 計画課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	補助金
		事業実施計画			事業実施期間	平成21年度 ~
根拠/関連法令	地域まちづくり条例			市関連計画名	第5次府中市総合計画・後期基本計画	

2 事務事業の目的

対象	市民
手段・方法	市内において地区計画原案の作成などを行う「まちづくり活動団体」に対し、活動経費の4/5の助成を行う。
意図	地域の特性を生かした住みよいまちの実現に向け、自らの創意工夫による市民の主体的なまちづくり活動のさらなる推進を図る。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
	まちづくり活動団体への活動経費助成 100,000円	まちづくり活動団体への活動経費助成 100,000円
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
	まちづくり活動団体への活動経費助成 28,000円(支払い実績)	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	0	100,000	100,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	100,000	100,000	0	0	0
予算現額	0	100,000	0	0	0	0
決算額	0	28,000	0	0	0	0
執行率	0.0%	28.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.00	0.35	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	0	3,272,314	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	0	543	0	0	0	0
総コスト	0	3,300,857	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
まちづくり活動団体累積数	1	計画値	0	1	1	2	2	3	3
	団体	実績	-	1	-	-	-	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果																							
<p>これまで、まちづくり協議会によるまちづくり活動や地域住民などが自主的に行う地区計画原案等の策定や建築協定、景観協定の締結などを支援してきた。</p>																							
今後の課題（未達成の課題等）																							
<p>市民が主体的に行うまちづくりのニーズや形態は多様化し、より柔軟できめの細かい支援が求められる。</p>																							
今後の展開（具体的方策等）																							
<p>まちづくり活動を担う団体を広く対象として、活動経費の一部助成や専門家の派遣などの支援を行うとともに、きめ細かい情報提供や技術的支援を行う。</p>																							
総合評価（今後の方向性）																							
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="10">市民の主体的なまちづくり活動を支援することによって、市民発意によるまちづくりの促進を図ることができ、地域でまちづくり活動を担う団体の育成を図ることができるので、今後もこの事業を続けていくことが望ましいと考える。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> <td rowspan="2">1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td colspan="2">1 休止</td> </tr> <tr> <td colspan="2">2 廃止</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">3 完了</td> <td></td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	市民の主体的なまちづくり活動を支援することによって、市民発意によるまちづくりの促進を図ることができ、地域でまちづくり活動を担う団体の育成を図ることができるので、今後もこの事業を続けていくことが望ましいと考える。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	D 休止・廃止等			1	1 休止		2 廃止					3 完了				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能				B	市民の主体的なまちづくり活動を支援することによって、市民発意によるまちづくりの促進を図ることができ、地域でまちづくり活動を担う団体の育成を図ることができるので、今後もこの事業を続けていくことが望ましいと考える。																	
B 現状のまま継続																							
C 見直して継続							1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合																
D 休止・廃止等																							
		1																					
1 休止																							
2 廃止																							
3 完了																							

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	15	05	1076500	補助金 まちづくり活動助成事業費	100,000	28,000	100,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							100,000	28,000	100,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	分譲マンション実態調査事業				事務事業コード	40770200				
概要	緊急雇用創出事業として、市内にある分譲マンションの現状と管理実態の把握を目的とする。									
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり				予算科目	款	40	土木費	
	基本施策	2	まちの整備				項	20	住宅費	
	施策	77	地域まちづくり活動の支援				目	05	住宅管理費	
主管部課名	市民生活部 住宅勤労課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	ソフト事業（任意）			
		事業実施計画				事業実施期間	平成21年度 ~ 平成21年度			
根拠/関連法令名					市関連計画名					

2 事務事業の目的

対象	平成21年1月1日現在の非木造3階建て以上の区分所有共同住宅の管理組合及び管理会社等を調査対象とする。
手段・方法	緊急雇用創出事業として、民間調査会社への委託によりアンケート調査を実施する。
意図	分譲マンションの現状と管理状況を把握しその特性の整理・分析を行い、分譲マンションへの取組を検討するための基礎的な資料とする。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
	分譲マンション実態調査の実施。	
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
	分譲マンション実態調査の実施。	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	0	3,500,000	0	0	0	0
決算額	0	2,803,500	0	0	0	0
執行率	0.0%	80.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.00	0.13	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	0	1,215,431	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	0	74,881	0	0	0	0
総コスト	0	4,093,812	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
緊急雇用創出事業として、市内にある分譲マンションの現状と管理実態の把握を目的としてアンケート調査を実施する。				
今後の課題（未達成の課題等）				
市内にある分譲マンションの現状と管理実態及びその特性等の整理・分析を行なう。				
今後の展開（具体的方策等）				
市内にある分譲マンションの現状と管理実態及びその特性等について整理・分析を行なうことによって、今後の分譲マンションへの取組を検討するための基礎的な資料とする。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	D	平成21年度で事業は完了。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				3
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	20	05	1143500	分譲マンション実態調査費	0	2,803,500	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計								2,803,500	

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	建築審査会運営事業				事務事業コード	40780100
概要	建築基準法に基づき、同意案件や審査請求等を審議する。					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり		予算科目	款	40 土木費
	基本施策	2	まちの整備		項	05 土木管理費
	施策	78	良好な建築行為の確保		目	10 建築指導費
主管部課名	都市整備部 建築指導課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）
		事業実施計画			事業実施期間	平成7年度 ~
根拠/関連法令	建築基準法、府中市建築審査会条例、他			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	同意案件、審査請求等
手段・方法	市長より委嘱された建築審査会委員5名により、建築基準法に規定する同意及び審査請求に対する裁決についての議決を行う。また、諮問に応じて、建築基準法の施行に関する重要事項を調査審議する。
意図	建築基準法を遵守し、良好な住環境を確保する。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
建築基準法に基づき、同意案件や審査請求等を審議する。	建築基準法に基づき、同意案件や審査請求等を審議する。	建築基準法に基づき、同意案件や審査請求等を審議する。
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
・11回開催	・10回開催 同意案件 42件 審査請求 2件	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	2,316,000	2,156,000	1,934,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	2,316,000	2,156,000	1,934,000	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	2,316,000	2,156,000	0	0	0	0
決算額	1,422,475	1,506,900	0	0	0	0
執行率	61.4%	69.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.30	2.30	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	20,594,034	21,503,776	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	81,832	120,028	0	0	0	0
総コスト	22,098,341	23,130,704	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
建築審査会は建築基準法に規定する同意及び審査請求に対する裁決についての審議を行わせるとともに、特定行政庁の諮問の応じて重要事項を調査審議させるために設置（平成7年度）され、市の建築指導行政に寄与してきた。			
今後の課題（未達成の課題等）			
課題はない。			
今後の展開（具体的方策等）			
今後も現状のままで良い。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	B	今後も現状のまま継続する。	
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	1		

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	40	05	10	0979000	委員等報酬	0	0	
2	01	40	05	10	0980000	建築審査会運営費	2,100,000	1,452,900	1,880,000
3	01	40	05	10	0987000	負担金 全国建築審査会協議会	56,000	54,000	54,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,156,000	1,506,900	1,934,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	建築指導事務				事務事業コード	40780200
概要	建築基準法を遵守し、違法な建物がない良好な住環境を確保する。					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり		予算科目	款	40 土木費
	基本施策	2	まちの整備		項	05 土木管理費
	施策	78	良好な建築行為の確保		目	10 建築指導費
主管部課名	都市整備部 建築指導課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）
		事業実施計画			事業実施期間	平成7年度 ~
根拠/関連法令	建築基準法、建築基準法施行細則、他				市関連計画名	都市計画マスタープラン

2 事務事業の目的

対象	市内の建築物、設備、工作物等
手段・方法	建築確認申請のあった建築物等の審査、検査等を行う。また、特殊建築物等の定期調査報告を実施する。
意図	建築基準法を遵守するとともに、地域特性を生かした住みよいまちづくりを推進し、違法な建築物のない良好な住環境を確保する。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ▼建築指導の徹底 ▼民間指定確認検査機関との連携、情報交換の強化 ▼中間・完了検査の充実 ▼特殊建築物、設備、昇降機などの定期報告検査結果確認の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ▼建築指導の徹底 ▼民間指定確認検査機関との連携、情報交換の強化 ▼中間・完了検査の充実 ▼特殊建築物、設備、昇降機などの定期報告検査結果確認の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ▼建築指導の徹底 ▼民間指定確認検査機関との連携、情報交換の強化 ▼中間・完了検査の充実 ▼特殊建築物、設備、昇降機などの定期報告検査結果確認の充実
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ・違反建築物防止の為に現場調査及びパトロールを実施した。 ・民間指定確認検査機関との連携、情報交換の強化を目的とした協議会を立ち上げた。 ・中間及び完了検査率の向上のため建築主、工事施工者等に対し、意識啓発のための取組みを行った。 ・定期報告の対象となる建築物等の所有者等へ、制度の周知に努めた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・違反建築物防止の為に現場調査及びパトロールを実施した。 ・民間指定確認検査機関と情報交換した。 ・中間及び完了検査率の向上の為に、建築主、工事施工者等に対し、チラシの配布、ハガキの送付等で周知し、意識啓発に努めた。 ・定期報告等の対象となる建築物等の所有者等へ制度の周知に努めると共に指導を行った。 	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	34,239,000	12,504,000	8,294,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	985,000	823,000	1,007,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	8,952,000	10,620,000	6,717,000	0	0	0
一般財源	24,302,000	1,061,000	570,000	0	0	0
予算現額	11,937,000	12,454,000	0	0	0	0
決算額	9,987,636	9,757,789	0	0	0	0
執行率	83.7%	78.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	11.70	11.30	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	104,760,958	105,648,988	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	416,278	589,710	0	0	0	0
総コスト	115,164,872	115,996,487	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
検査済交付率（特定行政庁）	87.8	計画値	90	92	94	96	98	100	100
	%	実績	84.62	48.87	-	-	-	-	平成25年度
検査済交付率（民間指定確認検査機関）	73	計画値	75	80	85	90	95	100	100
	%	実績	80.54	58.28	-	-	-	-	平成25年度

指標の分析

建築指導事務の重要な要素である検査確認は、違法な建築物がない良好な住環境を確保するうえでの指標になる。指標の実績値を上げていく為にも、今後も取組みを継続していく。
 なお、検査済交付率の数値については、現時点では、工事が未完了の建築物があるため、途中経過での実績となる。最終の実績値は、建築確認申請のあった全ての建築物の工事が完了した時点で、確認する。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

多摩地区の特定行政庁である9市が連絡・調整を密に取られる体制を整備し、この体制を利用することにより、9市が広域的な行政体として連携し、地域一体となった建築行政に取り組むことができた。

今後の課題（未達成の課題等）

現在の事業を継続する必要がある。また、民間活力等の導入により事業の拡大を検討。

今後の展開（具体的方策等）

建築行政とまちづくり行政の連携を図りながら、特性を生かした地域の施策を検討する必要がある。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	B	行政以外である指定確認検査機関でも建築確認検査業務を行えるようになり、市と指定確認検査機関の担う役割を調査・研究し、他の行政とも連携を取りながら見直しを進めていく必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	3	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	40	05	10	0981000	建築指導事務費	12,403,000	9,657,789	8,193,000
2	01	40	05	10	0988000	負担金 日本建築行政会議	100,000	100,000	100,000
3	01	40	05	10	0991000	建築物除却事業費 除却工事費	1,000	0	1,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							12,504,000	9,757,789	8,294,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	建設リサイクル事務				事務事業コード	40780300
概要	建築廃材のリサイクルの推進					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり		予算科目	款	40 土木費
	基本施策	2	まちの整備		項	05 土木管理費
	施策	78	良好な建築行為の確保		目	10 建築指導費
主管部課名	都市整備部 建築指導課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）
		事業実施計画			事業実施期間	平成14年度 ~
根拠/関連法令	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	建設リサイクル法に基づく届出対象となる建築物等
手段・方法	建設リサイクル法に基づく届出の受理、審査及び現地確認を行う。
意図	特定の建設資材について、分別解体等及び再資源化等を促進する。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律に基づく届出の受理、審査、現地確認及びパトロールを行う。	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律に基づく届出の受理、審査、現地確認及びパトロールを行う。	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律に基づく届出の受理、審査、現地確認及びパトロールを行う。
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
○建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律に基づく届出の受理、審査を467件、現地確認及びパトロールを延べ226時間行った。	○建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律に基づく届出の受理、審査を470件、現地確認及びパトロールを延べ264時間行った。	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	213,000	94,000	92,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	213,000	94,000	92,000	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	213,000	94,000	0	0	0	0
決算額	113,651	63,563	0	0	0	0
執行率	53.4%	67.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.40	1.80	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	12,535,499	16,829,042	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	49,811	93,935	0	0	0	0
総コスト	12,698,961	16,986,540	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
無届工事件数	1	計画値	0	0	0	0	0	0	0
	件	実績	1	0	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

週3回の市内全域パトロールの成果により、違反建築物の抑制に努めることができた。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果																	
現地確認及びパトロールを実施した。特定建設資材の分別解体等及び再資源化等については、適正に行われている。																	
今後の課題（未達成の課題等）																	
建設業者が現場ごとに掲げるべき標識の設置及び届出済であることを示すシールの張付を行っていない者が見られる。そのため現場確認及びパトロールなどによる指導・監督が重要と考える。																	
今後の展開（具体的方策等）																	
環境部局である東京都多摩環境事務所等と連携したパトロールを強化し、関係者への指導・監督を行い、特定建設資材の分別解体等及び再資源化等を促進する。																	
総合評価（今後の方向性）																	
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="4">現地確認の強化には、人員が必要となるが、他業務のパトロールと合わせて効率的に行うこととし、当面は現状のまま継続していく。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	B	現地確認の強化には、人員が必要となるが、他業務のパトロールと合わせて効率的に行うこととし、当面は現状のまま継続していく。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	D 休止・廃止等	<table border="1"> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない</td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須</td> </tr> <tr> <td>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</td> </tr> <tr> <td>4 現状では見直しが不可能</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> </tr> </table>	1 大幅な見直しは必要ない	1	2 見直しには法令等の改正が必須	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	4 現状では見直しが不可能		1 見直し・縮小	1	2 他事業との整理・統合	3 完了
A 重点化・拡大して継続	B			現地確認の強化には、人員が必要となるが、他業務のパトロールと合わせて効率的に行うこととし、当面は現状のまま継続していく。													
B 現状のまま継続																	
C 見直して継続																	
D 休止・廃止等																	
1 大幅な見直しは必要ない	1																
2 見直しには法令等の改正が必須																	
3 見直しの必要性はあるが時期尚早																	
4 現状では見直しが不可能																	
1 見直し・縮小	1																
2 他事業との整理・統合																	
3 完了																	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	40	05	10	0982000	建設リサイクル事務費	94,000	63,563	92,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							94,000	63,563	92,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	景観審議会運営事業				事務事業コード	40790100
概要	府中市景観審議会及び府中市景観審議会専門部会の運営					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり		予算科目	款	40 土木費
	基本施策	3	景観の保全と形成		項	15 都市計画費
	施策	79	魅力ある景観の形成		目	05 都市計画総務費
主管部課名	都市整備部 計画課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	平成20年度 ~
根拠/関連法令名	府中市景観条例			市関連計画名	府中市景観計画	

2 事務事業の目的

対象	府中市景観条例第20条第2項の規定に基づき、市長の諮問があったもの。
手段・方法	市長の諮問に対し、当該審査会を適宜開催する。
意図	市長の諮問事項に対し、市長の附属機関として専門的な見地から意見を聞くことにより、景観計画に基づいた良好な景観の形成を推進する。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
<ul style="list-style-type: none"> 景観審議会 9回開催予定 景観審議会専門部会 6回開催予定 	景観審議会 年9回開催予定 景観審議会専門部会 年8回開催予定	景観審議会 年9回開催予定 景観審議会専門部会 年8回開催予定
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
景観審議会 年9回開催 景観審議会専門部会 年6回開催	景観審議会 年7回開催 景観審議会専門部会 年2回開催	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	1,080,000	1,771,000	1,760,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,080,000	1,771,000	1,760,000	0	0	0
予算現額	1,080,000	1,727,000	0	0	0	0
決算額	1,260,000	862,962	0	0	0	0
執行率	116.7%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.12	0.80	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	10,035,568	7,479,574	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	2,133	1,241	0	0	0	0
総コスト	11,297,700	8,343,777	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
府中市景観審議会は、府中市景観計画に定める景観区域内の良好な景観の形成に係る審議など、景観行政の円滑な運営を図るため、平成10年に設置され、良好な景観の形成に寄与してきた。			
今後の課題（未達成の課題等）			
課題は特にない。			
今後の展開（具体的方策等）			
今後も現状のままで問題ない。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	B	引き続き良好な景観形成を誘導していく。	
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
1 大幅な見直しは必要ない	1		
2 見直しには法令等の改正が必須			
3 見直しの必要性はあるが時期尚早			
4 現状では見直しが不可能			
1 見直し・縮小	1		
2 他事業との整理・統合			
1 休止			
2 廃止	1		
3 完了			

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	40	15	05	1058003	景観審議会運営費	1,771,000	862,962	1,760,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,771,000	862,962	1,760,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	景観賞選考協議会運営事業				事務事業コード	40790200
概要	府中市景観賞選考協議会の運営					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり		予算科目	款	40 土木費
	基本施策	3	景観の保全と形成		項	15 都市計画費
	施策	79	魅力ある景観の形成		目	05 都市計画総務費
主管部課名	都市整備部 計画課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	平成20年度 ~ 平成21年度
根拠/関連法令名	府中市景観条例			市関連計画名	府中市景観計画	

2 事務事業の目的

対象	府中市景観賞の選考に関する要綱第5条第2項の規定に基づき、市長の依頼のあったもの。
手段・方法	市長の依頼に対し、当該協議会を適宜開催する。
意図	市制施行55周年記念事業の一環として、第2回景観賞を実施し、市民及び事業者に府中の景観を広く知っていただくとともに、景観形成に対する意識を高め魅力ある景観づくりを推進するため、良好な景観の保全、育成、改善及び創出に寄与している建物や活動などを選考する。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
	景観賞選考協議会 年4回開催予定	
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
	景観賞選考協議会 年5回開催	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	0	410,000	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	410,000	0	0	0	0
予算現額	0	454,000	0	0	0	0
決算額	0	451,827	0	0	0	0
執行率	0.0%	99.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.00	0.48	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	0	4,487,745	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	0	744	0	0	0	0
総コスト	0	4,940,316	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
<p>市制施行55周年記念事業の一環として第2回景観賞の決定に向け、景観賞選考協議会を5回開催した。市民及び事業者に府中の景観を広く知っていただくとともに、景観形成に対する意識を高め魅力ある景観づくりを推進するため、良好な景観の保全、育成、改善及び創出に寄与している建物や活動などを選考した。また、シンポジウムを同時に行い、148名の参加があった。この内容を記録誌として配布し、更なる意識啓発を行っている。</p>			
今後の課題（未達成の課題等）			
<p>更なる市民の景観意識の高揚を図る施策などの検討が必要。</p>			
今後の展開（具体的方策等）			
<p>景観に対する意識啓発や啓蒙活動を通して景観意識の高揚を図るため、景観賞はこれまでのように節目の年に実施し、間の年は景観啓発意識の継続を図る。</p>			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続		D	景観賞選考協議会運営事業は完了し休止となるが、引き続き景観に対する意識啓発や啓蒙活動についての検討を進める。
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない		
	2 見直しには法令等の改正が必須		
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小	3	
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	15	05	1058004	景観賞選考協議会運営費	410,000	451,827	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							410,000	451,827	

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	景観形成事業				事務事業コード	40790300		
概要	府中市景観計画に基づき、景観形成の検討調査、景観賞の実施及び景観ガイドラインを策定							
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり			予算科目	款	40	土木費
	基本施策	3	景観の保全と形成			項	15	都市計画費
	施策	79	魅力ある景観の形成			目	05	都市計画総務費
主管部課名	都市整備部 計画課							
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画			事業実施期間	平成10年度 ~		
根拠/関連法令	景観法、府中市景観条例				市関連計画名	府中市景観計画		

2 事務事業の目的

対象	市民、事業者	
手段・方法	<ul style="list-style-type: none"> ・景観形成検討調査 ・景観ガイドラインの策定 ・景観賞及び景観シンポジウムの実施 	
意図	市、市民、事業者の協働により、「府中市景観計画」に基づき、地域の特性を踏まえた良好な景観形成の推進を目標とする。	

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ・パンフレットの作成 ・景観協定の支援 ・景観ガイドライン（屋外広告物編）の策定 ・景観賞の顕彰方法及び実施方針の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・馬場大門のケヤキ並木沿道の景観形成の検討 ・景観協定の支援 ・景観賞及び景観シンポジウムの実施 ・緑化に関する景観ガイドラインの策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民を対象とした景観まちづくりの教育・学習等のワークショップの企画、運営の支援を行う。 ・景観協定の支援 ・建物等のデザインに関する景観ガイドラインの検討
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ・届出・事前協議制度による府中市の景観形成のパンフレットを作成 ・景観協定を2地区認可 ・景観ガイドライン（屋外広告物編）を策定 ・景観賞の応募及び景観賞選考協議会を発足 	<ul style="list-style-type: none"> ・馬場大門のケヤキ並木沿道の景観形成の検討 ・景観協定を2地区認可（内1ヶ所は旧条例からの移行） ・景観賞及び景観シンポジウムの実施 ・緑化に関する景観ガイドラインの策定 	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	8,809,000	14,512,000	6,659,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	8,809,000	14,512,000	6,659,000	0	0	0
予算現額	11,775,000	14,512,000	0	0	0	0
決算額	9,332,075	10,932,959	0	0	0	0
執行率	79.3%	75.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.93	0.93	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	8,333,105	8,695,005	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	1,771	1,443	0	0	0	0
総コスト	17,666,951	19,629,407	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
大規模な開発行為における景観協定面積の割合	8.1	計画値	8.1	10	11	12	14	15	15
	%	実績	8.1	0	-	-	-	-	平成25年度
景観ガイドラインの策定数	1	計画値	2	3	4	5	-	-	5
	項目	実績	2	3	-	-	-	-	平成25年度
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
府中市景観計画に基づき、地域の特性を踏まえた良好な景観形成の推進を図る。				
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
府中市景観条例の改正により、平成20年度から府中市景観計画に沿った良好な景観の誘導が可能となった。平成21年度は景観ガイドライン（緑化編）の作成、景観協定地区を2地区の認可を行い、また、第二回景観賞及び景観シンポジウムの実施を行った。馬場大門のケヤキ並木沿道の建築物等の実態調査を行った。		
今後の課題（未達成の課題等）		
景観計画をより実効性のあるものとするために、景観要素ごとのガイドラインを作成と旧条例で定めた都市景観協定を景観法に基づく景観協定への移行。		
今後の展開（具体的方策等）		
良好な景観の形成へ配慮した「美しい風格ある元気なまち」を目指すために、府中らしさのある景観の形成に向けて、実効性のある施策を展開する。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	引き続き、良好な景観の形成を誘導していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
1 大幅な見直しは必要ない	1	
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
1 見直し・縮小	1	
2 他事業との整理・統合		
1 休止		
2 廃止	1	
3 完了		

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	15	05	1066000	景観事業費	14,512,000	10,932,959	6,659,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							14,512,000	10,932,959	6,659,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	けやき並木周辺整備事業				事務事業コード	40800100
概要	(けやき並木通りは歩行者専用道路を目指している。そのための)迂回道路等の整備事業					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり		予算科目	款	40 土木費
	基本施策	3	景観の保全と形成		項	15 都市計画費
	施策	80	けやき並木の景観の保全		目	05 都市計画総務費
主管部課名	地区整備推進本部 けやき並木周辺整備担当					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	その他
		事業実施計画			事業実施期間	平成20年度 ~ 平成25年度
根拠/関連法令名					市関連計画名	宮西町地区都市基盤施設整備事業

2 事務事業の目的

対象	宮西町一丁目、二丁目地内周辺					
手段・方法	宮西町地区都市基盤施設整備事業の道路整備計画図に基づき整備を行う。					
意図	けやき並木通りの歩行者専用道路化の早期実現を目指す。					

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
宮西町地区の都市基盤整備を行うため、同地区内の地権者調査、現況測量等を行い道路整備計画図を作成する。	宮西町地区道路整備計画に基づき市道4-14号の拡幅用地買収を行う。補助金の採択に向け、東京都と調整を行う。	宮西町地区道路整備計画に基づき市道4-14号の拡幅用地買収を行う。補助金の採択に向け、東京都と調整を行う。
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
航空測量を実施し現況平面図を作成した。関係機関と調整のうえ宮西町地区の道路整備計画図を作成した。	補助金の採択に向け、市道4-14号の詳細設計を実施し、東京都と協議を行なった。また、拡幅用地の約60パーセントを取得し、仮整備工事を行った。	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	15,000,000	3,000,000	11,700,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	15,000,000	3,000,000	11,700,000	0	0	0
予算現額	15,000,000	20,400,000	0	0	0	0
決算額	13,637,400	19,609,912	0	0	0	0
執行率	90.9%	96.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.00	3.00	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	17,907,856	28,048,404	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	248,833	211,639	0	0	0	0
総コスト	31,794,089	47,869,955	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
(市道4-14号及び新設道路の) 道路買取状況の割合	100	計画値	0	57	100	-	-	-	100
	%	実績	0	57	-	-	-	-	平成25年度
(市道4-14号及び新設道路の) 道路整備状況の割合	100	計画値	0	0	0	-	-	-	100
	%	実績	0	0	-	-	-	-	-

指標の分析

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
市道4-14号の区域変更を行い、拡幅用地の約60パーセントを取得した。 補助金の採択に向け、市道4-14号の詳細設計を実施し、東京都と協議を行なった。		
今後の課題（未達成の課題等）		
事業用地取得のため、関係する土地の権利を整理する。		
今後の展開（具体的方策等）		
個々の地権者と用地買収にむけた調整を行い、取得済用地を仮整備することで歩行者の安全性確保を図る。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	けやき並木通りの歩行者専用道路化の早期実現のためには、現状のまま継続するべきである。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
1 大幅な見直しは必要ない	1	
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合	1	
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	40	10	15	1055700	けやき並木周辺整備事業費 測量設計委託料			6,300,000
2	01	40	10	15	1055900	けやき並木周辺整備事業費 建設工事費			5,400,000
3	01	40	15	05	1069000	けやき並木周辺整備事業費	3,000,000	0	
4	01	40	15	05	1069100	けやき並木周辺整備事業費 測量設計委託料	0	15,209,988	
5	01	40	15	05	1069300	けやき並木周辺整備事業費 建設工事費	0	4,399,924	
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							3,000,000	19,609,912	11,700,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	馬場大門ケヤキ並木保護対策事業				事務事業コード	40800200
概要	国指定天然記念物馬場大門のケヤキ並木の保護対策事業					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり		予算科目	款	50 教育費
	基本施策	3	景観の保全と形成		項	30 社会教育費
	施策	80	けやき並木の景観の保全		目	10 社会教育振興費
主管部課名	文化スポーツ部 文化振興課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	その他
		事業実施計画			事業実施期間	平成11年度 ~
根拠/関連法令	文化財保護法、東京都文化財保護条例、府中市文化財の保存及び活用に関する条例			市関連計画名	けやき並木景観整備基本計画、国指定天然記念物馬場大門のケヤキ並木保護管理計画	

2 事務事業の目的

対象	国指定天然記念物馬場大門のケヤキ並木
手段・方法	平成20年2月に策定した保護管理計画に基づき、ケヤキ並木の保護対策を実施する。
意 図	本市のシンボルであるケヤキ並木が、将来にわたって、いつまでも健全な状態で保護され、府中市のシンボルとしてふさわしい景観を保全する。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼ケヤキ並木保護対策事業 ケヤキ並木保護対策委託 ▼ケヤキ並木紹介コーナーの設置及び展示	▼ケヤキ並木保護対策事業 ケヤキ並木保護対策委託 ▼文化財保護法に基づく保存管理団体の指定を受ける。	▼ケヤキ並木保護対策事業 ケヤキ並木保護対策委託 ▼文化財保護法に基づく管理団体の指定を受け、ケヤキ並木の保護対策を推進する。
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
○ケヤキ並木保護対策事業 ケヤキ並木保護対策委託 ○ケヤキ並木紹介コーナーの設置及び展示 ○けやき並木通りの開発計画に対する行政指導・協議	○ケヤキ並木保護対策委託 ○保存管理団体の指定を受ける。	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	5,183,000	2,951,000	2,048,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,183,000	2,951,000	2,048,000	0	0	0
予算現額	4,801,000	2,951,000	0	0	0	0
決算額	3,599,778	2,599,226	0	0	0	0
執行率	75.0%	88.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.25	0.24	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	2,238,482	2,243,872	0	0	0	0
嘱託員数	0.3	0.31	0	0	0	0
嘱託員人件費	1,043,919	1,031,257	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	342,893	948,430	0	0	0	0
総コスト	7,225,072	6,822,785	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
<p>国指定天然記念物馬場大門のケヤキ並木保護対策事業は、平成20年2月の保護管理計画策定以後、保護管理計画に基づいた保護対策を実施している。平成20年度は、保護対策業務として、枯死木の伐採、危険木の対応、並木全体の現状確認と樹木診断、土壌硬化度の測定や土壌水分計による調査、伐採した樹木の年輪年代確認と保存等を行った。更に、府中駅北第2庁舎1階でケヤキ並木紹介コーナーを開設し、保護対策事業のPRを行った。また、けやき並木通りの開発事業に対するケヤキ並木の保護に関する行政指導を実施した。平成21年度の保護対策業務として、優先順位の最も高い枯損枝の除去、枯死木の伐採など必要な対策を実施した。また、ケヤキ並木の保護対策事業のPRをルミエールに移し展示している。</p>			
今後の課題（未達成の課題等）			
<p>けやき並木通りに中高層建築物が建設される中で、いかにケヤキ並木を将来に保護していくか、更には、国天然記念物指定地内における樹木の保護対策に加えて、周辺の建築物に対する保護対策の強化が大きな課題である。</p>			
今後の展開（具体的方策等）			
<p>国指定天然記念物馬場大門のケヤキ並木は、国内唯一の国指定のケヤキ並木で、府中のみならず日本国民にとっても貴重な文化財である。大都市東京の市街地にあるケヤキ並木を、いかに将来にわたって保護していくか、土地所有者、沿道の住民や事業者と協働で、積極的に取り組んでいくことが肝要と考えている。</p>			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続		B	国指定天然記念物馬場大門のケヤキ並木の保護対策事業は、保護管理計画に基づいた保護対策を行っているが、指定地だけでなく、けやき並木通り沿道の開発事業にも、ケヤキ並木の保護対策の強化が必要である。今後、十分沿道住民との協議が必要だが、ケヤキ並木の保護を目的とした条例の新設が必要と考えている。
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了		
		2	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	50	30	10	1528100	馬場大門ケヤキ並木保護対策事業費	2,951,000	2,599,226	2,048,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,951,000	2,599,226	2,048,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	コミュニティバス運行補助事業				事務事業コード	40810100
概要	交通不便地域の解消や交通弱者の交通手段確保					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり		予算科目	款	40 土木費
	基本施策	4	公共交通の利便性の向上		項	15 都市計画費
	施策	81	公共交通の利便性の向上		目	05 都市計画総務費
主管部課名	環境安全部 地域安全対策課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	補助金
		事業実施計画			事業実施期間	平成15年度 ~
根拠/関連法令	府中市コミュニティバス運行事業補助金交付要綱				市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	京王バス株式会社 コミュニティバス運行検討協議会委員
手段・方法	運行経費から運送収入と広告料収入を引いた金額を事業者に補助（欠損補助） コミュニティバス運行検討協議会開催
意図	市内の交通不便地域の解消、公共施設への接続、高齢者や障害者の社会参加の促進等、市民生活の利便を図る。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
コミュニティバス運行事業費補助金交付 停留所等整備事業	コミュニティバス運行事業費補助金交付 コミュニティバス運行検討協議会開催 南町・四谷循環の延伸実施	コミュニティバス運行事業費補助金交付 コミュニティバス運行検討協議会開催 南町・四谷循環の四谷1丁目への延伸を実施
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
コミュニティバス運行事業費補助金交付 停留所等整備事業 北山町循環の延伸を実施	コミュニティバス運行事業費補助金交付 コミュニティバス運行検討協議会開催 南町・四谷循環の延伸実施	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	109,980,000	82,597,000	91,375,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	109,980,000	82,597,000	91,375,000	0	0	0
予算現額	109,980,000	82,600,000	0	0	0	0
決算額	89,812,000	82,043,000	0	0	0	0
執行率	81.7%	99.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.15	1.30	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	10,297,017	12,154,308	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	117,487	674,507	0	0	0	0
総コスト	100,226,504	94,871,815	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
設定不可	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果										
<p>平成20年3月に押立町・朝日町循環を開設し、平成21年12月に北山町循環の延伸を行った。 平成21年度には四谷六丁目ルートを開設した。また、コミュニティバス検討協議会を設置し、運行内容等の改善について検討した。 これにより、多磨町・朝日町・押立町・小柳町・本宿町・日新町・四谷の公共交通の利便性が向上した。その結果、運行開始から6年半で利用者累計が900万人をこえ、補助金額も運行開始当初見込みの2/3程度の水準で推移している。</p>										
今後の課題（未達成の課題等）										
<p>四谷1丁目地区への延伸及び押立町・朝日町循環の増便</p>										
今後の展開（具体的方策等）										
<p>四谷地区への説明会を行い、地元の理解を得て、よつや苑西ルートを四谷1丁目に延伸する。 押立町・朝日町循環に関しては、機関と目標乗車人数を明確にした上で、30分間隔での試験運行を実施する。</p>										
総合評価（今後の方向性）										
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能</td> <td rowspan="4">A</td> <td rowspan="4">市内の交通不便地域はほぼ解消されているが、運行開始当初からの課題である四谷1丁目地区への運行が現在まで実現していないため、今後、多摩川通りを通行するなどの現実的な案を検討する。 押立町・朝日町循環に関しては、現在1時間間隔で運行しているが、利用者は一貫して増加傾向にあり、潜在的な需要がある可能性もあるから、一定期間の実験運行を行うことを検討する。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	A	市内の交通不便地域はほぼ解消されているが、運行開始当初からの課題である四谷1丁目地区への運行が現在まで実現していないため、今後、多摩川通りを通行するなどの現実的な案を検討する。 押立町・朝日町循環に関しては、現在1時間間隔で運行しているが、利用者は一貫して増加傾向にあり、潜在的な需要がある可能性もあるから、一定期間の実験運行を行うことを検討する。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	D 休止・廃止等			
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能				A	市内の交通不便地域はほぼ解消されているが、運行開始当初からの課題である四谷1丁目地区への運行が現在まで実現していないため、今後、多摩川通りを通行するなどの現実的な案を検討する。 押立町・朝日町循環に関しては、現在1時間間隔で運行しているが、利用者は一貫して増加傾向にあり、潜在的な需要がある可能性もあるから、一定期間の実験運行を行うことを検討する。				
B 現状のまま継続										
C 見直して継続										
D 休止・廃止等										

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	40	15	05	1064000	コミュニティバス検討協議会運営費	605,000	99,000	363,000
2	01	40	15	05	1078000	補助金 コミュニティバス運行事業費	81,992,000	81,944,000	86,077,000
3	01	40	15	05	1079000	補助金 コミュニティバス停留所等整備事業費			4,935,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							82,597,000	82,043,000	91,375,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 中央線三鷹・立川間立体化複々線促進協議会				事務事業コード	40810200			
概要	中央線三鷹・立川間立体化複々線促進協議会負担金								
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり			予算科目	款	40	土木費	
	基本施策	4	公共交通の利便性の向上			項	15	都市計画費	
	施策	81	公共交通の利便性の向上			目	05	都市計画総務費	
主管部課名	都市整備部 計画課								
制度上の実施主体	その他	会計区分	一般会計		事業類型	負担金			
		事業実施計画			事業実施期間	-			
根拠/関連法令名					市関連計画名				

2 事務事業の目的

対象	中央線三鷹・立川間立体化複々線促進協議会	
手段・方法	各市と連携し、中央線三鷹・立川間立体化複々線を促進するため関係機関に要望する。	
意図	中央線の立体化複々線を促進し、利便性の向上を図る。	

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
・中央線三鷹・立川間立体化複々線促進協議会総会 ・負担金（50,000円）納入	▼中央線三鷹・立川間立体化複々線促進協議会総会 ▼負担金（50,000円）納入	▼中央線三鷹・立川間立体化複々線促進協議会総会 ▼負担金（50,000円）納入
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
・中央線三鷹・立川間立体化複々線促進協議会総会 ・負担金（50,000円）納入	▼中央線三鷹・立川間立体化複々線促進協議会総会 ▼負担金（50,000円）納入	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	50,000	50,000	50,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	50,000	50,000	50,000	0	0	0
予算現額	50,000	50,000	0	0	0	0
決算額	50,000	50,000	0	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.11	0.11	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	985,636	1,028,441	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	209	170	0	0	0	0
総コスト	1,035,846	1,078,611	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
JR中央線三鷹駅立川駅間連続立体交差事業は、平成7年11月の事業認可、平成11年3月の仮線工事着手以降、事業が進められている。三鷹駅から立川駅間の全区間において、上り線は仮線での運行となっており、高架橋工事が進捗している。下り線は三鷹駅から国分寺駅間の東側区間で高架化され、西国分寺駅から立川駅間の西側区間で高架切替工事をし、平成22年度立体化に向け事業が進捗している。				
今後の課題（未達成の課題等）				
安定的な財源を確保されるよう国に強く求めていく。 通勤・通学利用者等の輸送力アップを目指し、複々線化等の早期事業化を望む。				
今後の展開（具体的方策等）				
国、東京都、東日本旅客鉄道株式会社及び関係機関に対し、事業促進を求める。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	引き続き、国、東京都、東日本旅客鉄道株式会社及び関係機関に対し、事業促進を求める。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	15	05	1075000	負担金 中央線三鷹・立川間立体化複々線促進協議会	50,000	50,000	50,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							50,000	50,000	50,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 多摩地域都市モノレール等建設促進協議会				事務事業コード	40810300			
概要	多摩地域都市モノレール等建設促進協議会負担金								
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり			予算科目	款	40	土木費	
	基本施策	4	公共交通の利便性の向上			項	15	都市計画費	
	施策	81	公共交通の利便性の向上			目	05	都市計画総務費	
主管部課名	都市整備部 計画課								
制度上の実施主体	その他	会計区分	一般会計		事業類型	負担金			
		事業実施計画			事業実施期間	-			
根拠/関連法令名					市関連計画名				

2 事務事業の目的

対象	多摩地域都市モノレール等建設促進協議会	
手段・方法	各市と連携し、多摩地域都市モノレール等の建設を促進するため関係機関に要望する。	
意図	多摩地域の都市モノレール等の建設を促進し、南北交通結節機能の強化を図る。	

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
・多摩地域都市モノレール等建設促進協議会 総会 ・負担金（30,000円）納入	▼多摩地域都市モノレール等建設促進協議会 総会 ▼負担金（30,000円）納入	▼多摩地域都市モノレール等建設促進協議会 総会 ▼負担金（30,000円）納入
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
・多摩地域都市モノレール等建設促進協議会 総会 ・負担金（30,000円）納入	▼多摩地域都市モノレール等建設促進協議会 総会 ▼負担金（30,000円）納入	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	30,000	30,000	30,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	30,000	30,000	30,000	0	0	0
予算現額	30,000	30,000	0	0	0	0
決算額	30,000	30,000	0	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.11	0.11	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	985,636	1,028,441	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	209	170	0	0	0	0
総コスト	1,015,846	1,058,611	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
<p>多摩都市モノレール事業は、多摩自立都市圏の形成を図る上で重要な公共交通網の根幹をなすもので、構想路線全線の早期事業化が望まれている。構想路線全線9.3kmのうち、平成12年1月10日に、多摩センター駅～上北台駅間の約1.6km区間が開業し、平成19年度には乗車人員が1日平均11万5千人となっており、多摩地域の新しい交通ネットワークが、地域市民の足として定着してきている。</p>				
今後の課題（未達成の課題等）				
<p>関連事業も含め、事業に必要な財源確保を国、東京都に対し、強く要請していく。</p>				
今後の展開（具体的方策等）				
<p>多摩地域を相互に結ぶ多摩都市モノレール全線9.3kmの早期開業を期すため、国、東京都及び関係機関に対し、事業促進を求める。</p>				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	引き続き、全線9.3km間すべての事業採択へ向けた関係機関への強い働きかけを行う。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	15	05	1076000	負担金 多摩地域都市モノレール等建設促進協議会	30,000	30,000	30,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							30,000	30,000	30,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	道路事業用地管理事業				事務事業コード	40820100				
概要	道路事業用地の管理維持									
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり				予算科目	款	40	土木費	
	基本施策	5	道路等の整備				項	10	道路橋りょう費	
	施策	82	交通の円滑化と安全性の確保				目	05	道路橋りょう総務費	
主管部課名	都市整備部 土木課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	施設等整備事業（直営）				
		事業実施計画			事業実施期間	～				
根拠/関連法令名					市関連計画名					

2 事務事業の目的

対象	市民
手段・方法	道路事業用地の適正な管理維持のため、除草、管理柵設置等を行う。
意図	道路整備を推進するため、事業用地の適正な管理維持を行う。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
除草、管理柵設置等の工事	除草、管理柵設置等の工事	除草、管理柵設置等の工事
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
除草・草刈 4,253.0m ² パイプ柵 75.2m	除草・草刈 4,085.0m ² パイプ柵 52.0m	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	2,657,000	2,600,000	2,600,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,657,000	2,600,000	2,600,000	0	0	0
予算現額	2,657,000	2,600,000	0	0	0	0
決算額	2,571,466	2,588,124	0	0	0	0
執行率	96.8%	99.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.20	0.55	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	1,790,786	5,142,207	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	0	0	0	0	0	0
総コスト	4,362,252	7,730,331	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
市内の生活道路の拡幅計画等に伴い取得した事業用地を適正に管理している。			
今後の課題（未達成の課題等）			
継続して実施する。			
今後の展開（具体的方策等）			
事業実施まで適正に管理する。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	B	事業実施まで継続して適正に管理する必要がある。	
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
1 大幅な見直しは必要ない	1		
2 見直しには法令等の改正が必須			
3 見直しの必要性はあるが時期尚早			
4 現状では見直しが不可能			
1 見直し・縮小			
2 他事業との整理・統合			
1 休止			
2 廃止			
3 完了			

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	40	10	05	0996000	道路事業用地管理費	2,600,000	2,588,124	2,600,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,600,000	2,588,124	2,600,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	交通バリアフリー法重点整備地区推進事業				事務事業コード	40820200
概要	府中市交通バリアフリー基本構想に基づく重点整備地区内のバリアフリー化整備					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり		予算科目	款	40 土木費
	基本施策	5	道路等の整備		項	10 道路橋りょう費
	施策	82	交通の円滑化と安全性の確保		目	05 道路橋りょう総務費
主管部課名	都市整備部 土木課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	施設等整備事業（直営）
		事業実施計画			事業実施期間	～
根拠/関連法令名	高齢者身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律			市関連計画名	府中市交通バリアフリー基本構想	

2 事務事業の目的

対象	市民
手段・方法	府中市交通バリアフリー基本構想に基づく、府中駅、府中本町駅周辺での重点整備地区内でのバリアフリー化整備計画等を実施する。
意図	府中市交通バリアフリー化整備により府中駅、府中本町駅周辺での利便性の向上を図る。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
事業計画に基づくバリアフリー化整備と共にバリアフリーに関するPR事業を実施する。	事業計画に基づくバリアフリー化整備と共にバリアフリーに関するPRを実施する。	事業計画に基づくバリアフリー化整備と共にバリアフリーに関するPRを実施する。
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
府中市福祉まつりに参加し、バリアフリーに関するPR事業を実施した。	府中市福祉まつりに参加し、バリアフリーに関するPR事業を実施し及び府中公園通りに視覚障害者誘導用ブロックを整備した。	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	70,000	65,000	60,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	70,000	65,000	60,000	0	0	0
予算現額	70,000	5,825,000	0	0	0	0
決算額	56,167	5,697,279	0	0	0	0
執行率	80.2%	97.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.50	0.90	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	4,476,964	8,414,521	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	0	0	0	0	0	0
総コスト	4,533,131	14,111,800	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	本事業は、国、都及び民間と協働して実施しています。			
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
府中市交通バリアフリー基本構想に基づく特定事業計画の12経路のバリアフリー化対策を行っている。			
今後の課題（未達成の課題等）			
特定事業計画残事業の実施に向けた検討を行う。			
今後の展開（具体的方策等）			
特定事業計画の事業を平成22年度までに進めていく。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	B	特定事業計画に基づき事業を推進する。	
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	1		
	2		
	3		

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	10	05	0997000	交通バリアフリー法重点整備地区事業推進費	65,000	58,779	60,000
2	01	40	10	15	1055300	交通バリアフリー化重点地区整備事業費 建設工事費	0	5,638,500	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							65,000	5,697,279	60,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 首都道路協議会				事務事業コード	40820300				
概要	道路整備事業推進									
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり				予算科目	款	40	土木費	
	基本施策	5	道路等の整備				項	10	道路橋りょう費	
	施策	82	交通の円滑化と安全性の確保				目	05	道路橋りょう総務費	
主管部課名	都市整備部 土木課									
制度上の実施主体	都	会計区分	一般会計			事業類型	負担金			
		事業実施計画				事業実施期間	~			
根拠/関連法令名					市関連計画名					

2 事務事業の目的

対象	道路を利用する市民
手段・方法	道路整備の促進並びに交通改善の推進するための、関連事業活動を行う。
意 図	東京都及びその周辺の道路整備の促進と道路交通の改善並びに首都道路網の整備を推進する。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
協議会活動への参加	協議会活動への参加	協議会活動への参加
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
「首都道路協議会総会」及び第1回講演会（5/29実施） 第2回講演会（10/21実施）	首都道路協議会総会」及び第1回講演会（5/28実施） 第2回講演会（11/18実施）	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	30,000	30,000	30,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	30,000	30,000	30,000	0	0	0
予算現額	30,000	30,000	0	0	0	0
決算額	30,000	30,000	0	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.60	0.60	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	5,372,357	5,609,681	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	0	0	0	0	0	0
総コスト	5,402,357	5,639,681	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
道路整備の促進並びに道路交通の改善を推進するため、関係機関への要請活動や講演会等を実施している。			
今後の課題（未達成の課題等）			
継続して実施する必要がある。			
今後の展開（具体的方策等）			
継続して協議会活動へ参加する。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	道路整備は長期間にかかることから、継続して実施する必要がある。
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	1 休止 2 廃止 3 完了	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	10	05	0998000	負担金 首都道路協議会	30,000	30,000	30,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							30,000	30,000	30,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 道路整備促進期成同盟会東京都協議会				事務事業コード	40820400
概要	道路整備の促進					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり		予算科目	款	40 土木費
	基本施策	5	道路等の整備		項	10 道路橋りょう費
	施策	82	交通の円滑化と安全性の確保		目	05 道路橋りょう総務費
主管部課名	都市整備部 土木課					
制度上の実施主体	その他	会計区分	一般会計		事業類型	負担金
		事業実施計画			事業実施期間	~
根拠/関連法令名					市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	道路を利用する市民
手段・方法	道路整備を促進するため、国会、政府、東京都等関係機関への請願、陳情等関連事業活動を行う。
意図	東京都の道路整備を促進する。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
協議会活動への参加	協議会活動への参加	協議会活動への参加
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
「暫定税率等の継続を求める地方の声！総決起大会」及び要望活動（4/17実施） 「平成20年度東京都街路事業促進協議会総会」・「道全協通常総会」・「道路整備の充実を求める全国大会」及び要望活動（5/20実施） 「道東協総会」（7/25実施） 「道路整備の促進を求める全国大会」及び要望活動（12/2実施）	「平成21年度東京都街路事業促進協議会総会」・「道全協通常総会」・「道路整備の充実を求める全国大会」及び要望活動（5/21実施） 「道東協総会」（7/27実施） 「安全・安心の道づくりを求める全国大会」（12/2実施）	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	59,000	59,000	63,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	59,000	59,000	63,000	0	0	0
予算現額	59,000	60,000	0	0	0	0
決算額	59,000	60,000	0	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.60	0.60	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	5,372,357	5,609,681	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	0	0	0	0	0	0
総コスト	5,431,357	5,669,681	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
道路整備を推進するため、関係機関への要請や視察研修会、普及宣伝活動等を実施している。				
今後の課題（未達成の課題等）				
継続して実施する必要がある。				
今後の展開（具体的方策等）				
継続して協議会活動へ参加する。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	道路整備は長時間にかかることから、継続して実施する必要がある。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位：円)

行	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	40	10	05	1000000	負担金 道路整備促進期成同盟会東京都協議会	59,000	60,000	63,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							59,000	60,000	63,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 関東国道協会				事務事業コード	40820500				
概要	道路整備の推進									
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり				予算科目	款	40	土木費	
	基本施策	5	道路等の整備				項	10	道路橋りょう費	
	施策	82	交通の円滑化と安全性の確保				目	05	道路橋りょう総務費	
主管部課名	都市整備部 土木課									
制度上の実施主体	その他	会計区分	一般会計			事業類型	負担金			
		事業実施計画				事業実施期間	-			
根拠/関連法令名					市関連計画名					

2 事務事業の目的

対象	道路を利用する市民
手段・方法	国道事業を推進するための関連事業活動を行う。
意図	国道事業を推進する。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
協会活動への参加	協会活動への参加	協会活動への参加
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
「関東国道協会総会」及び要望活動（5/27実施） 研修会（11/14及び2/18実施）	「関東国道協会総会」及び要望活動（5/27実施） 研修会（11/20実施）	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	40,000	40,000	40,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	40,000	40,000	40,000	0	0	0
予算現額	40,000	40,000	0	0	0	0
決算額	40,000	40,000	0	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.60	0.60	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	5,372,357	5,609,681	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	0	0	0	0	0	0
総コスト	5,412,357	5,649,681	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
国道事業を推進するため、関係機関への要請や研修会、広報活動等を実施している。				
今後の課題（未達成の課題等）				
継続して実施する必要がある。				
今後の展開（具体的方策等）				
継続して協会活動へ参加する。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	道路整備は長期間にかかることから、継続して実施する必要がある。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	10	05	1002000	負担金 関東国道協会	40,000	40,000	40,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							40,000	40,000	40,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 東京都道路整備事業推進大会				事務事業コード	40820600				
概要	道路整備の推進									
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり				予算科目	款	40	土木費	
	基本施策	5	道路等の整備				項	10	道路橋りょう費	
	施策	82	交通の円滑化と安全性の確保				目	05	道路橋りょう総務費	
主管部課名	都市整備部 土木課									
制度上の実施主体	その他	会計区分	一般会計		事業類型	負担金				
		事業実施計画			事業実施期間	-				
根拠/関連法令名					市関連計画名					

2 事務事業の目的

対象	道路を利用する市民
手段・方法	道路整備事業を推進するため、国会、政府、東京都、関係当局への請願、陳情等関連事業活動を行う。
意図	東京の交通混雑の緩和や安全で快適なまちづくりに資するため、道路整備事業を推進する。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
推進大会活動への参加	推進大会活動への参加	推進大会活動への参加
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
「東京都道路整備事業推進大会実行委員会」(6/2、7/29、8/28、10/7実施) 「第19回東京都道路整備事業推進大会」(11/6実施)	「東京都道路整備事業推進大会実行委員会」(6/2、8/26、10/7実施) 「第20回東京都道路整備事業推進大会」(11/5実施)	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	30,000	30,000	30,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	30,000	30,000	30,000	0	0	0
予算現額	30,000	30,000	0	0	0	0
決算額	30,000	30,000	0	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.80	1.10	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	7,163,142	10,284,415	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	0	0	0	0	0	0
総コスト	7,193,142	10,314,415	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
道路整備事業を推進するため、関係機関への要請や広報活動等を実施する。				
今後の課題（未達成の課題等）				
継続して実施する必要がある。				
今後の展開（具体的方策等）				
継続して推進大会活動への参加する。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	道路整備は長期間にかかることから、継続して実施する必要がある。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	10	05	1003000	負担金 東京都道路整備事業推進大会	30,000	30,000	30,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							30,000	30,000	30,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 東京都区市町村土木関係技術管理連絡協議会				事務事業コード	40820700		
概要	道路整備の推進							
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり			予算科目	款	40	土木費
	基本施策	5	道路等の整備			項	10	道路橋りょう費
	施策	82	交通の円滑化と安全性の確保			目	05	道路橋りょう総務費
主管部課名	都市整備部 土木課							
制度上の実施主体	その他	会計区分	一般会計		事業類型	負担金		
		事業実施計画			事業実施期間	-		
根拠/関連法令名					市関連計画名			

2 事務事業の目的

対象	道路を利用する市民	
手段・方法	道路等建設事業の技術管理等に関連する事業活動を行う。	
意図	道路建設事業の技術管理等の適正、効率化の確保をし、道路整備事業を推進する。	

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
協議会活動への参加	協議会活動への参加	協議会活動への参加
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
○東京都区市町村土木関係技術管理連絡協議会第1回（平成20年7月1日）出席 ○東京都区市町村土木関係技術管理連絡協議会第2回（平成21年1月26日）出席	○東京都区市町村土木関係技術管理連絡協議会第1回（平成21年7月6日）出席 ○東京都区市町村土木関係技術管理連絡協議会第2回（平成22年2月10日）出席	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	7,000	7,000	7,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	7,000	7,000	7,000	0	0	0
予算現額	7,000	7,000	0	0	0	0
決算額	7,000	7,000	0	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.50	0.60	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	4,476,964	5,609,681	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	0	0	0	0	0	0
総コスト	4,483,964	5,616,681	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
土木関係の技術管理等に係る事項について、相互の連絡調整及び必要な調査検討を実施した。			
今後の課題（未達成の課題等）			
継続して協議会活動に参加する必要がある。			
今後の展開（具体的方策等）			
継続して協議会活動に参加する。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	土木関係の技術管理等に係る事項について、相互の連絡調整及び必要な調査検討を実施することから継続して参加する。
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	1 休止 2 廃止 3 完了	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	10	05	1004000	負担金 東京都区市町村土木関係技術管理連絡協議会	7,000	7,000	7,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							7,000	7,000	7,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	スマートインターチェンジ社会実験事業				事務事業コード	40820800
概要	スマートインターチェンジの設置					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり		予算科目	款	40 土木費
	基本施策	5	道路等の整備		項	10 道路橋りょう費
	施策	82	交通の円滑化と安全性の確保		目	15 道路新設改良費
主管部課名	都市整備部 土木課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	施設等整備事業（直営）
		事業実施計画			事業実施期間	～
根拠/関連法令名					市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	道路を利用する市民
手段・方法	スマートインターチェンジの設置に伴う道路改良等工事を行う。
意図	スマートインターチェンジを設置する。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
スマートインターチェンジの設置に関する調査設計等を行う。	スマートインターチェンジの設置に関する道路改良整備工事を行う。	
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
○スマートインターチェンジ社会実験測量設計委託 ○スマートインターチェンジ社会実験地質調査委託 ○スマートインターチェンジ社会実験交通量等調査委託	実績なし	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	0	30,000,000	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	5,000,000	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	25,000,000	0	0	0	0
予算現額	20,000,000	0	0	0	0	0
決算額	9,566,550	0	0	0	0	0
執行率	47.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.80	1.20	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	7,163,142	11,219,362	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	0	0	0	0	0	0
総コスト	16,729,692	11,219,362	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	1
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
スマートインターチェンジを設置に向けた市道交差点部の設計、地質、騒音、振動調査及び交通量調査を実施した。			
今後の課題（未達成の課題等）			
設置周辺市民への環境対策等。			
今後の展開（具体的方策等）			
スマートインターチェンジ設置に向けて推進する。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	C	スマートインターチェンジ社会実験事業については、平成21年度で終了とする。
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	1		

8 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度	
							当初予算額	決算額	当初予算額	
1	01	40	10	15	1017500	スマートインターチェンジ社会実験事業費 測量設計委託料	0	0		
2	01	40	10	15	1017520	スマートインターチェンジ社会実験事業費 建設工事費	10,000,000	0		
3	01	40	10	15	1017540	負担金 スマートインターチェンジ社会実験道路建設工事費	20,000,000	0		
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
合 計							30,000,000			

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	境界確定事業				事務事業コード	40821000				
概要	公共用地境界確定・法定外公共物用地境界確定、法定外公共物の測量及び嘱託登記									
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり				予算科目	款	40	土木費	
	基本施策	5	道路等の整備				項	10	道路橋りょう費	
	施策	82	交通の円滑化と安全性の確保				目	15	道路新設改良費	
主管部課名	都市整備部 管理課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	施設管理運営事業				
		事業実施計画			事業実施期間	-				
根拠/関連法令	道路法、国有財産法、法定外公共物管理条例				市関連計画名					

2 事務事業の目的

対象	市内全域
手段・方法	測量委託することにより公共物用地の資料を収集し、境界測量及び立会いを行うことにより公共用地との境界を明確にする。法定外公共物の付替え及び払下げに伴う測量及び嘱託登記を委託する。
意図	公共用地との境界を明確にすることにより適正な維持管理が図れる。法定外公共物の付替えや払下げについて適正で迅速な事務処理を可能にする。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
<ul style="list-style-type: none"> 法定・法定外公共物の境界確定を年間申請件数120件程度実施する。 国から譲与を受けた法定外公共用地境界を計画的に確定する。 法定・法定外公共物の付替え、払下げにおける測量委託・嘱託登記申請。 私道の寄付を受け測量・分筆・登記及び境界石埋設を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 法定・法定外公共物の境界確定を年間120件程度実施する。 国から譲与を受けた法定外公共用地境界を計画的に確定する。 測量委託・嘱託登記 申請件数61件 	<ul style="list-style-type: none"> 法定・法定外公共物の境界確定を年間120件程度実施する。 国から譲与を受けた法定外公共用地境界を計画的に確定する。 測量委託・嘱託登記 申請件数60件
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
<ul style="list-style-type: none"> 法定・法定外公共物の境界確定を年間114件実施した。(法定：市内各所 法定外：南町・矢崎町) 法定・法定外公共物の付替え、払下げにおける測量委託・嘱託登記を67件実施した。 私道の寄付を受け測量・分筆・登記及び境界石埋設を行う。12件 	<ul style="list-style-type: none"> 法定、法定外公共物の境界確定を年間107件実施した。(法定：市内各所 法定外：清水が丘・白糸台・小柳町・是政・押立町) 法定、法定外公共物の付替え、払下げにおける測量委託・嘱託登記を61件実施した。 	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	85,260,000	54,800,000	53,838,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	85,260,000	54,800,000	53,838,000	0	0	0
予算現額	82,284,000	54,800,000	0	0	0	0
決算額	79,450,227	54,429,004	0	0	0	0
執行率	96.6%	99.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	4.60	4.10	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	41,225,377	38,361,586	0	0	0	0
嘱託員数	1	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	3,479,731	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	3,151,051	2,048,865	0	0	0	0
総コスト	127,306,386	94,839,455	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
市で所有する公共用地について、主体的に境界確定に取り組んできた。 法定公共物は、公共事業の境界確定 公共用地（認定道路）における境界確定を実施した。		
今後の課題（未達成の課題等）		
都市部における境界確定には時間を必要とするケースが多くなっている。境界トラブルを防止するためにも境界確定事務を進めることが求められる。また、平成14年より国より移管された法定外公共物の現況調査による管理台帳作成が必要である。		
今後の展開（具体的方策等）		
今後も精力的に事務を進めていく。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	公共物の適正な維持管理のほか境界トラブルの防止、土地取引の促進、時効取得の防止などに必要とされている。今後も、境界確定や法定外公共物の管理台帳の整備を進め適正な維持管理に必要なものである。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	10	15	1016100	境界確定事業費	54,800,000	54,429,004	53,838,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							54,800,000	54,429,004	53,838,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	公共基準点管理事業				事務事業コード	40821100
概要	世界測地座標系の測量に使用する基準点の維持管理					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり		予算科目	款	40 土木費
	基本施策	5	道路等の整備		項	10 道路橋りょう費
	施策	82	交通の円滑化と安全性の確保		目	15 道路新設改良費
主管部課名	都市整備部 管理課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	施設管理運営事業
		事業実施計画			事業実施期間	平成19年度 ~
根拠/関連法令名	測量法			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	市内に設置された基準点					
手段・方法	市内に設置された基準点の適切かつ計画的な維持管理に努めるとともに、新規に設置された基準点についてのデータ更新を行う。					
意図	世界測地系座標で測量作業を行い、国土の電子化を行う。					

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
3級基準点172個のうち80点について亡失しやすい測量用鋸から堅固な基準点鋸への更新を行う。 亡失した基準点の再設置を行う。	公共測量で設置した府中市公共基準点（4級）について管理システムに入力する。	新規に設置された基準点について配点図の更新を行う。
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
街区多角点節点を亡失しやすい仮設標識から堅牢な永久標識へと更新（77点）した。	公共測量で設置した府中市公共基準点（4級）のうち280点について管理システムに入力。	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	0	1,000,000	980,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	1,000,000	980,000	0	0	0
予算現額	0	1,000,000	0	0	0	0
決算額	0	924,000	0	0	0	0
執行率	0.0%	92.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.31	1.01	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	2,813,026	9,464,538	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	176,646	505,494	0	0	0	0
総コスト	2,989,672	10,969,032	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
4級基準点の更新数	280	計画値	78	0	0	-	-	-	172
	個	実績	-	280	-	-	-	-	-
基準点再設置	1	計画値	1	2	1	-	-	-	-
	個	実績	-	0	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
平成20年度：街区多角点節点を亡失しやすい仮設標識から堅牢な永久標識へと設置（77点）を行う 平成21年度：平成20年度と平成21年度に設置した府中市公共基準点（4級）のうち280点につ 力をを行った。	た。 いて管理システムに入	
今後の課題（未達成の課題等）		
設置済みの府中市公共基準点（4級）のうち管理システム未入力分の入力を行う。		
今後の展開（具体的方策等）		
亡失した基準点の復元を行う。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	市が主体となる事業である。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
1 大幅な見直しは必要ない	1	
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合	1	
1 休止		
2 廃止		
3 完了	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	10	15	1016200	公共基準点測量等委託費	1,000,000	924,000	
2	01	40	10	15	1016201	公共基準点管理事業費			980,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,000,000	924,000	980,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	道路新設整備事業				事務事業コード	40821200				
概要	道路の新設									
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり				予算科目	款	40	土木費	
	基本施策	5	道路等の整備				項	10	道路橋りょう費	
	施策	82	交通の円滑化と安全性の確保				目	15	道路新設改良費	
主管部課名	都市整備部 土木課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	施設等整備事業（直営）				
		事業実施計画			事業実施期間	～				
根拠/関連法令名					市関連計画名					

2 事務事業の目的

対象	道路を利用する市民
手段・方法	道路交通の円滑化と安全性を向上させるため道路の新設整備を行う。
意図	市内の道路交通の円滑化と安全性を向上させる。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
	道路の新設整備工事を実施する。	道路の新設整備工事を実施する。
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
	○押立町2丁目公共用地内道路測量等委託 ○片町2丁目地内測量設計委託 ○片町2丁目地内地質調査委託 ○押立町2丁目地内道路新設工事	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	0	18,000,000	69,400,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	41,000,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	18,000,000	28,400,000	0	0	0
予算現額	0	13,374,000	0	0	0	0
決算額	0	12,201,000	0	0	0	0
執行率	0.0%	91.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.00	1.10	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	0	10,284,415	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	0	0	0	0	0	0
総コスト	0	22,485,415	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
市内の道路交通の円滑化と安全性を向上させる。				
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
新設道路工事を実施し道路交通の円滑化と安全性を確保した。			
今後の課題（未達成の課題等）			
新設に伴う関係権利者の同意			
今後の展開（具体的方策等）			
道路交通の円滑化と安全性の確保に向けて整備していく。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	B	道路交通の円滑化と安全性の確保に向けて継続整備していく。	
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	1		
	2		
	3		

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	40	10	15	1019100	道路新設整備事業費 測量設計委託料	6,000,000	5,313,000	3,900,000
2	01	40	10	15	1019300	道路新設整備事業費 建設工事費	12,000,000	6,888,000	55,500,000
3	01	40	10	15	1019400	道路新設整備事業費 工事委託料			10,000,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							18,000,000	12,201,000	69,400,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	道路拡幅改修整備事業				事務事業コード	40821300				
概要	道路の拡幅改修整備									
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり				予算科目	款	40	土木費	
	基本施策	5	道路等の整備				項	10	道路橋りょう費	
	施策	82	交通の円滑化と安全性の確保				目	15	道路新設改良費	
主管部課名	都市整備部 土木課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	施設等整備事業（直営）				
		事業実施計画			事業実施期間	～				
根拠/関連法令名					市関連計画名					

2 事務事業の目的

対象	道路を利用する市民
手段・方法	交通の円滑化と安全性向上のため道路の拡幅改修整備を進める。
意図	市内の道路交通の円滑化と安全性の向上を推進する。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
道路の拡幅改修整備工事を実施する。	道路の拡幅改修整備工事を実施する。	道路の拡幅改修整備工事を実施する。
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ○芝間通り拡幅改修工事 ○市道6-26号外1路線拡幅改修工事 	<ul style="list-style-type: none"> ○大山道拡幅改修擁壁予備設計委託 ○市道3-133号測量設計委託 ○市道6-25号拡幅改修工事 ○市道3-133号拡幅改修工事 ○富士見通り拡幅改修工事 	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	68,400,000	76,600,000	53,600,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	7,680,000	6,000,000	38,000,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	60,720,000	70,600,000	15,600,000	0	0	0
予算現額	72,803,000	95,550,000	0	0	0	0
決算額	72,464,700	94,671,150	0	0	0	0
執行率	99.5%	99.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.90	1.10	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	8,058,535	10,284,415	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	0	0	0	0	0	0
総コスト	80,523,235	104,955,565	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
市内の道路交通の円滑化と安全性の向上を推進する。				
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
拡幅改修工事を実施し道路交通の円滑化と安全性の確保を実現できた。			
今後の課題（未達成の課題等）			
拡幅に伴う関係権利者の合意			
今後の展開（具体的方策等）			
道路交通の円滑化と安全性の確保に向けて整備していく。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	B	道路交通の円滑化と安全性の確保に向けて継続整備していく。	
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	1		
	2		
	3		

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	40	10	15	1020100	道路拡幅改修整備事業費 測量設計委託料	6,100,000	5,145,000	2,610,000
2	01	40	10	15	1020200	道路拡幅改修整備事業費 物件補償費	500,000	0	490,000
3	01	40	10	15	1020300	道路拡幅改修整備事業費 建設工事費	70,000,000	89,526,150	50,500,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							76,600,000	94,671,150	53,600,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	狭あい道路解消事業			事務事業コード	40821400				
概要	法第42条第2項等に該当する道路に接する土地を道路用地として提供いただき、助成を行う。								
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり			予算科目	款	40	土木費	
	基本施策	5	道路等の整備			項	10	道路橋りょう費	
	施策	82	交通の円滑化と安全性の確保			目	15	道路新設改良費	
主管部課名	都市整備部 管理課								
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	施設等整備事業（補助金・負担金）		
		事業実施計画				事業実施期間	平成7年度 ~		
根拠/関連法令	建築基準法第42条第2項及び東京都建築安全条例第2条				市関連計画名	府中市狭あい道路拡幅整備要綱			

2 事務事業の目的

対象	1 道路と民地との境界確定している土地、又は確定することができる土地 2 市の認定道路、市が管理する道路で建築基準法第42条第2項に該当する土地等の2点を満たしていること。			
手段・方法	後退用地の寄付等を得られた場合、次の助成を行う。 1 測量等の登記に要する費用を市が負担 2 塀、樹木等の撤去等の工事費を助成金として交付 3 後退用地、隅切用地を提供いただいた場合、奨励金を交付 4 道路整備を市が行う。			
意図	市が管理している狭あい道路の解消を目的としている。			

3 事業計画・実績

H20年度計画		H21年度計画		H22年度計画	
▼道路中心から2m後退する後退用地内にある工作物への助成金の支払 ▼後退用地の土地の分筆 ▼所有権移転登記、寄付を受けた後退用地の奨励金の支払 ▼後退用地へのL形側溝整備 ▼電柱等の移設補償費		▼道路中心から2m後退する後退用地内にある工作物への助成金の支払 ▼後退用地の土地の分筆 ▼所有権移転登記、寄付を受けた後退用地の奨励金の支払 ▼後退用地へのL形側溝整備		▼道路中心から2m後退する後退用地内にある工作物への助成金の支払 ▼後退用地の土地の分筆 ▼所有権移転登記、寄付を受けた後退用地の奨励金の支払 ▼後退用地へのL形側溝整備	
H20年度実績		H21年度実績		H22年度実績	
1 後退用地寄付奨励金	90件	1 後退用地寄付奨励金	59件		
2 移転等工事費助成金	49件	2 移転等工事費助成金	29件		
3 狭あい道路整備工事費	85件	3 狭あい道路整備工事費	79件		
4 物件補償費	2件	4 物件補償費	1件		
(参考) 狭あい道路測量委託	93件	(参考) 狭あい道路測量委託	65件		
(参考) 狭あい工作物調査委託	53件	(参考) 狭あい工作物調査委託	27件		
(参考) 狭あい登記等業務委託	91件	(参考) 狭あい登記等業務委託	51件		
(参考) 私道寄付による測量・分筆・登記及び境界石埋設の実施	12件	(参考) 私道寄付による測量・分筆・登記及び境界石埋設の実施	12件		

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	156,100,000	183,200,000	187,472,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	156,100,000	183,200,000	187,472,000	0	0	0
予算現額	163,804,000	213,440,000	0	0	0	0
決算額	163,463,589	175,076,984	0	0	0	0
執行率	99.8%	82.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	6.99	6.12	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	62,565,572	57,189,977	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	3,928,857	3,054,480	0	0	0	0
総コスト	229,958,018	235,321,441	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
市内の狭あい道路の割合	11.5	計画値	11.2	10.88	10.56	10.24	9.92	9.6	9.6
	%	実績	11.02	10.77	-	-	-	-	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
<p>当事業は、法42条第2項等に該当する道路に接する土地を道路用地として提供いただき、助成を行い、4m未満の道路を解消していく事業であり、これまで、寄付申請を受けたものについて、着実に狭あい道路を拡幅整備してきた。このことにより、道路機能が向上し、交通安全面や防災面においての成果は大きいと考える。</p>				
今後の課題（未達成の課題等）				
<p>当事業を今後一層進めるためには、安定的な予算確保が課題となる。</p>				
今後の展開（具体的方策等）				
<p>現在、各路線において一部の拡幅が終了しているが、今後は、土地所有者の協力をいただきながら各路線の交差点から交差点までの拡幅を目指していきたい。</p>				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	当事業については、今後、重点化・拡大することが望ましいと考えるが、当面は、現状の事業実施を進めるとともに、土地所有者の協力をいただき各路線の狭あい部分を解消していきたい。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等				
	1 休止 2 廃止 3 完了	1		

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	40	10	15	1015000	補助金 狭あい道路整備費	62,750,000	42,886,667	62,116,000
2	01	40	10	15	1017100	狭あい道路整備事業費 測量設計委託料	44,450,000	37,144,951	45,761,000
3	01	40	10	15	1017200	狭あい道路整備事業費 物件補償費	1,000,000	432,310	832,000
4	01	40	10	15	1017300	狭あい道路整備事業費 建設工事費	75,000,000	94,613,056	78,763,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							183,200,000	175,076,984	187,472,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	みちづくりバリアフリー化整備事業				事務事業コード	40821500
概要	道路のバリアフリー整備					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり		予算科目	款	40 土木費
	基本施策	5	道路等の整備		項	10 道路橋りょう費
	施策	82	交通の円滑化と安全性の確保		目	15 道路新設改良費
主管部課名	都市整備部 土木課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	施設等整備事業（直営）
		事業実施計画			事業実施期間	～
根拠/関連法令名					市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	道路を利用する市民
手段・方法	歩道等の安全性の向上を推進するためバリアフリー化整備工事等を進める。
意図	歩道等の安全性の向上を推進する。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
バリアフリー化整備工事を実施する。	バリアフリー化整備工事を実施する。	バリアフリー化整備工事を実施する。
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
○京所道バリアフリー化整備工事（第3工区） ○京所道歩道整備工事 ○市道4-185号バリアフリー化整備工事 ○市道2-279号バリアフリー化整備工事（第2工区）	○測量・設計委託 3件 ○是政通りバリアフリー化整備工事（その1） ○市道2-208号外1路線バリアフリー化整備工事 ○市道4-354号バリアフリー化整備工事	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	145,600,000	54,000,000	53,680,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	75,000,000	10,000,000	36,000,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	70,600,000	44,000,000	17,680,000	0	0	0
予算現額	145,600,000	88,276,000	0	0	0	0
決算額	141,905,400	81,309,900	0	0	0	0
執行率	97.5%	92.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.90	1.10	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	8,058,535	10,284,415	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	0	0	0	0	0	0
総コスト	149,963,935	91,594,315	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
バリアフリー化整備工事を実施し道路交通の円滑化と安全性の確保を実現できた。				
今後の課題（未達成の課題等）				
沿道既存施設との施工上の整合				
今後の展開（具体的方策等）				
道路交通の円滑化と安全性の確保に向けて整備していく。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	道路交通の円滑化と安全性の確保に向けて継続して整備していく	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	40	10	15	1050100	みちづくりバリアフリー化整備事業費 測量設計委託料	8,500,000	7,140,000	4,680,000
2	01	40	10	15	1050200	みちづくりバリアフリー化整備事業費 物件補償費	500,000	0	
3	01	40	10	15	1050300	みちづくりバリアフリー化整備事業費 建設工事費	45,000,000	74,169,900	49,000,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							54,000,000	81,309,900	53,680,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	街路事業用地管理事業				事務事業コード	40821600
概要	都市計画道路事業用地の管理維持					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり		予算科目	款	40 土木費
	基本施策	5	道路等の整備		項	15 都市計画費
	施策	82	交通の円滑化と安全性の確保		目	05 都市計画総務費
主管部課名	都市整備部 土木課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	施設等整備事業（直営）
		事業実施計画			事業実施期間	～
根拠/関連法令名					市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	道路を利用する市民
手段・方法	都市計画道路事業用地の適正な管理維持のため、除草、管理柵設置等を行う。
意図	都市計画道路事業を推進するため、事業用地を適正に維持管理する。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
除草、管理柵設置等工事	除草、管理柵設置等工事	除草、管理柵設置等工事
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
除草・草刈 844.9㎡ パイプ柵 15.4m	除草・草刈 691.3㎡	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	1,260,000	1,200,000	2,700,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,260,000	1,200,000	2,700,000	0	0	0
予算現額	1,260,000	1,200,000	0	0	0	0
決算額	1,062,981	1,179,949	0	0	0	0
執行率	84.4%	98.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.20	0.55	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	1,790,786	5,142,207	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	0	0	0	0	0	0
総コスト	2,853,767	6,322,156	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
取得した都市計画道路事業用地を適正に管理している。				
今後の課題（未達成の課題等）				
継続して実施する。				
今後の展開（具体的方策等）				
事業実施まで適正に管理する。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	事業実施まで継続して適正に管理する必要がある。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	40	15	05	1067000	街路事業用地管理費	1,200,000	1,179,949	2,700,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,200,000	1,179,949	2,700,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 東京都街路事業促進協議会				事務事業コード	40821700
概要	道路整備の促進					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり		予算科目	款	40 土木費
	基本施策	5	道路等の整備		項	15 都市計画費
	施策	82	交通の円滑化と安全性の確保		目	05 都市計画総務費
主管部課名	都市整備部 土木課					
制度上の実施主体	その他	会計区分	一般会計		事業類型	負担金
		事業実施計画			事業実施期間	~
根拠/関連法令名					市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	道路を利用する市民
手段・方法	都市計画道路の整備を促進するため、政府等への要請等関連事業活動を行う。
意図	東京の都市計画道路等の整備を促進する。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
協議会への参加	協議会への参加	協議会への参加
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
「東京都街路事業促進協議会幹事会」(4/18実施) 「東京都街路事業促進協議会総会」(5/20実施) 「全国街路事業促進協議会総会」及び要望活動(6/11実施) 「視察研修会」(10/29実施) 「都市基盤整備事業推進大会」及び講演会(11/18実施)	「東京都街路事業促進協議会総会」(5/25実施) 「全国街路事業促進協議会総会」(6/10実施) 「視察研修会」(10/27実施) 「都市基盤整備事業推進大会」(11/20実施)	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	50,000	46,000	46,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	50,000	46,000	46,000	0	0	0
予算現額	50,000	46,000	0	0	0	0
決算額	46,000	46,000	0	0	0	0
執行率	92.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.60	0.60	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	5,372,357	5,609,681	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	0	0	0	0	0	0
総コスト	5,418,357	5,655,681	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	1
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
都市計画道路の整備を促進するため、関係機関への要請や研修会、広報活動等を実施している。				
今後の課題（未達成の課題等）				
継続して実施する必要がある。				
今後の展開（具体的方策等）				
継続して協議会活動へ参加する。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	道路整備は長期間にかかることから、継続して実施する必要がある。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	15	05	1073000	負担金 東京都街路事業促進協議会	46,000	46,000	46,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							46,000	46,000	46,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 多摩川架橋及び関連道路整備促進協議会				事務事業コード	40821800		
概要	多摩川架橋及び関連道路整備促進協議会負担金							
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり			予算科目	款	40	土木費
	基本施策	5	道路等の整備			項	15	都市計画費
	施策	82	交通の円滑化と安全性の確保			目	05	都市計画総務費
主管部課名	都市整備部 計画課							
制度上の実施主体	その他	会計区分	一般会計		事業類型	負担金		
		事業実施計画			事業実施期間	-		
根拠/関連法令名					市関連計画名			

2 事務事業の目的

対象	多摩川架橋及び関連道路整備促進協議会	
手段・方法	多摩川に隣接する各市と連携し、関係機関に事業促進の要望を行う。	
意図	多摩川に架かる橋梁の拡幅及び新設の早期実現と関連道路整備の促進を図る。	

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
・多摩川架橋及び関連道路整備促進協議会総会 ・関係機関要請行動 ・負担金（50,000円）納入	▼多摩川架橋及び関連道路整備促進協議会総会 ▼関係機関要請行動 ▼負担金（50,000円）納入	▼多摩川架橋及び関連道路整備促進協議会総会 ▼関係機関要請行動 ▼負担金（50,000円）納入
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
・多摩川架橋及び関連道路整備促進協議会総会 ・関係機関要請行動 ・負担金（50,000円）納入	▼多摩川架橋及び関連道路整備促進協議会総会 ▼関係機関要請行動 ▼負担金（50,000円）納入	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	50,000	50,000	50,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	50,000	50,000	50,000	0	0	0
予算現額	50,000	50,000	0	0	0	0
決算額	50,000	50,000	0	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.11	0.11	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	985,636	1,028,441	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	209	170	0	0	0	0
総コスト	1,035,846	1,078,611	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
<p>自立都市圏を形成していく上で、南北道路や多摩地域と都心・都市間を結ぶ幹線道路の整備及び多摩川中流部における橋梁整備が大きな課題となってくる。 協議会創設の昭和55年当時の5橋12車線から、現在では9橋32車線へと、橋梁数で約2倍、車線数では約3倍に拡大し、橋梁部での交通渋滞が改善するなどの効果があり、多摩地域における基盤整備が大きく推進されている。</p>			
今後の課題（未達成の課題等）			
<p>早期完成するよう、道路整備事業への重点的な財源措置を含め、協力を求める。</p>			
今後の展開（具体的方策等）			
<p>関戸橋（下流側）の架け替え、（仮称）第二多摩水道橋及び（仮称）富士見橋の架橋の事業化等の残る架橋の整備及び関連道路の整備拡充について、早期事業完成を関係機関に要望する。</p>			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	引き続き、関係機関に要望する。
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	1		

8 構成事業一覧

(単位：円)

行	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	40	15	05	1074000	負担金 多摩川架橋及び関連道路整備促進協議会	50,000	50,000	50,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							50,000	50,000	50,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	都市計画道路整備事業				事務事業コード	40821900
概要	都市計画道路の整備					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり		予算科目	款	40 土木費
	基本施策	5	道路等の整備		項	15 都市計画費
	施策	82	交通の円滑化と安全性の確保		目	15 街路事業費
主管部課名	都市整備部 土木課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	施設等整備事業（直営）
		事業実施計画			事業実施期間	～
根拠/関連法令名					市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	道路を利用する市民
手段・方法	道路交通の円滑化と安全性を向上するため都市計画道路の整備を推進する。
意図	市内の道路交通の円滑化と安全性を向上させる。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
都市計画道路の整備及び事業化計画策定等の委託を実施する。	都市計画道路に係る測量等を実施する。	都市計画道路に係る測量等を実施する。
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
都市計画道路3・4・13号線の築造工事を実施し、都市計画道路3・4・16号線及び3・4・11号線の事業化計画を策定委託を実施した。	都市計画道路3・4・13号線都市計画道路の調査委託を実施した。 3・4・16号線及び3・4・11号線の事業化計画調査委託を実施した。	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	62,400,000	18,000,000	3,920,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	62,400,000	18,000,000	3,920,000	0	0	0
予算現額	62,400,000	38,000,000	0	0	0	0
決算額	52,019,100	33,799,670	0	0	0	0
執行率	83.4%	88.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.50	1.20	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	4,476,964	11,219,362	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	0	0	0	0	0	0
総コスト	56,496,064	45,019,032	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
市内都市計画道路が整備され、道路交通の円滑化と安全性が確保された。			
今後の課題（未達成の課題等）			
関係権利者の理解と協力が不可欠である。			
今後の展開（具体的方策等）			
説明会等を開催し、関係権利者の理解と協力を得ながら事業を進める。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	B	事業化に向けて計画的に実施する必要がある。	
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
1 大幅な見直しは必要ない	1		
2 見直しには法令等の改正が必須			
3 見直しの必要性はあるが時期尚早			
4 現状では見直しが不可能			
1 見直し・縮小			
2 他事業との整理・統合			
1 休止			
2 廃止			
3 完了			

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	40	15	15	1102100	都市計画道路整備事業費 測量設計委託料	2,000,000	1,993,070	3,920,000
2	01	40	15	15	1102200	都市計画道路整備事業費 事業化計画調査委託料	7,000,000	23,196,600	
3	01	40	15	15	1102300	都市計画道路整備事業費 事業認定調査委託料	9,000,000	8,610,000	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							18,000,000	33,799,670	3,920,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	緊急整備工事事業				事務事業コード	40822400				
概要	緊急整備工事									
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり				予算科目	款	40	土木費	
	基本施策	5	道路等の整備				項	10	道路橋りょう費	
	施策	82	交通の円滑化と安全性の確保				目	15	道路新設改良費	
主管部課名	都市整備部 土木課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	施設等整備事業（直営）				
		事業実施計画			事業実施期間	～				
根拠/関連法令名					市関連計画名					

2 事務事業の目的

対象	緊急的に整備が必要な道路等
手段・方法	緊急時に工事を実施する。
意図	緊急時の工事対応をする。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
緊急時に工事を実施する。	緊急時に工事を実施する。	緊急時に工事を実施する。
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
実施なし。	実施なし。	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	0	0
予算現額	1,000,000	1,000,000	0	0	0	0
決算額	0	0	0	0	0	0
執行率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.00	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	0	934,947	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	0	0	0	0	0	0
総コスト	0	934,947	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
平成20年度、21年度については、緊急的な工事の実施の実績はなかったが、今後も災害時等の緊急時に工事を実施することができるよう準備を行う。				
今後の課題（未達成の課題等）				
特になし。				
今後の展開（具体的方策等）				
災害時等の緊急時に工事を実施する。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	災害時等の緊急時に工事を実施するため継続する。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	10	15	1056000	緊急整備工事費	1,000,000	0	1,000,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,000,000		1,000,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 多摩川流域協議会				事務事業コード	40830100				
概要	協議会は、国土交通省、東京都、神奈川県、山梨県、流域内市区町村の関係機関をもって構成									
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり				予算科目	款	40	土木費	
	基本施策	5	道路等の整備				項	10	道路橋りょう費	
	施策	83	環境に配慮した道路整備				目	05	道路橋りょう総務費	
主管部課名	環境安全部 環境政策課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	負担金			
		事業実施計画				事業実施期間	昭和62年度 ~			
根拠/関連法令名					市関連計画名					

2 事務事業の目的

対象	国、都、区市町村
手段・方法	この協議会は、豊かで潤いのある多摩川を次の世代へ継承するため多摩川を主軸として広域的に公園や自然緑地を結び、各種の計画を推進することにより、協議会の運営の基本方針を決定するために会議を設けること。(年1, 2回開催)
意図	多摩川の河川環境改善に資すると共に、多摩川流域の河川管理に係わる意見交換会及び情報連絡を行うことによって、多摩川流域行政の円滑化を図ることを目的としている。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼平成20年6月 運営委員会 ▼平成20年7月 幹事会	▼平成21年6月 運営委員会 ▼平成21年7月 幹事会	
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
▼平成20年6月 運営委員会 ▼平成20年7月 幹事会	▼平成21年6月 運営委員会 ▼平成21年7月 幹事会	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	60,000	60,000	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	60,000	60,000	0	0	0	0
予算現額	60,000	60,000	0	0	0	0
決算額	60,000	0	0	0	0	0
執行率	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.44	0.22	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	3,979,524	2,056,883	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	50,029	23,189	0	0	0	0
総コスト	4,089,553	2,080,072	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	1
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	1
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
この協議会は、運営委員会と幹事会の年2回開催され、多摩川の河川環境改善に資すると共に、多摩川流域の河川管理に係わる意見交換会及び情報連絡を行うことによって、多摩川流域行政の円滑化を図ることが出来ている。主催行事の取組としては、夏休み多摩川教室、多摩川源流教室、多摩川河口域船上見学会、多摩川を歩くなどを協議会の協力で開催した。		
今後の課題（未達成の課題等）		
多摩川流域協議会主催行事に興味をもってもらい、周知方法等を検討し、参加者を増やしていく。		
今後の展開（具体的方策等）		
多摩川流域協議会が主催する行事は、広報の核として、流域とのコミュニケーション、美化、浄化への関心を高めるための多摩川週間の実施など、様々な流域住民への啓発の活動推進及び関係機関、市民団体の交流連携の機会提供を行っていく。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	D	負担金については、平成21年度より廃止となった。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	2	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	10	05	1001500	負担金 多摩川流域協議会	60,000	0	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							60,000		

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 東京都総合治水対策協議会				事務事業コード	40830200
概要	市内の治水対策の確立					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり		予算科目	款	40 土木費
	基本施策	5	道路等の整備		項	10 道路橋りょう費
	施策	83	環境に配慮した道路整備		目	05 道路橋りょう総務費
主管部課名	都市整備部 土木課					
制度上の実施主体	その他	会計区分	一般会計		事業類型	負担金
		事業実施計画			事業実施期間	~
根拠/関連法令名					市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	市民
手段・方法	治水対策事業を推進するため、関連事業活動を行う。
意図	東京の総合的な治水対策事業を推進する。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
	協議会への参加	協議会への参加
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
	総合治水パンフレット等の作成・施設見学会 ・協議会ホームページ管理更新・豪雨対策 計画印刷 平成21年度東京都総合治水対策協議会幹事 会（平成22年3月2日）	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	0	100,000	100,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	100,000	100,000	0	0	0
予算現額	0	100,000	0	0	0	0
決算額	0	100,000	0	0	0	0
執行率	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.00	0.60	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	0	5,609,681	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	0	0	0	0	0	0
総コスト	0	5,709,681	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
計画策定及び関連事業の推進等に努め、住民の関心を高め、理解と協力を得るために行事等を実施した。		
今後の課題（未達成の課題等）		
継続して協議会活動に参加する必要がある。		
今後の展開（具体的方策等）		
継続して協議会活動に参加する。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	計画策定及び関連事業の推進等に努め、住民の関心を高め、理解と協力を得るために行事等を実施できることから継続して参加する。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない		
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	10	05	1005000	負担金 東京都総合治水対策協議会	100,000	100,000	100,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							100,000	100,000	100,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	道路改良整備事業				事務事業コード	40830300				
概要	道路の改良									
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり				予算科目	款	40	土木費	
	基本施策	5	道路等の整備				項	10	道路橋りょう費	
	施策	83	環境に配慮した道路整備				目	15	道路新設改良費	
主管部課名	都市整備部 土木課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	施設等整備事業（直営）				
		事業実施計画			事業実施期間	～				
根拠/関連法令名					市関連計画名					

2 事務事業の目的

対象	道路を利用する市民
手段・方法	良好な道路環境整備のため道路の改良工事等を進める。
意図	良好な道路環境整備を推進する。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
道路の改良整備工事を実施する。	道路の改良整備工事を実施する。	道路の改良整備工事を実施する。
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ○下河原通り改良工事 ○市道4-42号改良工事 ○競馬場通り改良工事 ○競馬場通り改良工事（その2） ○市道4-55号改良工事 ○ふるさと通り改良工事 ○西府町サイン類整備工事 ○西府町散策路整備工事 ○道路改良工事（単価契約） 	<ul style="list-style-type: none"> ○測量・設計委託 3件 ○物件補償 4件 ○建設工事 16件 	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	279,800,000	272,500,000	233,700,000	0	0	0
国庫支出金	4,380,000	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	2,400,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	275,420,000	272,500,000	231,300,000	0	0	0
予算現額	298,593,000	309,830,000	0	0	0	0
決算額	292,766,231	290,810,002	0	0	0	0
執行率	98.0%	93.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.90	1.30	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	8,058,535	12,154,308	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	0	0	0	0	0	0
総コスト	300,824,766	302,964,310	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
改良工事を実施し、道路交通の円滑化、安全性の確保及び騒音・振動の低減を実現した。			
今後の課題（未達成の課題等）			
コスト縮減と工期短縮			
今後の展開（具体的方策等）			
道路交通の円滑化と安全性の確保と騒音・振動の低減に向けて整備していく。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	B	道路交通の円滑化、安全性の確保及び騒音・振動の低減に向けて継続して整備していく。	
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
1 大幅な見直しは必要ない	1		
2 見直しには法令等の改正が必須			
3 見直しの必要性はあるが時期尚早			
4 現状では見直しが不可能			
1 見直し・縮小			
2 他事業との整理・統合			
1 休止			
2 廃止			
3 完了			

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	40	10	15	1022100	道路改良整備事業費 測量設計委託料	33,000,000	34,936,396	30,800,000
2	01	40	10	15	1022200	道路改良整備事業費 物件補償費	6,000,000	3,740,510	
3	01	40	10	15	1022300	道路改良整備事業費 建設工事費	218,500,000	250,862,864	195,900,000
4	01	40	10	15	1057200	負担金 雨水きよ整備工事費	15,000,000	1,270,232	7,000,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							272,500,000	290,810,002	233,700,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	用排水路整備事業				事務事業コード	40830400				
概要	用排水路の整備									
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり				予算科目	款	40	土木費	
	基本施策	5	道路等の整備				項	10	道路橋りょう費	
	施策	83	環境に配慮した道路整備				目	15	道路新設改良費	
主管部課名	都市整備部 土木課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	施設等整備事業（直営）				
		事業実施計画			事業実施期間	～				
根拠/関連法令名					市関連計画名					

2 事務事業の目的

対象	市民
手段・方法	用排水路整備工事等を行う。
意図	用排水路を整備し、良好な雨水処理等を推進する。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
用排水路の整備工事等を行う。	用排水路の整備工事等を行う。	用排水路の整備工事等を行う。
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
草刈・しゅんせつ及び舗装等 16件	草刈・しゅんせつ及び舗装等 13件 住吉町4丁目地内用排水路整備工事 小柳町3丁目地内用排水路整備工事	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	19,200,000	42,000,000	17,100,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	19,200,000	42,000,000	17,100,000	0	0	0
予算現額	24,200,000	42,000,000	0	0	0	0
決算額	24,193,367	39,711,552	0	0	0	0
執行率	100.0%	94.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.50	1.10	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	4,476,964	10,284,415	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	0	0	0	0	0	0
総コスト	28,670,331	49,995,967	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
草刈・しゅんせつ及び舗装等を実施し、良好な用排水路処理を実現した。		
今後の課題（未達成の課題等）		
用排水路の適正な維持管理。		
今後の展開（具体的方策等）		
良好な用排水路処理に向けて整備していく。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	良好な用排水路処理に向けて継続して整備していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	10	15	1047200	用排水路整備事業費 物件補償費	500,000	0	
2	01	40	10	15	1047300	用排水路整備事業費 建設工事費	41,500,000	39,711,552	17,100,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							42,000,000	39,711,552	17,100,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	私道整備事業				事務事業コード	40830500
概要	私道について、市費補助により私道整備工事を行う。					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり		予算科目	款	40 土木費
	基本施策	5	道路等の整備		項	10 道路橋りょう費
	施策	83	環境に配慮した道路整備		目	15 道路新設改良費
主管部課名	都市整備部 管理課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	施設等整備事業（補助金・負担金）
		事業実施計画			事業実施期間	昭和61年度 ~
根拠/関連法令名					市関連計画名	府中市私道整備に関する工事施行規定

2 事務事業の目的

対象	1 幅員が1.5m以上であること 2 起点及び終点が公道又は交通が頻繁な私道に連絡していること又は公道からの袋路で、2家屋以上が当該私道に面していること などの要件を備える道路のうち、市長が公益上必要と認めるもの。					
手段・方法	整備工事の種類は、1 グレーダー整地工事 2 砕石敷工事 3 簡易舗装工事 4 雨水ます設置工事 5 排水管布設工事 があり、市費補助により整備工事を行おうとする者は、私道整備工事申請書に現地案内図等の書類を添えて市長に申請する。					
意図	私道について、住民の利便と福祉の向上を図るため。					

3 事業計画・実績

H20年度計画		H21年度計画		H22年度計画	
▼申請受付 ▼申請を適当と認めるとき、工事を決定し、工事施行 ▼申請者負担金が発生する場合、納入手続		▼申請受付 ▼申請を適当と認めるとき、工事を決定し、工事施行 ▼申請者負担金が発生する場合、納入手続		▼申請受付 ▼申請を適当と認めるとき、工事を決定し、工事施行 ▼申請者負担金が発生する場合、納入手続	
H20年度実績		H21年度実績		H22年度実績	
延長 6 6 2 . 8 m 幅員 0 . 9 m ~ 4 . 2 m 面積 2 4 3 5 . 6 m ²		延長 4 4 4 m 幅員 4 m ~ 5 m 面積 1 4 2 7 . 8 m ²			

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	21,000,000	20,600,000	16,800,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	102,000	102,000	102,000	0	0	0
一般財源	20,898,000	20,498,000	16,698,000	0	0	0
予算現額	21,331,000	20,600,000	0	0	0	0
決算額	21,330,766	16,856,957	0	0	0	0
執行率	100.0%	81.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.50	1.01	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	4,476,964	9,464,538	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	0	505,494	0	0	0	0
総コスト	25,807,730	26,826,989	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
	地域住民の利便を図るためにも身近な市が実施する。			
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
土地所有者の承諾を得た地域住民からの要望により、簡易舗装、雨水柵の設置等を行い生活道路としての整備を実施。			
今後の課題（未達成の課題等）			
本来、私道の維持管理については、その土地所有者の責任において自己管理すべき資産である。私的財産を市がどの程度まで整備していくかが課題となる。			
今後の展開（具体的方策等）			
地域住民の利便を図るべく生活道路として支障がないよう整備に努める。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続		B	地域住民の利便が図られるよう、当面は現状のまま継続していく。
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了		
		1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	10	15	1048000	私道整備事業費 建設工事費	20,600,000	16,856,957	16,800,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							20,600,000	16,856,957	16,800,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	地籍調査事業				事務事業コード	40840100				
概要	国土調査法に基づく土地の所有者・面積・地目・地番の調査及び土地の境界と面積を測量。									
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり				予算科目	款	40	土木費	
	基本施策	5	道路等の整備				項	05	土木管理費	
	施策	84	道路等の適正な維持管理				目	05	土木総務費	
主管部課名	都市整備部 管理課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	施設等整備事業（補助金・負担金）				
		事業実施計画			事業実施期間	平成19年度 ~				
根拠/関連法令	国土調査法、国土調査促進特別措置法				市関連計画名					

2 事務事業の目的

対象	府中市内全域	
手段・方法	国、都の補助金を受けて土地の調査・測量・立会い・図面作成を行う。	
意図	土地の基礎データを整備することにより国土を高度にかつ合理的に利用でき、災害時などにおいて正確な土地の境界の復元を可能にする。	

3 事業計画・実績

H20年度計画		H21年度計画		H22年度計画	
官民境界等先行調査 0.08 k ²		官民境界等先行調査0.05 k ²		官民境界等先行調査0.04 k ²	
H20年度実績		H21年度実績		H22年度実績	
平成19年度	官民境界等先行調査 府中町三丁目の一部 0.01k ²	官民境界等先行調査 ・府中町二丁目の一部 0.05k ² ・街区多角点の再設置 ・本宿町（10B84）1点			
平成20年度	官民境界等先行調査 府中町三丁目の一部 0.06k ²				

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	8,570,000	6,714,000	6,370,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	4,650,000	4,983,000	4,725,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,920,000	1,731,000	1,645,000	0	0	0
予算現額	8,570,000	6,714,000	0	0	0	0
決算額	6,372,000	6,218,750	0	0	0	0
執行率	74.4%	92.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.15	2.01	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	10,282,094	18,828,390	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	645,672	1,005,611	0	0	0	0
総コスト	17,299,766	26,052,751	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
調査対象面積	28.76	計画値	0.06	0.05	0.05	-	-	-	28.76
	k m ²	実績	0.06	0.05	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

官民境界等先行調査を着実に進め事業実施面積を増やしていくためには、事業を継続していく必要がある。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

平成19年度から平成21年度の3か年にわたり府中町三丁目の一部、府中町二丁目の一部について街区調査（官民境界先行調査）を実施した。
 平成19年 府中町三丁目の一部0.01km²
 平成20年 府中町三丁目の一部0.06km²
 平成21年 府中町二丁目の一部0.05km²

今後の課題（未達成の課題等）

測量知識や関係機関との情報交換、補助金手続きなどの専門性が高い事業で、長期的複数年にわたる事業のため専任の職員を配置することが望ましい。

今後の展開（具体的方策等）

10か年計画に基づき官民境界等先行調査を進めていく。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	B	官民境界等先行調査を着実に進め事業実施面積を増やしていくためには、事業を継続していく必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	40	05	05	0975000	負担金 全国国土調査協会	40,000	30,000	40,000
2	01	40	05	05	0976000	負担金 東京都国土調査推進協議会	30,000	20,000	30,000
3	01	40	05	05	0978000	地籍調査境界査定委託費	6,644,000	6,168,750	
4	01	40	05	05	0978001	地籍調査境界査定事業費			6,300,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							6,714,000	6,218,750	6,370,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	道路台帳等維持管理事業				事務事業コード	40840400				
概要	道路台帳・地下埋設物台帳・道路台帳調書の更新									
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり				予算科目	款	40	土木費	
	基本施策	5	道路等の整備				項	10	道路橋りょう費	
	施策	84	道路等の適正な維持管理				目	05	道路橋りょう総務費	
主管部課名	都市整備部 管理課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	施設等整備事業（直営）			
		事業実施計画				事業実施期間	-			
根拠/関連法令名	道路法				市関連計画名					

2 事務事業の目的

対象	府中市内の道路
手段・方法	資料をもとに測量し、道路台帳・地下埋設物台帳・道路台帳調書を更新する。
意図	道路台帳・地下埋設物台帳・道路台帳調書を更新することにより、迅速で適切な維持管理を行うための資料の作成。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
平成19年度の道路新設や拡幅部分における道路台帳・地下埋設物台帳・道路調書の更新 ・道路台帳図補正委託 85,000㎡ ・道路台帳調書補正委託 6,000㎡ ・地下埋設物台帳図補正委託 45,000㎡	平成20年度に道路の新設や拡幅部分における道路台帳・地下埋設物台帳・道路調書の更新 道路台帳図補正委託 85,000㎡ 道路台帳調書補正委託 6,000㎡ 地下埋設物台帳図補正委託 28,000㎡	平成21年度に道路の新設や拡幅部分における道路台帳・地下埋設物台帳・道路調書の更新 道路台帳図補正委託 80,750㎡ 道路台帳調書補正委託 5,700㎡ 地下埋設物台帳図補正委託 26,600㎡
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
平成19年度の道路新設や拡幅部分における道路台帳・地下埋設物台帳・道路調書の更新 ・道路台帳図補正委託 44,282㎡ ・道路台帳（都道）平面図追加補正 19,000㎡ ・道路台帳調書補正委託 5,867㎡ ・地下埋設物台帳図補正委託 49,079㎡	平成20年度に道路の新設や拡幅部分における道路台帳・地下埋設物台帳・道路調書の更新 道路台帳図補正委託 36,200㎡ 道路台帳調書補正委託 5,734㎡ 地下埋設物台帳図補正委託 50,000㎡	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	23,655,000	23,040,000	21,866,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	23,655,000	23,040,000	21,866,000	0	0	0
予算現額	23,655,000	23,040,000	0	0	0	0
決算額	22,218,000	21,441,000	0	0	0	0
執行率	93.9%	93.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.76	2.01	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	6,790,062	18,828,390	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	426,387	1,005,611	0	0	0	0
総コスト	29,434,449	41,275,001	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
道路台帳の更新	85,000	計画値	-	-	-	-	-	-	85,000
	m ²	実績	63,282	86,200	-	-	-	-	-
道路台帳調書の更新	6,000	計画値	-	-	-	-	-	-	6,000
	m ²	実績	5,867	5,734	-	-	-	-	-

指標の分析

道路拡幅等による道路台帳、道路調書、地下埋設台帳図の補正であるため毎年更新するものです。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果									
道路法に基づき道路台帳・地下埋設物台帳・道路台帳調書を更新することにより、迅速で適切な道路の維持管理を行ってきている。									
今後の課題（未達成の課題等）									
測量法の改正により世界測地系へ移行したため道路台帳についても座標系の変換が必要である。 測量データについて、国土交通省で推奨するDMデータによる管理を行うことに移行していくため、パソコンによる構築が必要である。									
今後の展開（具体的方策等）									
道路台帳について世界測地系への変換作業を検討し実施する。 DMデータ管理について検討していく。									
総合評価（今後の方向性）									
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="4">道路台帳について、世界測地系への変換について行う予定であるが、DMデータ管理については、道路台帳のデジタル化について検討し実施する必要がある。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> <td rowspan="2">3</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	道路台帳について、世界測地系への変換について行う予定であるが、DMデータ管理については、道路台帳のデジタル化について検討し実施する必要がある。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	3	D 休止・廃止等	
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能				B	道路台帳について、世界測地系への変換について行う予定であるが、DMデータ管理については、道路台帳のデジタル化について検討し実施する必要がある。			
B 現状のまま継続									
C 見直して継続							3		
D 休止・廃止等									

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	40	10	05	0993000	道路台帳作成費	19,400,000	18,060,000	18,430,000
2	01	40	10	05	0994000	法定公共物及び法定外公共物調査委託事業費	3,640,000	3,381,000	3,436,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							23,040,000	21,441,000	21,866,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	法定外公共物管理事業				事務事業コード	40840600
概要	法定外公共物の維持管理					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり		予算科目	款	40 土木費
	基本施策	5	道路等の整備		項	10 道路橋りょう費
	施策	84	道路等の適正な維持管理		目	05 道路橋りょう総務費
主管部課名	都市整備部 管理課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	その他
		事業実施計画			事業実施期間	平成14年度 ~
根拠/関連法令	法定外公共物管理条例			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	府中市内にある水路・里道等の法定外公共物
手段・方法	法定外公共物の適切な維持管理（草刈り、簡易舗装、構築物の改修）に努める。
意図	法定外公共物の適切な維持管理に努めることにより、快適な市民生活を提供する。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
法定外公共物の維持管理	法定外公共物の維持管理	法定外公共物の維持管理
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
法定外公共物の維持管理 7 4 件	法定外公共物の維持管理 7 7 件 ・草刈り、枯損木伐採 6 4 件 ・その他 1 3 件	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	11,800,000	11,800,000	11,707,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	11,800,000	11,800,000	11,707,000	0	0	0
予算現額	11,800,000	11,800,000	0	0	0	0
決算額	11,794,179	11,778,701	0	0	0	0
執行率	100.0%	99.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.57	2.01	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	22,989,210	18,828,390	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	1,443,626	1,005,611	0	0	0	0
総コスト	36,227,015	31,612,702	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
法定外公共物の維持管理	1	計画値	1	1	1	1	1	1	1
	式	実績	1	1	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

法定外公共物の適切な維持管理（草刈、簡易舗装、構築物の改修）に努めている。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	市が所有する水路・赤道等の維持管理のため市で実施している。			
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

市内にある水路・里道等の法定外公共物の適切な維持管理（草刈り、簡易舗装、構築物の改修）を実施することにより快適な市民生活を提供してきた。

今後の課題（未達成の課題等）

簡易舗装、構築物の改修の内容によっては費用が高いケースがある。

今後の展開（具体的方策等）

引き続き法定外公共物の適切な維持管理（草刈り、簡易舗装、構築物の改修）に努める。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	B	市内にある水路・里道等の法定外公共物の適切な維持管理（草刈り、簡易舗装、構築物の改修）に努めている。市民の生活環境に影響するため今後も現状のまま維持していく。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない		
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	10	05	0995000	法定外公共物管理費	11,800,000	11,778,701	11,707,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							11,800,000	11,778,701	11,707,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 多摩川整備促進協議会				事務事業コード	40840700		
概要	多摩川の整備促進運動を推進し治水・水害防止・流域住民の安全と産業経済の発展に寄与する。							
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり			予算科目	款	40	土木費
	基本施策	5	道路等の整備			項	10	道路橋りょう費
	施策	84	道路等の適正な維持管理			目	05	道路橋りょう総務費
主管部課名	都市整備部 管理課							
制度上の実施主体	国	会計区分	一般会計		事業類型	負担金		
		事業実施計画			事業実施期間	昭和54年度 ~		
根拠/関連法令名					市関連計画名			

2 事務事業の目的

対象	2区15市 大田区・世田谷区・川崎市・八王子市・立川市・青梅市・府中市・昭島市・調布市・日野市・国立市・福生市・狛江市・多摩市・稲城市・あきる野市・羽村市	
手段・方法	1 国に対し積極的な要請 2 流域住民に対する河川整備促進及び啓蒙宣伝 3 その他の事業達成に必要な事項	
意図	多摩川の治水・水害防止・流域住民の安全と産業経済の発展に寄与する。	

3 事業計画・実績

H20年度計画		H21年度計画		H22年度計画	
・総会 ・幹事会 ・要望 ・視察研修	年1回 必要に応じて開催 国の予算時期に合わせて実施 その他必要に応じて実施 多摩川の抱える諸問題について、共通認識を得ることを目的として他の河川を含めた現場視察をして幅広い研修を実施する	・総会 ・幹事会 ・要望 ・視察研修	年1回 必要に応じて開催 国の予算時期に合わせて実施 その他必要に応じて実施 多摩川の抱える諸問題について、共通認識を得ることを目的として他の河川を含めた現場視察をして幅広い研修を実施する	・総会 ・幹事会 ・要望 ・視察研修	年1回（平成22年4月21日開催） 必要に応じて開催 国の予算時期に合わせて実施 その他必要に応じて実施 多摩川の抱える諸問題について、共通認識を得ることを目的として他の河川を含めた現場視察をして幅広い研修を実施する
H20年度実績		H21年度実績		H22年度実績	
・総会 ・幹事会 ・要望 ・視察研修	平成20年4月24日開催 事業計画・要望行動・予算等について 2回開催 平成20年7月15日 関東地方整備局・国土交通省・財務省に要望行動を実施 平成21年1月22日実施 ・江戸川河川事務所管内・首都圏氾濫堤防強化・首都圏外郭放水路・関宿城博物館	・総会 ・幹事会 ・要望 ・視察研修	平成21年4月23日開催 事業計画・要望行動・予算等について 2回開催 平成22年7月23日 関東地方整備局・国土交通省・財務省に要望行動を実施 平成22年1月20日実施 ・荒川下流河川事務所管内 浮間地区荒川防災ステーション・知水資料館外		

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	20,000	20,000	20,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	20,000	20,000	20,000	0	0	0
予算現額	20,000	20,000	0	0	0	0
決算額	20,000	20,000	0	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.09	0.51	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	776,007	4,732,269	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	48,730	252,747	0	0	0	0
総コスト	844,737	5,005,016	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	1
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果												
<ul style="list-style-type: none"> ・年に1回総会を開催 ・必要に応じて幹事会を開催 ・多摩川整備促進に関し、国の予算編成時期に合わせて、関東地方整備局・国土交通省・財務省に対して要望行動を実施。 ・多摩川の抱える諸問題について、共通認識を得ることを目的として多摩川以外の河川を含めた現場視察をして幅広い研修を実施。 												
今後の課題（未達成の課題等）												
<p>多摩川は、山梨県の笠取山を源流として、山梨県・東京都・神奈川県の一都二県を約138kmに渡って流れ、羽田沖の東京湾に注いでいる。想定氾濫区域内人口は、約125万人にも及ぶ全国屈指の都市河川であり、洪水時における流失水量の増大を想定すると引き続き国の管理によりなお一層多摩川の整備事業を促進する必要がある。</p>												
今後の展開（具体的方策等）												
<p>多摩川の豊かな生態系や潤いのある水辺環境の整備と保全を図るため、平成13年3月に策定された「多摩川水系河川整備計画」に基づく河川事業を推進していく。</p>												
総合評価（今後の方向性）												
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="4">昭和54年発足当時から加入している当協議会は多摩川の抱える諸問題について要望行動を実施するなど整備事業に関する役割は大変重要であるため、現状のまま継続していく。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	B	昭和54年発足当時から加入している当協議会は多摩川の抱える諸問題について要望行動を実施するなど整備事業に関する役割は大変重要であるため、現状のまま継続していく。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	D 休止・廃止等	<table border="1"> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない</td> <td rowspan="4">1</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須</td> </tr> <tr> <td>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</td> </tr> <tr> <td>4 現状では見直しが不可能</td> </tr> </table>	1 大幅な見直しは必要ない	1	2 見直しには法令等の改正が必須	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	4 現状では見直しが不可能
A 重点化・拡大して継続	B			昭和54年発足当時から加入している当協議会は多摩川の抱える諸問題について要望行動を実施するなど整備事業に関する役割は大変重要であるため、現状のまま継続していく。								
B 現状のまま継続												
C 見直して継続												
D 休止・廃止等												
1 大幅な見直しは必要ない	1											
2 見直しには法令等の改正が必須												
3 見直しの必要性はあるが時期尚早												
4 現状では見直しが不可能												
<table border="1"> <tr> <td>1 休止</td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>2 廃止</td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> </tr> </table>	1 休止	1	2 廃止	3 完了								
1 休止	1											
2 廃止												
3 完了												

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	10	05	0999000	負担金 多摩川整備促進協議会	20,000	20,000	20,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							20,000	20,000	20,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	道路等維持管理事業				事務事業コード	40840800
概要	安全で快適な道路機能の維持管理					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり		予算科目	款	40 土木費
	基本施策	5	道路等の整備		項	10 道路橋りょう費
	施策	84	道路等の適正な維持管理		目	10 道路維持費
主管部課名	都市整備部 管理課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	施設等整備事業（直営）
		事業実施計画			事業実施期間	～
根拠/関連法令名	道路法			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	全市民
手段・方法	道路パトロールや市民・民間機関と連携した連絡体制を強化し、破損箇所や危険箇所の早期発見及び早期改修に努めます。
意図	道路の適正な維持管理を行うことにより、市民に安全で快適な暮らしを提供する。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
○道路パトロールや市民からの通報により、道路の破損箇所や危険箇所の早期発見、早期改修	○道路パトロールや市民からの通報により、道路の破損箇所や危険箇所の早期発見、早期改修	○道路パトロールや市民からの通報により、道路の破損箇所や危険箇所の早期発見、早期改修 ○府中駅北ロベDESTリアンデッキについて、美観向上のための塗装（コーティング）工事を実施する。
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
○道路パトロールによる道路状況の確認 ○市民等からの通報による道路状況の把握 ○現業職員（作業員）による道路の維持管理 ○委託業者（単価契約）による道路の維持管理	○道路パトロールによる道路状況の確認 ○市民等からの通報による道路状況の把握 ○現業職員（作業員）による道路の維持管理 ○委託業者（単価契約）による道路の維持管理	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	218,643,000	205,290,000	220,870,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	11,000,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	218,643,000	205,290,000	209,870,000	0	0	0
予算現額	218,643,000	239,532,000	0	0	0	0
決算額	215,510,318	232,733,216	0	0	0	0
執行率	98.6%	97.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	5.09	5.10	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	45,590,417	47,725,438	0	0	0	0
嘱託員数	1	1	0	0	0	0
嘱託員人件費	3,479,731	3,326,634	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	3,425,160	3,048,330	0	0	0	0
総コスト	268,005,626	286,833,618	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
道路パトロールの実施状況 (走行距離)	10,768	計画値	11,500	12,000	12,500	13,000	13,500	14,000	14,000
	km	実績	11,625	19,433	-	-	-	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

開発行為などによる道路の築造や私道の寄付などのため、維持管理する道路が年々延伸される傾向にある。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

道路等の維持管理については、道路パトロールや市民からの通報により、道路の破損箇所や危険箇所を早期に発見することにより、早期に改善を実施し市民生活に支障のないように対応している。

今後の課題（未達成の課題等）

道路等の補修については、安価で耐久性の高い工法等による補修の検討。街路樹による歩道への根上がりや歩道の狭小化への対応。

今後の展開（具体的方策等）

道路等の維持管理については、今後も道路パトロールを強化するとともに、市民からの通報についても迅速に対応し、市民生活に支障のないように努めていく。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	B	道路等の維持管理については、当面は現状のまま継続していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	10	10	1008000	道路管理車両購入費			1,660,000
2	01	40	10	10	1009000	道路維持管理費 管理委託料	101,473,000	94,520,270	104,395,000
3	01	40	10	10	1010000	道路維持管理費 光熱水費及び燃料費	7,199,000	3,149,623	3,594,000
4	01	40	10	10	1011000	道路維持管理費 諸経費	6,618,000	2,748,001	6,121,000
5	01	40	10	10	1013000	道路維持整備事業費 維持修繕工事費	90,000,000	129,700,822	90,100,000
6	01	40	10	10	1014100	ペDESTリアンデッキ維持整備費 維持修繕工事費	0	2,614,500	15,000,000
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							205,290,000	232,733,216	220,870,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	街路樹維持管理事業				事務事業コード	40840900
概要	街路樹の適正な管理					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり		予算科目	款	40 土木費
	基本施策	5	道路等の整備		項	15 都市計画費
	施策	84	道路等の適正な維持管理		目	20 公園費
主管部課名	都市整備部 管理課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	施設等整備事業（直営）
		事業実施計画			事業実施期間	～
根拠/関連法令名					市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	全市民
手段・方法	安全で快適な道路機能を維持するため、街路樹の剪定や植樹帯の除草に努める。
意図	街路樹の適正な維持管理を行うことにより、市民に安全で快適な暮らしを提供する。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
○街路樹等の適正な維持管理のため、剪定や植樹帯の除草を定期的実施する。	○街路樹等の適正な維持管理のため、剪定や植樹帯の除草を定期的実施する。	○街路樹等の適正な維持管理のため、剪定や植樹帯の除草を定期的実施する。
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
○道路パトロール時における、樹木の繁茂状況の確認 ○市民等からの要望による剪定や除草場所の把握 ○現業職員（作業員）による剪定や除草の実施 ○市内を8工区に分け樹木の剪定を委託 ○市内を4工区（含、多摩川通り）に分け樹木の除草を委託	○道路パトロール時における、樹木の繁茂状況の確認 ○市民等からの要望による剪定や除草場所の把握 ○現業職員（作業員）による剪定や除草の実施 ○市内を8工区に分け樹木剪定、消毒を委託 ○市内を4工区（含、多摩川通り）に分け除草を委託	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	171,197,000	160,915,000	161,983,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	171,197,000	160,915,000	161,983,000	0	0	0
予算現額	171,197,000	160,915,000	0	0	0	0
決算額	157,183,719	150,745,392	0	0	0	0
執行率	91.8%	93.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	4.44	4.10	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	39,770,364	38,361,586	0	0	0	0
嘱託員数	1	1	0	0	0	0
嘱託員人件費	3,479,731	3,326,634	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	3,059,682	2,548,214	0	0	0	0
総コスト	203,493,496	194,981,826	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
街路樹の剪定(高木)	3,444	計画値	3,441	3,441	3,441	3,441	3,441	3,441	3,441
	本	実績	3,479	3,441	-	-	-	-	-
植樹帯などの除草	285,837	計画値	247,228	247,228	247,228	247,228	247,228	247,228	247,228
	m ²	実績	287,780	275,320	-	-	-	-	-

指標の分析

(定期的を実施している剪定や除草以外に) 市民から剪定や除草に関する要望が、年々増加傾向にある。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

街路樹の維持管理については、樹木の剪定や除草を定期的を実施するとともに、市内を8工区に分け市民の緊急な要望(剪定)に対応している。
また、植樹帯の除草についても市内4工区(含、多摩川通り)に分け市民の緊急な要望(除草)に対応している。

今後の課題(未達成の課題等)

街路樹の剪定については、樹木の特性等を踏まえ剪定後の樹形にも配慮し実施していく。

今後の展開(具体的方策等)

街路樹の維持管理については、今後とも定期的に剪定や除草等を行っていく。また、剪定については、その樹木の特性を踏まえ剪定後の樹形にも配慮し実施していく。老木の間伐や植替えを進めていく。

総合評価(今後の方向性)

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	街路樹の維持管理については、当面は現状のまま継続していく。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	15	20	1130000	街路樹管理費 管理委託料	159,915,000	149,800,392	161,003,000
2	01	40	15	20	1136000	街路樹植栽事業費 植栽工事費	1,000,000	945,000	980,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							160,915,000	150,745,392	161,983,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	下水道運営管理事業				事務事業コード	40850100			
概要	下水道事業の管理運営に必要な事務事業								
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり				予算科目	05	下水道費	
	基本施策	5	道路等の整備				05	下水道費	
	施策	85	下水道施設の機能確保				05	下水道総務費	
主管部課名	環境安全部 下水道課								
制度上の実施主体	市	会計区分	特別会計			事業類型	その他		
		事業実施計画				事業実施期間	平成21年度 ~ 平成25年度		
根拠/関連法令	府中市下水道条例、府中市公共下水道使用料事務の事務委託に関する規約				市関連計画名				

2 事務事業の目的

対象	下水道使用料の徴収、排水設備に関する事務及び下水道運営に要する下水道協会等の各種団体への負担金、各水再生センターでの下水の処理費負担金
手段・方法	使用料の徴収事務は東京都水道局へ委託、排水設備の水質規制に関する事務は市内事業場については民間、流域下水道接続点については東京都下水道局へ委託している。また、各水再生センターでの下水の処理は東京都下水道局で行っている為、負担金として納入している。その他の事務については、直営で行っている。
意図	事務委託等により、事業の効率化と経費の節減を図る。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ○下水道使用料徴収事務委託 ○公共下水道水質検査業務委託 ○工場排水水質測定分析試験委託 ○流域下水道維持管理負担金 	<ul style="list-style-type: none"> ○下水道使用料徴収事務委託 ○公共下水道水質検査業務委託 ○工場排水水質測定分析試験委託 ○流域下水道維持管理負担金 	<ul style="list-style-type: none"> ○下水道使用料徴収事務委託 ○公共下水道水質検査業務委託 ○工場排水水質測定分析試験委託 ○流域下水道維持管理負担金
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
<ul style="list-style-type: none"> △下水道使用料徴収事務委託 △公共下水道水質検査業務委託 △工場排水水質測定分析試験委託 △流域下水道維持管理負担金 	<ul style="list-style-type: none"> △下水道使用料徴収事務委託 △公共下水道水質検査業務委託 △工場排水水質測定分析試験委託 △流域下水道維持管理負担金 	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	1,889,138,000	1,922,309,000	1,987,677,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,486,898,000	1,511,438,000	1,518,832,000	0	0	0
一般財源	402,240,000	410,871,000	468,845,000	0	0	0
予算現額	1,922,241,000	1,909,150,000	0	0	0	0
決算額	1,896,282,827	1,833,963,145	0	0	0	0
執行率	98.6%	96.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	6.50	7.90	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	58,200,532	73,860,797	0	0	0	0
嘱託員数	0	1	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	3,326,634	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	1,565,386	4,013,912	0	0	0	0
総コスト	1,956,048,745	1,915,164,488	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
1件あたりの使用料徴収事務委託費	2,418	計画値	2,418	2,656	2,514	2,499	2,484	2,470	2,011
	円	実績	2,291	2,653	-	-	-	-	平成30年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

該当指標は、東京都水道局に委託している使用料徴収事務経費を徴収件数で除したものである。平成21年度は、水道メーター（水道と下水道で共同使用）の交換件数が多い年に当たり、1件あたりの経費が増えているが計画の範囲内である。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

使用料徴収事務委託は東京都水道局へ委託することによりスケールメリットを活かし経費の節減を図っている。また、水質規制に係る公共下水道水質検査業務委託は東京都下水道局との共同実施により、経費の削減を図っている。工場排水水質測定分析試験委託は平成20年度から単価契約とすることにより緊急時の水質測定への対応が可能となった。当該事務事業費の大半を占める流域下水道維持管理負担金は下水処理の経費として下水処理量に応じて東京都下水道局へ負担しているものである。その他下水道運営管理を円滑に行うため日本下水道協会等への負担金を納入している。直営で行っている事務として排水設備に係る受付、審査がある。

今後の課題（未達成の課題等）

下水道使用料は景気の長期低迷による大企業等の水使用量の減少や市民の節水意識の高まりなどにより、使用料収入の自然増は今後期待できない状況にあることから、事務事業の見直しによる経費の節減は重要になると考えている。

今後の展開（具体的方策等）

平成20年度に策定した府中市公共下水道財政計画(平成21年度～23年度)に基づき、市民の安全で快適な生活環境を確保するため、限られた財源の中で最大の効果をあげるため引き続き効率的な運営管理を行っていく必要がある。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	B	直営で行っている事務は、指定下水道工事店への指導や市債の申請等、行政が自ら行うべきものが大半であり委託化は難しい状況である。当面は現状のまま継続し、事務の効率化に努める。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	16	05	05	05	3500200	使用料徴収事務費	336,988,000	332,947,042	327,687,000
2	16	05	05	05	3500300	排水設備関係事務費	7,418,000	3,251,619	7,526,000
3	16	05	05	05	3500400	消費税等納付金	38,849,000	29,729,900	45,000,000
4	16	05	05	05	3500500	負担金 日本下水道協会	764,000	764,490	762,000
5	16	05	05	05	3500600	負担金 日本下水道協会関東地方支部	120,000	116,560	117,000
6	16	05	05	05	3500700	負担金 日本下水道協会東京都支部	27,000	27,000	26,000
7	16	05	05	05	3500800	負担金 多摩川流域下水道野川ブロック協議会	10,000	10,000	10,000
8	16	05	05	05	3500900	負担金 多摩川流域下水道北多摩一号処理区協議会	10,000	10,000	10,000
9	16	05	05	05	3501000	負担金 野川仙川改修促進期成同盟	10,000	10,000	10,000
10	16	05	05	05	3501100	負担金 下水道事業団運営費	398,000	387,000	334,000
11	16	05	05	05	3501200	負担金 多摩地区下水道事業積算施工適正化委員会	20,000	20,000	20,000
12	16	05	05	05	3501300	負担金 流域下水道北多摩一号水再生センター維持管理費	1,488,749,000	1,423,352,966	1,553,873,000
13	16	05	05	05	3501400	負担金 森ヶ崎水再生センター維持管理費	48,946,000	43,336,568	52,302,000
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,922,309,000	1,833,963,145	1,987,677,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	下水道維持管理事業				事務事業コード	40850200				
概要	既設下水道施設の維持管理事業									
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり				予算科目	款	05	下水道費	
	基本施策	5	道路等の整備				項	05	下水道費	
	施策	85	下水道施設の機能確保				目	10	下水道維持費	
主管部課名	環境安全部 下水道課									
制度上の実施主体	市	会計区分	特別会計			事業類型	施設管理運営事業			
		事業実施計画				事業実施期間	-			
根拠/関連法令名					市関連計画名					

2 事務事業の目的

対象	既設下水道施設（管渠、ポンプ場、都市下水路、資材置き場、下水道用地等）	
手段・方法	既設の下水道施設の調査、清掃、保守等の委託、既設管渠の補修等の工事	
意図	既設下水道施設の機能を確保することにより、安全で快適な生活環境を維持する。	

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
管渠の調査 管渠の清掃 ポンプ場施設の保守 管更生工事 都市下水路の補修工事 産業廃棄物（管渠清掃汚泥）の処理	管渠の調査 管渠の清掃 ポンプ場施設の保守 管更生工事 都市下水路の補修工事 産業廃棄物（管渠清掃汚泥）の処理	管渠の調査 管渠の清掃 管渠の清掃 産業廃棄物（管渠清掃汚泥）の処理 ポンプ場施設の保守 管更生工事 都市下水路の補修工事 既設管移設工事
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
管渠の調査 管渠の清掃 ポンプ場施設の保守 管更生工事 都市下水路の補修工事 産業廃棄物（管渠清掃汚泥）の処理	管渠の調査 管渠の清掃 ポンプ場施設の保守 管更生工事 都市下水路の補修工事 産業廃棄物（管渠清掃汚泥）の処理	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	456,802,000	371,924,000	410,485,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	95,000,000	80,000,000	70,000,000	0	0	0
その他	110,618,000	88,930,000	105,063,000	0	0	0
一般財源	251,184,000	202,994,000	235,422,000	0	0	0
予算現額	454,476,000	360,324,000	0	0	0	0
決算額	442,924,801	333,766,879	0	0	0	0
執行率	97.5%	92.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	5.50	6.60	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	49,246,604	61,706,489	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	1,324,558	2,976,608	0	0	0	0
総コスト	493,495,963	398,449,976	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
下水道管の調査延長	156	計画値	300	400	500	600	700	750	750
	km	実績	361	528	-	-	-	-	平成25年度
下水管更生工事の延長	3	計画値	4	5	5.4	5.8	6.1	6.4	6.4
	km	実績	4	5	-	-	-	-	平成25年度

指標の分析

下水道管の調査延長については、市内全域に埋設されている約750kmを5年で一周できるよう計画し、下水道施設の維持管理を図っている。また、下水管更生工事の延長については、下水道管の耐用年数50年を経過する路線であり、更生工事により下水道施設の延命化を図っている。平成21年度については、概ね計画どおり事業が行われた。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

管渠の調査・清掃については、平成19年度から東京都新都市建設公社に年間委託し、市内全域を5年で一周するよう計画的に進めている。また、ポンプ場施設の保守についても年間委託し、安定した運転を行っている。管更生工事・都市下水路補修工事については、管渠の調査等により工事箇所を選定、かつ重要度を検討し優先順位を決めて、計画的に進めている。以上の取組により現在、下水道施設の機能は確保されている。

今後の課題（未達成の課題等）

今後、下水道管の耐用年数50年を経過する管が、年々大幅に増加することから下水道施設の改築・更新にかかる事業費に伴う財政面、職員の増員などが大きな課題である。

今後の展開（具体的方策等）

平成21年度・22年度の2年間にかけて、現在策定中である府中市下水道マスタープランに基づき、下水道施設の維持管理、改築・更新事業を計画的に進めていく。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	A	管渠の調査・清掃、ポンプ場施設の保守、産業廃棄物（管清掃時の汚泥）の処理については、下水道施設の機能確保には必要不可欠であり、現状のまま継続する。また、管更生工事・都市下水路補修工事については、施設の老朽化に伴う陥没事故、管詰まりなどによる施設の機能低下を未然に防ぐために重要であり今後、耐用年数を経過する施設が増加することから、事業を拡大して継続する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	16	05	05	10	3501900	下水道維持管理費 管理委託料	132,238,000	122,071,989	124,462,000
2	16	05	05	10	3502000	下水道維持管理費 光熱水費及び燃料費	3,221,000	2,214,070	3,187,000
3	16	05	05	10	3502100	下水道維持管理費 諸経費	23,315,000	17,856,416	22,536,000
4	16	05	05	10	3502295	負担金 監督事務費	100,000	18,500	100,000
5	16	05	05	10	3502300	負担金 都市下水路維持管理費	4,000,000	2,876,804	4,000,000
6	16	05	05	10	3502390	下水道整備事業費 設計委託費	0	0	
7	16	05	05	10	3502400	下水道整備事業費 維持工事費	209,050,000	188,729,100	256,200,000
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							371,924,000	333,766,879	410,485,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	下水道新設改良事業				事務事業コード	40850300
概要	下水道施設の新設に関わる事業					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり		予算科目	款	05 下水道費
	基本施策	5	道路等の整備		項	05 下水道費
	施策	85	下水道施設の機能確保		目	15 下水道新設改良費
主管部課名	環境安全部 下水道課					
制度上の実施主体	市	会計区分	特別会計		事業類型	施設等整備事業（補助金・負担金）
		事業実施計画			事業実施期間	～
根拠/関連法令名					市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	下水道施設
手段・方法	都道拡幅等に伴う下水管の布設費用や流域下水道施設の建設費の一部を市が負担する。
意図	下水道施設が整備される。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
都道拡幅等に伴う下水管の撤去工事	都道拡幅等に伴う下水管の布設工事 都道拡幅等に伴う下水管の撤去工事 下水道事業認可変更設計委託 下水道プラン（仮称）策定業務委託	都道拡幅等に伴う下水管の布設工事 都道拡幅等に伴う下水管の撤去工事 合流改善工事 下水道プラン（仮称）策定業務委託
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
都道拡幅等に伴う下水管の布設工事 設計委託料	都道拡幅等に伴う下水管の布設工事 都道拡幅等に伴う下水管の撤去工事 下水道事業認可変更設計委託 下水道プラン（仮称）策定業務委託	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	84,470,000	227,049,000	172,791,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	61,400,000	160,000,000	120,000,000	0	0	0
その他	13,959,000	28,968,000	22,174,000	0	0	0
一般財源	9,111,000	38,081,000	30,617,000	0	0	0
予算現額	77,611,000	140,902,000	0	0	0	0
決算額	75,947,459	132,293,967	0	0	0	0
執行率	97.9%	93.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	2.50	3.50	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	22,384,820	32,723,138	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	602,071	1,578,504	0	0	0	0
総コスト	98,934,350	166,595,609	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
都道拡幅等に伴う下水管の布設延長	-	計画値	96	46	110	-	-	-	-
	m	実績	90	102	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

本指標は、東京都施工の都道拡幅工事等に伴い下水管を布設するものであり、計画性がないため基準値を設定することはできない。21年度については、東京都より当初予定以外の路線で管布設の依頼があり、増工となったものである。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
当事業は、下水道施設の新設に関する事業で、主に市・都道の新設拡幅等の道路事業に伴い、工事を施工するものであり、公共下水道として整備されている。		
今後の課題（未達成の課題等）		
道路事業に合わせて施工するため、その事業の中止や延期により当事業も影響を受けることがあり、予算の執行・計上に苦慮する。		
今後の展開（具体的方策等）		
今後も、公共下水道整備の一環として事業を進めて行く。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	当事業は、公共下水道の整備を行うものであり、必要不可欠なことから現状のまま継続
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	16	05	05	15	3502500	負担金 流域下水道建設費	170,748,000	103,282,157	145,290,000
2	16	05	05	15	3502600	負担金 埋設物等移設費	1,000	0	1,000
3	16	05	05	15	3502800	設計委託費	1,000,000	995,400	1,000,000
4	16	05	05	15	3502900	負担金 公共下水道建設費	6,000,000	3,698,410	5,000,000
5	16	05	05	15	3503000	公共下水道管渠布設工事費 公道下水管布設工事費	6,300,000	0	
6	16	05	05	15	3503110	合流改善整備事業費 雨水浸透施設設置工事費			10,000,000
7	16	05	05	15	3503150	下水道事業認可変更設計委託費	12,000,000	7,203,000	
8	16	05	05	15	3503250	下水道プラン策定費	31,000,000	17,115,000	11,500,000
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							227,049,000	132,293,967	172,791,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 電子調達情報提供料				事務事業コード	40860100
概要	東京電子自治体共同運営 電子調達サービスに関する情報提供料					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	6	地域の情報化の推進		項	05 総務管理費
	施策	86	電子自治体の推進		目	05 一般管理費
主管部課名	税務管財部 契約課					
制度上の実施主体	その他	会計区分	一般会計		事業類型	負担金
		事業実施計画			事業実施期間	平成21年度 ~
根拠/関連法令	東京電子自治体運営協議会規約			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	東京電子自治体共同運営及び入札参加資格のある業者	
手段・方法	PC上において、業者情報を得る。	
意図	公平・公正な契約を行う。 業者の契約行為に対する経費削減や、時間の有効利用に役立つ。	

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
東京都56団体が構成する東京電子自治体共同運営協議会へ加入。	H20年度に引続き加入する。	前年度に引続き加入する。
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
電子自治体協同運営業議会加盟団体数 56団体	東京都56団体が構成する東京電子自治体共同運営協議会へ加入。	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	109,000	109,000	109,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	109,000	109,000	109,000	0	0	0
予算現額	109,000	109,000	0	0	0	0
決算額	108,604	108,604	0	0	0	0
執行率	99.6%	99.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.30	0.30	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	2,686,178	2,804,840	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	0	0	0	0	0	0
総コスト	2,794,782	2,913,444	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
平成18年4月1日稼働開始。導入以前の業者登録に関しては、2年に1度更新（登録）処理を行っていた。電子申請は随時登録（更新）が可能となり、都内全域の業者が登録可能となったことから、業者選定の幅も広がった。また、業者においても都内自治体に任意で登録が可能となり企業にとっても活動の幅が広がった。また、入札においても業者間の接触が防止できることから談合防止の効果もある。			
今後の課題（未達成の課題等）			
電子入札については、現在は物品購入のみを実施しており、今後は工事案件についても電子入札を実施できる方向を検討する。			
今後の展開（具体的方策等）			
現状を維持し、課題への検討を図る。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続		B	
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了		
		1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	05	0077000	負担金 電子調達情報提供料	109,000	108,604	109,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							109,000	108,604	109,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	東京電子自治体共同運営事業				事務事業コード	40860200
概要	東京電子自治体共同運営協議会負担金					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	6	地域の情報化の推進		項	05 総務管理費
	施策	86	電子自治体の推進		目	35 電子計算機費
主管部課名	税務管財部 情報システム課					
制度上の実施主体	その他	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）
		事業実施計画			事業実施期間	平成20年度 ~ 平成25年度
根拠/関連法令	行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律			市関連計画名	府中市地域情報化計画	

2 事務事業の目的

対象	住民及び事業者
手段・方法	インターネットを利用して、住民及び事業者が来庁することなく申請手続可能とする。
意図	住民申請窓口の拡充及び事業者の調達機会の確保を図る。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
電子申請の受付 電子調達の実施	▼電子申請の受付 ▼電子調達の実施	▼電子申請の受付 ▼電子調達の実施
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
電子申請の受付 電子調達の実施	▼電子申請の件数 379件 ▼電子調達の件数 269件	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	9,972,000	10,770,000	14,683,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	9,972,000	10,770,000	14,683,000	0	0	0
予算現額	9,972,000	10,770,000	0	0	0	0
決算額	9,480,311	9,818,557	0	0	0	0
執行率	95.1%	91.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.50	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	13,430,892	4,674,734	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	3,967,047	1,406,423	0	0	0	0
総コスト	26,878,250	15,899,714	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
申請件数	100	計画値	100	120	120	-	-	-	100
	件	実績	101	379	-	-	-	-	平成22年度
調達件数	100	計画値	100	100	100	-	-	-	100
	件	実績	194	269	-	-	-	-	平成22年度
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
<p>インターネットを利用した電子申請及び電子調達サービスの運用を実施するにあたり、システムや運用の標準化、費用の削減を図るため、東京都を含む57団体が共同運営を実施している。共同運営を行うことにより、単独でシステム開発（導入）を行うよりも安定的に稼働し、軽減された費用でサービスを提供することが可能となった。</p> <p>インターネット技術を利用することにより、市民サービスの向上が図られた。</p>		
今後の課題（未達成の課題等）		
<p>電子申請が可能な手続きが少ないため、より多くの行政手続について電子申請が可能となるように業務運用の見直しを共同運営事務局側に働きかける必要がある。</p>		
今後の展開（具体的方策等）		
<p>各主管課と連携しながら、より多くの行政手続について電子申請が対応が可能となるよう運用整備を実施する。使い勝手のよいシステムとするため、共同運営事務局に対しシステムの改善を働きかけていく。</p>		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	電子申請及び電子調達サービスについては、電子自治体の推進を図る上で基本となる施策であるため、事業目的の達成のために現在のサービス推進を維持する必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	05	35	0158000	東京電子自治体共同運営費	10,380,000	9,428,557	14,347,000
2	01	10	05	35	0161000	負担金 東京電子自治体共同運営協議会	390,000	390,000	336,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							10,770,000	9,818,557	14,683,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 地方自治情報センター				事務事業コード	40860300			
概要	財団法人地方自治情報センター年会費								
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり				予算科目	10	総務費	
	基本施策	6	地域の情報化の推進				05	総務管理費	
	施策	86	電子自治体の推進				35	電子計算機費	
主管部課名	税務管財部 情報システム課								
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計				事業類型	負担金	
		事業実施計画					事業実施期間	平成20年度 ~ 平成25年度	
根拠/関連法令名					市関連計画名	府中市地域情報化計画			

2 事務事業の目的

対象	市職員
手段・方法	地方公共団体のコンピュータ専門機関として位置づけられている財団法人地方自治情報センターの会員となる。
意図	電子自治体に関連する最新情報及び資料の提供を受けたり、各種研修を受講することで職員の電子自治体に関する知識の習得を促す。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼「月刊LASDEC」の購読 ▼地方自治情報センター主催の研修等への参加	▼「月刊LASDEC」の購読 ▼地方自治情報センター主催の研修等への参加	▼「月刊LASDEC」の購読 ▼地方自治情報センター主催の研修等への参加
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
▼「月刊LASDEC」の購読(年12回) ▼地方自治情報センター主催の研修等への参加 延べ28日	▼「月刊LASDEC」の購読(年12回) ▼地方自治情報センター主催の研修等への参加	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	270,000	270,000	270,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	270,000	270,000	270,000	0	0	0
予算現額	270,000	270,000	0	0	0	0
決算額	270,000	270,000	0	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.50	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	4,476,964	4,674,734	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	1,322,349	1,406,423	0	0	0	0
総コスト	6,069,313	6,351,157	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
研修参加日数	15	計画値	20	20	20	-	-	-	15
	日	実績	28	37.5	-	-	-	-	平成21年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	1
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
電子自治体に関する職員の業務知識を向上させるため、主に電子自治体に関する情報収集と研修へ参加を実施している。社会状況の変化や新たな市民ニーズに対応したシステム構築に必要な知識を習得することが可能となる。		
今後の課題（未達成の課題等）		
電子自治体に関する職員の業務知識の向上のため、研修への参加日数及び人数をさらに増加させる必要がある。		
今後の展開（具体的方策等）		
電子自治体に関する情報提供を受けたり、研修への参加を促進していく。 会費については地方自治体の人口規模に基づく按分計算となっており、人口増により、会費負担の変更があり得る。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	電子自治体に関する職員の業務知識の向上については、継続的に事業実施する必要があるため、現状レベルを維持する必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	05	35	0160000	負担金 地方自治情報センター	270,000	270,000	270,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							270,000	270,000	270,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	情報セキュリティ対策事業				事務事業コード	40870100			
概要	内部監査・外部監査・侵入検査・研修等の実施								
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり				予算科目	10	総務費	
	基本施策	6	地域の情報化の推進				05	総務管理費	
	施策	87	情報セキュリティの維持管理				35	電子計算機費	
主管部課名	税務管財部 情報システム課								
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）			
		事業実施計画			事業実施期間	平成21年度 ~ 平成25年度			
根拠/関連法令名					市関連計画名	府中市地域情報化計画			

2 事務事業の目的

対象	市
手段・方法	内部監査・外部監査・侵入検査・情報セキュリティ研修を行う。
意図	監査、研修等を行うことにより、情報セキュリティポリシーの遵守及び情報セキュリティレベルの向上を目的とする。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
内部監査 外部監査 侵入検査 情報セキュリティ研修	内部監査 外部監査 侵入検査 情報セキュリティ研修	内部監査 外部監査 侵入検査 情報セキュリティ研修
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
内部監査 外部監査 侵入検査 情報セキュリティ研修	内部監査・・・延べ33課 外部監査・・・延べ6課 侵入検査・・・10IP 情報セキュリティ研修・・・延べ7回	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	6,500,000	6,500,000	7,000,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,500,000	6,500,000	7,000,000	0	0	0
予算現額	6,500,000	6,500,000	0	0	0	0
決算額	6,426,000	6,426,000	0	0	0	0
執行率	98.9%	98.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	3.00	5.50	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	26,861,784	51,422,074	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	7,934,094	15,470,661	0	0	0	0
総コスト	41,221,878	73,318,735	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
内部監査・外部監査	30	計画値	35	35	35	-	-	-	30
	部署	実績	44	39	-	-	-	-	平成22年度
研修参加者数	300	計画値	300	350	350	-	-	-	300
	人	実績	370	371	-	-	-	-	平成22年度
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果										
<p>市の保有している情報資産を適切に管理するため、情報セキュリティに関する職員研修や内部・外部監査を実施し、職員の情報セキュリティに関する知識の習得を支援した。また、システム機器への侵入検査などを実施し、技術的な側面から情報セキュリティ上の課題や問題点を取り上げ、改善を働きかけた。ウイルス感染研修により、ウイルスに感染した場合の対処方法や予防策の研修を開催した。</p>										
今後の課題（未達成の課題等）										
<p>環境変化や技術革新が著しい分野であるため、常に最新の知識の習得及び対策の実施が必要となる。</p>										
今後の展開（具体的方策等）										
<p>情報セキュリティに関する研修を充実させるとともに、最新セキュリティ技術を積極的に導入し、更なる情報セキュリティレベルの向上を図る。</p>										
総合評価（今後の方向性）										
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能</td> <td rowspan="4">A</td> <td rowspan="4">情報セキュリティに関する基本的な知識を習得し、日々変化する情報セキュリティに関する動向についても知識の習得に努め、日常業務に反映させていくことが必須となるため、研修回数や内容についてさらに充実させることが必要となる。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	A	情報セキュリティに関する基本的な知識を習得し、日々変化する情報セキュリティに関する動向についても知識の習得に努め、日常業務に反映させていくことが必須となるため、研修回数や内容についてさらに充実させることが必要となる。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	D 休止・廃止等			
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能				A	情報セキュリティに関する基本的な知識を習得し、日々変化する情報セキュリティに関する動向についても知識の習得に努め、日常業務に反映させていくことが必須となるため、研修回数や内容についてさらに充実させることが必要となる。				
B 現状のまま継続										
C 見直して継続										
D 休止・廃止等										

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	35	0159500	情報セキュリティ対策費	6,500,000	6,426,000	7,000,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							6,500,000	6,426,000	7,000,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	情報基盤・システム整備事業				事務事業コード	40880100			
概要	市の実施事業の基盤となる情報通信システムの整備・運用を行う。								
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり				予算科目	10	総務費	
	基本施策	6	地域の情報化の推進				05	総務管理費	
	施策	88	情報通信基盤と運用システムの整備				35	電子計算機費	
主管部課名	税務管財部 情報システム課								
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）			
		事業実施計画			事業実施期間	平成20年度 ~ 平成25年度			
根拠/関連法令名					市関連計画名	府中市地域情報化計画			

2 事務事業の目的

対象	全住民・全職員
手段・方法	最新の情報通信技術を活用したシステムを導入・構築するとともに、TCOにも配慮したシステム運用を実施することによる。
意図	情報通信システムを利活用した、正確性、効率性、安定性に優れた市民サービスの提供を図る。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ▼各種制度改正に対応したシステム構築・改修の実施。 ▼インターネット技術を活用したシステムの導入。 ▼情報量の増大に対応した、高速かつ大容量の通信回線の整備。 	<ul style="list-style-type: none"> ▼各種制度改正に対応したシステム構築・改修の実施。 ▼各業務システムの安定的かつ効率的な運用の実施。 ▼情報通信設備の整備及び改良の実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ▼各種制度改正に対応したシステム構築・改修の実施。 ▼各業務システムの安定的かつ効率的な運用の実施。 ▼情報通信設備の整備及び改良の実施。
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ▼医療制度改正に対応した国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険システムの改修。 ▼税法改正に対応した市民税及び固定資産税システムの改修。 ▼市内ネットワーク統合化による通信環境の改善。 	<ul style="list-style-type: none"> ▼各種制度改正に対応したシステム構築・改修の実施（年金特徴対応など）。 ▼各業務システムの安定的かつ効率的な運用の実施。 ▼市民生活の利便性向上に対応したシステム改修（コンビニ収納など）。 ▼情報通信設備及び整備及び改良の実施。 	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	984,885,000	1,387,465,000	1,466,754,000	0	0	0
国庫支出金	0	6,072,000	11,356,000	0	0	0
都支出金	20,000,000	45,200,000	45,200,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	81,749,000	106,537,000	122,825,000	0	0	0
一般財源	883,136,000	1,229,656,000	1,287,373,000	0	0	0
予算現額	1,226,885,000	1,407,100,000	0	0	0	0
決算額	1,113,552,537	1,389,834,805	0	0	0	0
執行率	90.8%	98.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	10.50	11.50	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	94,016,244	107,518,882	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	27,769,328	32,347,748	0	0	0	0
総コスト	1,235,338,109	1,529,701,435	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
端末導入台数	1,363	計画値	1,400	1,400	1,400	-	-	-	1,400
	台	実績	1,402	1,499	-	-	-	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果																					
<p>国や都の制度改正に対応した各業務システムの改修作業を行い、適正な事務処理を行う上で必要な作業を実施した。市の情報通信ネットワークについては、メンテナンス作業の軽減化及び通信容量・速度などの処理能力の安定化を図った。 リース終了に伴う端末入替に際し、性能及び価格に配慮した調達を行い利用環境の整備を行った。</p>																					
今後の課題（未達成の課題等）																					
<p>市民ニーズに出来る限り対応し、老朽化した現行システムを機能させていくことが課題となる。この課題に対応するため、適宜システムのメンテナンス作業を行う必要がある。</p>																					
今後の展開（具体的方策等）																					
<p>老朽化したシステムの改修を行い、各業務システムの安定稼働を図る。 コンビニ収納の拡大に対応するために各業務システムの改修を進める。 独特な事務運用を是正し、システム規模の適正化と運用コストの抑制を目指す。</p>																					
総合評価（今後の方向性）																					
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="4">住基・税・福祉など市の中核業務を実施する上で前提となる各業務システムについて、制度改正や市民ニーズ対応するためにも整備・改修作業を継続する必要がある。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	B	住基・税・福祉など市の中核業務を実施する上で前提となる各業務システムについて、制度改正や市民ニーズ対応するためにも整備・改修作業を継続する必要がある。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	D 休止・廃止等	<table border="1"> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない</td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須</td> </tr> <tr> <td>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</td> </tr> <tr> <td>4 現状では見直しが不可能</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>1 休止</td> </tr> <tr> <td>2 廃止</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> <td></td> </tr> </table>	1 大幅な見直しは必要ない	1	2 見直しには法令等の改正が必須	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	4 現状では見直しが不可能		1 見直し・縮小	1	2 他事業との整理・統合	1 休止	2 廃止		3 完了	
A 重点化・拡大して継続	B			住基・税・福祉など市の中核業務を実施する上で前提となる各業務システムについて、制度改正や市民ニーズ対応するためにも整備・改修作業を継続する必要がある。																	
B 現状のまま継続																					
C 見直して継続																					
D 休止・廃止等																					
1 大幅な見直しは必要ない	1																				
2 見直しには法令等の改正が必須																					
3 見直しの必要性はあるが時期尚早																					
4 現状では見直しが不可能																					
1 見直し・縮小	1																				
2 他事業との整理・統合																					
1 休止																					
2 廃止																					
3 完了																					

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	05	35	0153000	電子計算機借上費	293,940,000	293,939,100	297,527,000
2	01	10	05	35	0154000	端末機器等借上費	361,815,000	348,838,937	367,102,000
3	01	10	05	35	0155000	入力データ作成委託費	55,340,000	51,074,057	55,340,000
4	01	10	05	35	0156000	電算操作業務委託費	43,722,000	43,722,000	43,722,000
5	01	10	05	35	0159000	プログラム作成等委託費	632,648,000	632,625,711	703,063,000
6	01	10	05	35	0159001	プログラム作成等委託費	0	19,635,000	
7	01	10	05	35	0159002	プログラム作成等委託費			0
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,387,465,000	1,389,834,805	1,466,754,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	小規模事業者指導事業				事務事業コード	40890100
概要	むさし府中商工会議所による経営相談指導					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり		予算科目	款	35 商工費
	基本施策	7	商工業の振興		項	05 商工費
	施策	89	中小企業の経営基盤強化の支援		目	10 商工業振興費
主管部課名	市民生活部 経済観光課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）	
		事業実施計画		事業実施期間	昭和45年度 ~	
根拠/関連法令	府中市小規模事業者等指導事務要綱			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	市内中小企業
手段・方法	むさし府中商工会議所に事業委託
意図	小規模事業者等の経営管理の合理化及び技術の改善・発達を図り、商工業の振興と安定に寄与する。

3 事業計画・実績

H20年度計画		H21年度計画		H22年度計画	
経営相談指導 講習会による指導	2,800件 80回	●経営指導員等による経営・運営に対する指導・相談 ●中小企業診断士等による経営に関する診断・指導及び相談 ●指導者を派遣して行う団体の組織化・近代化指導・相談		●経営指導員等による経営・運営に対する指導・相談 ●中小企業診断士等による経営に関する診断・指導及び相談 ●指導者を派遣して行う団体の組織化・近代化指導・相談	
H20年度実績		H21年度実績		H22年度実績	
経営相談指導 講習会による指導	2,622件 82回	経営指導員等による小規模事業者への金融・経営などに関する指導を行った。 ○経営指導…2,386件 ○講習会などによる指導…79回 ○記帳指導…延べ253回			

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	26,470,000	26,470,000	26,470,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	26,470,000	26,470,000	26,470,000	0	0	0
予算現額	26,470,000	26,470,000	0	0	0	0
決算額	26,469,450	26,469,450	0	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.10	0.06	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	895,393	560,968	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	15,058	24,056	0	0	0	0
総コスト	27,379,900	27,054,474	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
経営改善普及指導事業所数	905	計画値	905	905	905	905	905	905	-
	件	実績	2,622	2,386	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
経営改善及び高度化指導事務…経営指導員による巡回指導・窓口相談。講習会による指導。記帳指導を実施。 団体育成指導事務…業種別団体及び商店街指導を実施。				
今後の課題（未達成の課題等）				
時代とともに生じる、経営を取り巻く状況の変化に応じた相談・指導の実施。				
今後の展開（具体的方策等）				
中小企業の経営に対しむさし府中商工会議所と連携し、専門家による各種の相談、指導の提供、各種講座の開催等を継続して実施していく。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	経営に係わるあらゆる問題に対し、相談者の立場になった親身な対応を行っており、経営に役立つ情報の提供・各種講座等の実施により小規模事業者への支援を行っている。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1
D 休止・廃止等				
	2 他事業との整理・統合			
	1 休止			
				2 廃止
				3 完了

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	35	05	10	0935000	小規模事業者指導事務委託費	26,470,000	26,469,450	26,470,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							26,470,000	26,469,450	26,470,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 商工業振興事業費				事務事業コード	40890200
概要	商工業の振興のため、むさし府中商工会議所の実施する事業に対し助成する。					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり		予算科目	款	35 商工費
	基本施策	7	商工業の振興		項	05 商工費
	施策	89	中小企業の経営基盤強化の支援		目	10 商工業振興費
主管部課名	市民生活部 経済観光課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	補助金
		事業実施計画			事業実施期間	~
根拠/関連法令	府中市商工業振興事業補助金交付要綱			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	むさし府中商工会議所
手段・方法	むさし府中商工会議所が行う10事業に対して、補助金を交付する。
意図	中小企業の振興と安定に寄与する。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
むさし府中商工会議所の実施する経営情報提供、従業者採用等の支援。	<ul style="list-style-type: none"> ・商工まつり ・商業祭助成金 ・商工振興表彰式典 ・経営情報提供事業 ・小規模事業金融支援事業 ・後継者育成事業 ・中小企業インターネット等活用支援事業 ・にぎわいあふれるまちづくり事業 ・特産品等普及事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・商工まつり ・商業祭助成金 ・商工振興表彰式典 ・経営情報提供事業 ・小規模事業金融支援事業 ・後継者育成事業 ・中小企業インターネット等活用支援事業 ・にぎわいあふれるまちづくり事業 ・特産品等普及事業
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
商工まつり、商業祭助成金、商工振興表彰式典、経営情報提供事業、小規模金融支援事業、後継者対策事業、中小企業インターネット等活用支援事業、人材採用支援事業、府中市賑わいあふれるまちづくり促進事業、府中市特産品PR事業	<ul style="list-style-type: none"> ・商工まつり ・商業祭助成金 ・商工振興表彰式典 ・経営情報提供事業 ・小規模事業金融支援事業 ・後継者育成事業 ・中小企業インターネット等活用支援事業 ・にぎわいあふれるまちづくり事業 ・特産品等普及事業 	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	40,181,000	39,377,000	42,944,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	40,181,000	39,377,000	42,944,000	0	0	0
予算現額	40,181,000	39,377,000	0	0	0	0
決算額	40,119,610	39,347,079	0	0	0	0
執行率	99.8%	99.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.20	0.14	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	1,790,786	1,308,926	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	30,115	55,924	0	0	0	0
総コスト	41,940,511	40,711,929	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
むさし府中商工会議所の会員数	3,152	計画値	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	-
	会員	実績	-	3,046	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
むさし府中商工会議所が実施する商工業振興事業に対して補助を行った。				
今後の課題（未達成の課題等）				
経済状況に即した事業の展開、見直しの実施。				
今後の展開（具体的方策等）				
計画通りに実施。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	19年度には「にぎわいあふれるまちづくり事業」 20年度には「特産品等普及事業」を新たに加えて おり、経済状況に応じた事業展開がされている。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等				
	1 2 3			

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	35	05	10	0942000	補助金 商工業振興事業費	39,377,000	39,347,079	42,944,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							39,377,000	39,347,079	42,944,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	中小企業補助事業				事務事業コード	40890300
概要	中小企業への事業資金の融資あっ旋、中小企業退職金共済掛金の補助					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり		予算科目	款	35 商工費
	基本施策	7	商工業の振興		項	05 商工費
	施策	89	中小企業の経営基盤強化の支援		目	10 商工業振興費
主管部課名	市民生活部 経済観光課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	～
根拠/関連法令	府中市中小企業事業資金あっ旋に関する要綱 他				市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	市内の中小企業
手段・方法	中小企業の金融機関からの借入れ利息に対して、利子補助を行う。 中小企業退職金共済掛金・特定退職金共済掛金に対して補助を行う。
意図	必要な事業資金の融資をあっ旋し、金融の円滑化を図る。 従業員の定着と経営の安定を図り、勤労者福祉の向上と雇用の安定に寄与する。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
市内中小企業の事業資金調達を円滑にするため、融資をあっ旋 600件	<ul style="list-style-type: none"> ●中小企業事業資金融資利子補助 ●中小企業退職金共済掛金補助 	<ul style="list-style-type: none"> ●中小企業事業資金融資利子補助 ●中小企業退職金共済掛金補助
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
市内中小企業の事業資金調達を円滑にするため、融資をあっ旋 777件	<ul style="list-style-type: none"> ●中小企業事業資金融資貸付 410件 ●中小企業退職金共済掛金補助 443事業所 延べ50,112人 	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	80,500,000	90,374,000	90,591,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	80,500,000	90,374,000	90,591,000	0	0	0
予算現額	80,455,000	90,374,000	0	0	0	0
決算額	78,235,631	88,577,012	0	0	0	0
執行率	97.2%	98.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.10	0.74	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	9,849,321	6,918,606	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	165,633	294,927	0	0	0	0
総コスト	88,250,585	95,790,545	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
融資実行件数	491	計画値	500	500	500	500	500	500	-
	件	実績	777	410	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
平成20年度に、「緊急対策資金」を創設して、原油・原材料の高騰で売り上げが減少した中小企業を支援した。		
今後の課題（未達成の課題等）		
国・東京都の融資制度の活用を図る。 信用保証料の返還金の回収。		
今後の展開（具体的方策等）		
経済状況を踏まえ、融資制度の利率見直し等を随時行っていく		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	経済状況に応じた融資を実施し、中小企業の振興に寄与した。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	
	2	
	3	

8 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	35	05	10	0943000	補助金 中小企業事業資金融資利子	73,200,000	74,109,812	74,853,000
2	01	35	05	10	0947000	補助金 中小企業退職金共済掛金	17,174,000	14,467,200	15,738,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							90,374,000	88,577,012	90,591,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 公衆浴場設備改修費				事務事業コード	40890400
概要	公衆浴場設備改修費に対する助成					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり		予算科目	款	35 商工費
	基本施策	7	商工業の振興		項	05 商工費
	施策	89	中小企業の経営基盤強化の支援		目	20 消費経済対策費
主管部課名	市民生活部 経済観光課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	補助金
		事業実施計画			事業実施期間	昭和58年度 ~
根拠/関連法令名					市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	公衆浴場経営者
手段・方法	公衆浴場設備改修費に対して、助成する。
意図	公衆浴場設備の改修に必要な資金を助成することにより、経営を安定させ、市民の日常生活にとって欠くことのできない入浴の機会を確保し、公衆衛生の向上を図る。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼公衆浴場設備改修資金助成 (4件)	▼公衆浴場設備改修資金助成 (4件)	▼公衆浴場設備改修資金助成 (4件)
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
▼公衆浴場設備改修資金助成 (4件)	▼公衆浴場設備改修資金助成 (2件)	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	2,500,000	2,800,000	2,200,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,500,000	2,800,000	2,200,000	0	0	0
予算現額	2,500,000	1,000,000	0	0	0	0
決算額	2,500,000	828,804	0	0	0	0
執行率	100.0%	82.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.30	0.06	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	2,686,178	560,968	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	45,173	804	0	0	0	0
総コスト	5,231,351	1,390,576	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
市内公衆浴場件数	10	計画値	10	9	9	9	9	9	-
	件	実績	9	8	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
公衆衛生の向上のため、公衆浴場施設の設備改修に対し補助を行った。設備改修は多額な費用を必要とするため、改修費用を助成することにより、市民生活に欠かすことのできない公衆浴場の維持に寄与した。			
今後の課題（未達成の課題等）			
公衆浴場利用者の減少により、経営自体が難しくなっているため、廃業する公衆浴場がある。			
今後の展開（具体的方策等）			
設備改修への助成を継続することにより、公衆浴場の経営の安定を図り、公衆衛生の確保に努める。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	B	市民の公衆衛生の維持・向上のため、継続することが必要である。	
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	1		
	2		
	3		

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	35	05	20	0971000	補助金 公衆浴場設備改修費	2,800,000	828,804	2,200,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,800,000	828,804	2,200,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	商店会等アドバイザー派遣事業費				事務事業コード	40900100
概要	申請により、商店会等にアドバイザーを派遣して、活性化に向けた取組等を支援する。					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり		予算科目	款	35 商工費
	基本施策	7	商工業の振興		項	05 商工費
	施策	90	活気ある商店街づくりの支援		目	10 商工業振興費
主管部課名	市民生活部 経済観光課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	その他
		事業実施計画			事業実施期間	~
根拠/関連法令	府中市商店会等アドバイザー派遣事業実施要綱			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	市内の商店会等
手段・方法	登録しているアドバイザーに委託し、商店会等に指導、助言を行う。
意図	商店会の活性化を図る。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
アドバイザーによる指導、助言 ・アドバイザーの派遣 2件	●アドバイザーの登録 ●申請によるアドバイザーの派遣	●アドバイザーの登録 ●申請によるアドバイザーの派遣
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
・アドバイザーの派遣 2件	アドバイザーの派遣 1件	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	720,000	720,000	540,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	720,000	720,000	540,000	0	0	0
予算現額	720,000	720,000	0	0	0	0
決算額	75,000	245,000	0	0	0	0
執行率	10.4%	34.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.05	0.06	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	447,696	560,968	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	7,529	24,056	0	0	0	0
総コスト	530,225	830,024	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
アドバイザー派遣件数	1	計画値	2	2	2	2	2	2	-
	商店会	実績	1	1	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
商店会の勉強会、ホームページの構築、現状調査等、アドバイザーを派遣して商店街の活性化への支援を行った。				
今後の課題（未達成の課題等）				
アドバイザーを利用して活性化を図ろうとする商店街の体制づくり。				
今後の展開（具体的方策等）				
アドバイザー派遣制度をPRして、当制度の利用増加を図る。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	厳しい経済状況の中、アドバイザー派遣を有効に活用してもらい、商店街の活性化に生かしたい。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	35	05	10	0936000	商店会等アドバイザー派遣事業費	720,000	245,000	540,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							720,000	245,000	540,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	商店街補助事業				事務事業コード	40900200		
概要	商店街等が行う事業等に補助金を交付する。							
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり			予算科目	款	35	商工費
	基本施策	7	商工業の振興			項	05	商工費
	施策	90	活気ある商店街づくりの支援			目	10	商工業振興費
主管部課名	市民生活部 経済観光課							
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	補助金		
		事業実施計画			事業実施期間	-		
根拠/関連法令	府中市新元気をさせ商店街等補助金交付要綱				市関連計画名			

2 事務事業の目的

対象	市内の商店街等	
手段・方法	商店街の実施するイベント事業、装飾街路灯・アーチ等の設置・修繕等に補助金を交付する。	
意図	商店街等の活性化。	

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
商店会の実施するイベント・活性化事業の促進 ・イベント実施商店会 29商店会 ・共同施設整備、共同事業の推進 ・商店街の街路灯電気料の補助	商店会の実施するイベント・活性化事業の促進 ●商店街イベント事業補助 ●商店街活性化事業補助 ●商店街共同施設電気料補助	商店会の実施するイベント・活性化事業の促進 ●商店街イベント事業補助 ●商店街活性化事業補助 ●商店街共同施設電気料補助
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
・イベント実施商店会 28商店会	●商店街イベント事業補助 26商店会 ●商店街活性化事業補助 街路灯 13商店会、アーチ 2商店会、商店会加入促進活動 1商店街連合会 ●商店街共同施設電気料補助 街路灯43商店会、アーチ23商店会、アーケード1商店会	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	83,393,000	81,844,000	79,202,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	28,490,000	30,341,000	27,704,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	54,903,000	51,503,000	51,498,000	0	0	0
予算現額	83,438,000	81,844,000	0	0	0	0
決算額	77,045,942	73,034,333	0	0	0	0
執行率	92.3%	89.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.90	0.64	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	8,058,535	5,983,660	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	135,518	254,938	0	0	0	0
総コスト	85,239,995	79,272,931	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
商店街イベント事業補助金交付 商店会数	25	計画値	26	27	28	28	28	28	-
	件	実績	28	26	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
商店会の行うイベント、商店街の街路灯の設置・修繕及び電気料の補助を実施。				
今後の課題（未達成の課題等）				
商店会が自主的に商店街のより一層の活性化に向けて取り組めるよう支援が必要。				
今後の展開（具体的方策等）				
商店会の組織力の強化。リーダーの育成に対する支援				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	商店街の現状は、大型店舗の増加や後継者問題等により衰退傾向にある。そのため、これらの補助金を交付し支援することは必要である。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等				
	1 2 3			
		1		

8 構成事業一覧

(単位:円)

行	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	35	05	10	0944000	補助金 商店街イベント事業費	56,198,000	43,686,000	53,556,000
2	01	35	05	10	0945000	補助金 商店街活性化事業費	5,955,000	9,609,000	5,955,000
3	01	35	05	10	0946000	補助金 商店街共同施設電気料	19,691,000	19,739,333	19,691,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							81,844,000	73,034,333	79,202,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 特産品等開発支援事業費				事務事業コード	40900300
概要	事業者による新たな府中の特産品の開発への取組を支援する。					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり		予算科目	款	35 商工費
	基本施策	7	商工業の振興		項	05 商工費
	施策	90	活気ある商店街づくりの支援		目	10 商工業振興費
主管部課名	市民生活部 経済観光課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	補助金
		事業実施計画			事業実施期間	~
根拠/関連法令	府中市特産品等開発支援事業補助金交付要綱			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	市内の事業者等
手段・方法	審査会の審査を経て、交付の決定。
意図	事業者の特産品等の開発を支援することにより、府中市の魅力の向上と商業及び観光の振興を図る。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
名産品開発・発掘 商標等開発・発掘 市場開拓	<ul style="list-style-type: none"> ●名産品開発・発掘事業 ●商標等開発・発掘事業 ●開発・発掘した商品等の市場開拓事業 	<ul style="list-style-type: none"> ●名産品開発・発掘事業 ●商標等開発・発掘事業 ●開発発掘した商品等の市場開拓事業
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
名産品等開発。発掘 2件	開発・発掘した商品等の市場開拓事業 2件	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	700,000	686,000	672,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	700,000	686,000	672,000	0	0	0
予算現額	700,000	686,000	0	0	0	0
決算額	470,000	293,000	0	0	0	0
執行率	67.1%	42.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.05	0.06	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	447,696	560,968	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	7,529	24,056	0	0	0	0
総コスト	925,225	878,024	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
特産品等開発市場開拓の件数	2	計画値	3	3	3	3	3	3	-
	件	実績	2	2	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
平成17年度以降、名産品開発・発掘事業5件、商標等開発・発掘事業2件、開発・発掘した商品等の市場開拓事業5件の事業に補助を行い支援している。			
今後の課題（未達成の課題等）			
申請する事業者等の増加を図る。			
今後の展開（具体的方策等）			
当事業を広くPRして申請者を募り、新たな負空の特産品の開発・発掘を図る。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	B	これまで開発された名産品が、府中観光協会の推奨品にもなっており、府中市の魅力の向上と商業及び観光の振興に寄与した。	
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	1		
	2		
	3		

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	35	05	10	0949000	補助金 特産品等開発支援事業費	686,000	293,000	672,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							686,000	293,000	672,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 共通商品券事業費				事務事業コード	40900400
概要	プレミアム付商品券の発行事業に対し、補助を行う。					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり		予算科目	款	35 商工費
	基本施策	7	商工業の振興		項	05 商工費
	施策	90	活気ある商店街づくりの支援		目	10 商工業振興費
主管部課名	市民生活部 経済観光課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	補助金
		事業実施計画			事業実施期間	~
根拠/関連法令名	府中市内共通商品券発行事業補助金交付要綱			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	むさし府中商工会議所
手段・方法	プレミアム分、事業経費の補助を行う。
意図	地域経済の活性化と、市民への生活支援を行う。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
	<ul style="list-style-type: none"> ● 1冊 10,000円 (11,000円分) ● 10,000冊販売 	<ul style="list-style-type: none"> ● 1冊 10,000円 (11,000円分) ● 30,000冊販売
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
	<ul style="list-style-type: none"> ● 実施回数 2回 ● 登録店 1回目 907店 2回目 1,021店 ● 発行冊数 延べ60,000冊 	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	0	15,000,000	37,976,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	15,000,000	37,976,000	0	0	0
予算現額	0	73,389,000	0	0	0	0
決算額	0	73,213,494	0	0	0	0
執行率	0.0%	99.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.00	0.15	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	0	1,402,420	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	0	59,673	0	0	0	0
総コスト	0	74,675,587	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
販売数	10,000	計画値	-	10,000	30,000	-	-	-	-
	セット	実績	-	60,000	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	1
	地域経済の活性化と、市民への生活支援を行う。			
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
<p>事業者への認知度が高まったことで、登録店が増加。市民の利便性の増加につながり、発行枚数6万枚すべて完売。利用度もほぼ100%であり、消費需要、地域活性化につながった。</p>				
今後の課題（未達成の課題等）				
<p>事業実施時期のみではなく、これをきっかけにした商店会等の活性化。</p>				
今後の展開（具体的方策等）				
<p>市民や事業者等からの継続要望が多く、継続実施を検討。</p>				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	商店会等から、売上げ増加や新規顧客が増加したとの声があり、地域活性化につながったものと考えている。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等				
	1 休止 2 廃止 3 完了	1		

8 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	35	05	10	0943500	補助金 共通商品券事業費	15,000,000	73,213,494	37,976,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							15,000,000	73,213,494	37,976,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	定額給付金給付事業				事務事業コード	40902150
概要	市民1人につき12000円（18歳以下及び65歳以上は20000円）を給付する。					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり		予算科目	款	35 商工費
	基本施策	7	商工業の振興		項	05 商工費
	施策	90	活気ある商店街づくりの支援		目	05 商工総務費
主管部課名	市民生活部 経済観光課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	補助金
		事業実施計画			事業実施期間	平成20年度 ~
根拠/関連法令	府中市定額給付金給付事業実施要綱			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	平成21年2月1日（基準日）現在、府中市に住居基本台帳に登録されている者、外国人登録原票に登録されている者のうち一定の者。
手段・方法	その者の属する世帯の世帯主を受給権者として、申請書を送付し、申請に基づき、金融機関の口座振込又は現金にて給付する。
意図	景気後退下での市民の不安に対処するため、市民への生活支援を行うとともに、併せて市民に広く給付することにより、地域の経済対策に資する。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
対象者 住民基本台帳 242,351人 外国人登録 4,377人 世帯数 住民基本台帳 111,719世帯 外国人登録 3295世帯	申請受付期間 4月1日～10月1日	
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
3月31日申請書送付	▼給付済世帯数 111,461世帯 ▼給付済人数 241,655人 ▼給付済金額 3,588,004,000円	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	23,119,579	3,765,872,421	0	0	0	0
決算額	23,119,579	3,683,200,650	0	0	0	0
執行率	100.0%	97.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.80	2.30	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	16,117,070	21,503,776	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	271,036	0	0	0	0	0
総コスト	39,507,685	3,704,704,426	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
給付金の給付	116,121	計画値	-	116,121	-	-	-	-	-
		実績	-	111,461	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

給付対象世帯に対する給付率は、96.0%。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
<p>厳しい経済情勢において、市民への生活支援を行うとともに、地域の経済対策に資するため、定額給付金を給付した。</p>		
今後の課題（未達成の課題等）		
<p>平成21年10月1日にて申請受付を終了し、申請者への給付も完了した。</p>		
今後の展開（具体的方策等）		
<p>平成21年10月1日にて申請受付を終了し、申請者への給付も完了した。</p>		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	D	平成21年10月1日にて申請受付を終了し、申請者への給付も完了した。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	3	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	35	05	05	0933501	嘱託員賃金	0	985,419	
2	01	35	05	20	0966501	定額給付金給付事務費	0	94,211,231	
3	01	35	05	20	0971501	補助金 定額給付金	0	3,588,004,000	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計								3,683,200,650	

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	工業技術情報センター運営事業				事務事業コード	40910100
概要	専門の相談員による相談・情報提供を行う。					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり		予算科目	款	35 商工費
	基本施策	7	商工業の振興		項	05 商工費
	施策	91	工業の育成		目	10 商工業振興費
主管部課名	市民生活部 経済観光課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	～
根拠/関連法令	府中市工業技術情報センター管理及び業務に関する要綱				市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	市内の中小企業等
手段・方法	専門の相談員による技術相談、特許データベース・科学技術情報データベースなどによる技術情報の提供や技術講習会の開催。
意図	市内中小企業の製品開発や技術革新を支援する。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
工業技術センターによる技術支援 ・技術相談 300件	<ul style="list-style-type: none"> ●技術情報相談 ●外部技術関連情報の検索及び提供 ●技術専門図書、雑誌、資料の整理及び閲覧 ●公的技術支援機関などの利用案内及び連携指導 	<ul style="list-style-type: none"> ●技術情報相談 ●外部技術関連情報の検索及び提供 ●技術専門図書、雑誌、資料の整理及び閲覧 ●公的技術支援機関などの利用案内及び連携指導
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
・技術相談 293件	<ul style="list-style-type: none"> ●技術相談 232件 ●技術講習会 3回 	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	2,462,000	2,491,000	2,321,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,462,000	2,491,000	2,321,000	0	0	0
予算現額	2,448,000	2,491,000	0	0	0	0
決算額	1,937,928	1,989,421	0	0	0	0
執行率	79.2%	79.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.25	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	2,238,482	1,869,894	0	0	0	0
嘱託員数	1.5	1.8	0	0	0	0
嘱託員人件費	5,219,597	5,987,941	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	263,507	0	0	0	0	0
総コスト	9,659,513	9,847,256	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
技術相談数	259	計画値	260	270	280	280	280	280	-
	件	実績	293	232	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
<p>変化する経済状況の中、製造業への情報提供・相談事業を専門職員により実施することで、本市の製造品出荷額は多摩26市中常に上位を維持している。</p>			
今後の課題（未達成の課題等）			
<p>産学連携等の推進を図る。</p>			
今後の展開（具体的方策等）			
<p>市内事業者が、競争力を維持できるよう技術力・開発力の向上、知的所有権確保にかかる情報提供・相談事業を実施していく。また、地方独立法人東京都立産業技術研究センターとの連携を図っていく。</p>			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	B	近隣との連携や情報交換において重要な拠点となっている。	
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	1		
	2		
	3		

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	35	05	10	0937000	工業技術情報センター運営費	2,491,000	1,989,421	2,321,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,491,000	1,989,421	2,321,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	異業種交流促進事業				事務事業コード	40910200
概要	業種や取扱商品の異なる企業の交流の促進					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり		予算科目	款	35 商工費
	基本施策	7	商工業の振興		項	05 商工費
	施策	91	工業の育成		目	10 商工業振興費
主管部課名	市民生活部 経済観光課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	～
根拠/関連法令	府中市異業種交流促進事業実施要綱				市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	市内の中小企業等
手段・方法	府中市工業技術展の開催、産業交流展の参加、異業種交流グループの支援
意図	異業種の交流による新製品・新技術の開発、取引機会の向上を図る。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
<ul style="list-style-type: none"> 工業技術展の開催 東京都産業技術展への参加 異業種交流グループ支援 	<ul style="list-style-type: none"> 府中市工業技術展（テクノフェア）の開催 東京都産業交流展への参加 異業種交流グループの支援 	<ul style="list-style-type: none"> 府中市工業技術展（テクノフェア）の開催 東京都産業交流展への参加 異業種交流グループの支援
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
<ul style="list-style-type: none"> 工業技術展の開催 出展企業等 111社、9団体、6教育機関 東京都産業技術展への参加 10社 異業種交流グループ支援 研究会等の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 工業技術展の開催 出展企業等 102社、9団体等、6教育機関 東京都産業技術展出展 7社 交流活動促進事業 研究会等の実施 	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	8,300,000	10,100,000	8,134,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	8,300,000	10,100,000	8,134,000	0	0	0
予算現額	8,300,000	10,100,000	0	0	0	0
決算額	8,300,000	10,100,000	0	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.35	0.18	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	3,133,875	1,682,904	0	0	0	0
嘱託員数	0	0.5	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	1,663,317	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	52,701	270,871	0	0	0	0
総コスト	11,486,576	13,717,092	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
工業技術展の出展企業等の数	67	計画値	120	120	120	120	120	120	-
	団体	実績	126	117	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
ものづくり産業の活性化を支援するため、平成19年度より府中市工業技術展を拡大実施し、中小企業の優れた技術や製品を広くPRし、異業種間の情報・技術の交換、新技術の開発にむけた交流を促進し、技術の向上や販路開拓、企業間連携の実現等を図った。				
今後の課題（未達成の課題等）				
府中市工業技術展でのビジネスマッチングの充実を図る。				
今後の展開（具体的方策等）				
産官学の連携等を図り、新たな形態を検討していく。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	異業種の交流は経営戦略に有効であり、工業育成のためにも継続実施する必要がある。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	35	05	10	0938000	異業種交流促進事業費	10,100,000	10,100,000	8,134,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							10,100,000	10,100,000	8,134,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 多摩東部広域産業政策連絡会議				事務事業コード	40910300
概要	産業振興に係る調査・研究、各種事業の実施、情報の交換等を行う。					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり		予算科目	款	35 商工費
	基本施策	7	商工業の振興		項	05 商工費
	施策	91	工業の育成		目	10 商工業振興費
主管部課名	市民生活部 経済観光課					
制度上の実施主体	その他	会計区分	一般会計		事業類型	負担金
		事業実施計画			事業実施期間	~
根拠/関連法令名					市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	府中市、武蔵野市、三鷹市、小金井市、調布市、狛江市の産業担当、商工会議所、商工会
手段・方法	6市、2商工会議所、4商工会で構成する連絡会議。
意図	多摩東部地区の工業振興、産官学の連携と相互交流を深める。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
連絡会議の開催	負担金の支出 連絡会議の参加	負担金の支出 連絡会議の参加
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
連絡会議の開催 1回	負担金の支出 連絡会議の開催 1回 府中市工業技術展への協力	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	10,000	10,000	10,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	10,000	10,000	10,000	0	0	0
予算現額	10,000	10,000	0	0	0	0
決算額	10,000	10,000	0	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.05	0.06	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	447,696	560,968	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	7,529	24,056	0	0	0	0
総コスト	465,225	595,024	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
府中市、武蔵野市、三鷹市、小金井市、調布市、狛江市と各市の商工会・商工会議所が相互交流と連携を行ってきた。府中市工業技術展に対して、協賛金を受けている。		
今後の課題（未達成の課題等）		
教育機関等を含めた会議に拡大。		
今後の展開（具体的方策等）		
府中市工業技術展への協賛金は望めないが、連携と相互交流を継続する。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	近隣の市及び団体との交流の機会確保の点から、継続していく。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない		
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	35	05	10	0940000	負担金 多摩東部広域産業政策連絡会議	10,000	10,000	10,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							10,000	10,000	10,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 TAMA産業活性化協会				事務事業コード	40910400
概要	産・学・官のネットワークづくりをサポートする経済産業省社団法人認可団体。					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり		予算科目	款	35 商工費
	基本施策	7	商工業の振興		項	05 商工費
	施策	91	工業の育成		目	10 商工業振興費
主管部課名	市民生活部 経済観光課					
制度上の実施主体	その他	会計区分	一般会計		事業類型	負担金
		事業実施計画			事業実施期間	~
根拠/関連法令名					市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	埼玉県南西部、東京都多摩地域、神奈川県南西部に主たる活動拠点を置く、製造業者等、大学等教育機関、商工団体、地方公共団体など。
手段・方法	情報ネットワーク事業、産学連携・研究開発促進事業、イベント事業、新事業創出支援事業、国際交流事業を行う。
意図	21世紀を担う新規成長産業群を生み出す。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
負担金の支出	負担金の支出	負担金の支出
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
負担金の支出	負担金の支出	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	30,000	30,000	30,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	30,000	30,000	30,000	0	0	0
予算現額	30,000	30,000	0	0	0	0
決算額	30,000	30,000	0	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.05	0.06	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	447,696	560,968	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	7,529	24,056	0	0	0	0
総コスト	485,225	615,024	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
市内の中小企業の振興に寄与した。			
今後の課題（未達成の課題等）			
特になし。			
今後の展開（具体的方策等）			
国の支援を受けて埼玉県南西部、東京都多摩地域、神奈川県中央部を一体とした地域の産業活性化を図ることを目的として設立された社団法人であり、幅広い情報提供源であるため、今後とも継続していく。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	B	産学連携、研究開発促進のための情報源であり、府中市工業技術情報センターなどで活用されている。	
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	1		

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	35	05	10	0941000	負担金 TAMA産業活性化協会	30,000	30,000	30,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							30,000	30,000	30,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 製造業等活性化支援事業費				事務事業コード	40910500
概要	工業技術の向上等に取り組む中小企業者を支援する。					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり		予算科目	款	35 商工費
	基本施策	7	商工業の振興		項	05 商工費
	施策	91	工業の育成		目	10 商工業振興費
主管部課名	市民生活部 経済観光課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	補助金
		事業実施計画			事業実施期間	~
根拠/関連法令	府中市製造業等活性化支援事業補助金交付規則				市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	市内に主たる事業所があり、市内で1年以上事業を営んでいる事業者。
手段・方法	新製品・新技術開発事業、市場開拓事業、ISO取得事業、特許取得事業に係る経費の一部を補助する。
意図	製造業の新製品の開発等の取組を支援する。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
新製品・新技術開発、市場開拓、ISO・特許取得の支援	<ul style="list-style-type: none"> ●新製品・新技術開発事業 ●市場開拓事業 ●ISO取得事業 ●特許取得事業 	<ul style="list-style-type: none"> ●新製品・新技術開発事業 ●市場開拓事業 ●ISO取得事業 ●特許取得事業
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
新製品・新技術開発 5件 市場開拓 3件 ISO取得 1件 特許取得 2件	<ul style="list-style-type: none"> ●新製品・新技術開発事業 4件 ●市場開拓事業 2件 ●特許取得事業 3件 	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	4,900,000	4,802,000	4,705,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,900,000	4,802,000	4,705,000	0	0	0
予算現額	4,900,000	4,802,000	0	0	0	0
決算額	4,899,000	4,186,000	0	0	0	0
執行率	100.0%	87.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.30	0.19	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	2,686,178	1,776,399	0	0	0	0
嘱託員数	0.5	0.7	0	0	0	0
嘱託員人件費	1,739,866	2,328,644	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	120,460	354,598	0	0	0	0
総コスト	9,445,504	8,645,641	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
交付実績件数	12	計画値	12	12	12	12	12	12	-
	件	実績	11	9	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
製造業の活性化のため、中小企業者の行う新製品・新技術の開発、市場開拓、ISO取得及び特許取得に対して補助金を交付して支援を行った。				
今後の課題（未達成の課題等）				
単年度での完了が原則であるが、複数年度にわたる事業も補助対象としていくか、検討の余地がある。				
今後の展開（具体的方策等）				
当補助事業を広くPRして、工業技術の向上等に取り組む中小企業者を支援していく。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	工業技術の向上に取り組む意欲ある企業に対し、当補助事業の支援は有意義なものであり、企業の発展に寄与している。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	35	05	10	0948000	補助金 製造業等活性化支援事業費	4,802,000	4,186,000	4,705,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							4,802,000	4,186,000	4,705,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	桜まつり運営事業				事務事業コード	40920100
概要	市民のふれあいの場として、市民参加の自らが創造する府中市民桜まつりを実施する。					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり		予算科目	款	35 商工費
	基本施策	7	商工業の振興		項	05 商工費
	施策	92	観光資源の活用・創出による地域活性化		目	15 観光費
主管部課名	市民生活部 市民活動支援課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	～
根拠/関連法令名					市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	市民
手段・方法	桜まつり実行委員会に委託し、桜通り、府中公園通り、府中公園他において桜まつりを実施。提灯・ぼんぼりを設置し、夜間は点灯。主要行事日は歩行者天国とし、パレードを実施。府中公園・寿中央公園において各種模擬店や出店、多数ショーを実施。
意図	府中市の桜の名所である市道桜通りを開放し、桜まつりを実施することで、市民が自然に親しみ自然を愛し、誰もが楽しめて心のふれあう場を提供する。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
第37回府中市民桜まつり 実施団体 府中市民桜まつり実行委員会 期間 3月24日(月)～4月6日(日) 主要行事日 4月5日(土)・6日(日) 会場 市道桜通り 市道府中公園通り 府中公園 寿中央公園	第38回府中市民桜まつり 実施団体 府中市民桜まつり実行委員会 期間 3月23日(月)～4月5日(日) 主要行事日 4月4日(土)・5日(日) 会場 市道桜通り 市道府中公園通り 府中公園 寿中央公園	第39回府中市民桜まつり 実施団体 府中市民桜まつり実行委員会 期間 3月23日(火)～4月4日(日) 主要行事日 4月3日(土)・4日(日) 会場 市道桜通り 市道府中公園通り 府中公園 寿中央公園
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
第37回府中市民桜まつり 実施団体 府中市民桜まつり実行委員会 期間 3月24日(月)～4月6日(日) 主要行事日 4月5日(土)・6日(日) 会場 市道桜通り 市道府中公園通り 府中公園 寿中央公園 人出 240,500人	第38回府中市民桜まつり 実施団体 府中市民桜まつり実行委員会 期間 3月23日(月)～4月5日(日) 主要行事日 4月4日(土)・5日(日) 会場 市道桜通り 市道府中公園通り 府中公園 寿中央公園 人出 250,000人	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	6,500,000	6,500,000	6,850,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	70,000	70,000	140,000	0	0	0
一般財源	6,430,000	6,430,000	6,710,000	0	0	0
予算現額	6,500,000	6,500,000	0	0	0	0
決算額	6,500,000	6,500,000	0	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.10	1.10	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	9,849,321	10,284,415	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	469,270	461,131	0	0	0	0
総コスト	16,818,591	17,245,546	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
参加者数	240,000	計画値	240,000	242,000	244,000	246,000	248,000	250,000	250,000
	人	実績	240,500	250,000	-	-	-	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									
参加者数は天候に左右されやすい。									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
府中公園・府中寿公園・桜通りを会場に各種イベント、模擬店、市民パレード等を実施し、毎年多くの市民に桜を楽しんでもらいながら、親子・地域の人々との交流を深めている。			
今後の課題（未達成の課題等）			
桜の開花時期や天候に左右されやすい事業のため各コミ協への負担が大きい。			
今後の展開（具体的方策等）			
今後も現状を維持し、多くの人に安心して桜見物をする場所とふれあいの場を提供していく。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	現時点でほぼ目標を達成している。
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	1		

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	35	05	15	0953000	桜まつり運営費(債務負担行為解消分)	5,938,000	5,938,000	5,938,000
2	01	35	05	15	0954000	桜まつり運営費	562,000	562,000	912,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							6,500,000	6,500,000	6,850,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	けやきフェスタ運営事業				事務事業コード	40920200
概要	馬場大門ケヤキ並木等を会場に府中の観光振興及び商店街の活性化を図る事業					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり		予算科目	款	35 商工費
	基本施策	7	商工業の振興		項	05 商工費
	施策	92	観光資源の活用・創出による地域活性化		目	15 観光費
主管部課名	市民生活部 市民活動支援課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	平成21年度 ~
根拠/関連法令名					市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	市民
手段・方法	商店街、関係団体、市民等で構成する実行委員会への補助事業として、「けやきフェスタ2010よさこいin府中」を開催し、ケヤキ並木を開放して大國魂神社境内や各会場においてよさこい流し踊りを実施する。
意図	府中市のシンボルで観光資源でもある馬場大門ケヤキ並木を会場に、市民のソフトパワーを結集し、様々な文化に親しみ、ふれあいの場を提供する。

3 事業計画・実績

H20年度計画		H21年度計画		H22年度計画	
▼開催日	8月23日（土）前夜祭 8月24日（日）本祭	▼開催日	8月22日（土）前夜祭 8月23日（日）本祭	▼開催日	8月28日（土）前夜祭 8月29日（日）本祭
▼会場	馬場大門けやき並木 大國魂神社特設ステージ フォーリス前 府中駅周辺商店街会場	▼会場	馬場大門けやき並木 大國魂神社特設ステージ 旧甲州街道 府中駅周辺商店街会場 武蔵台商店街	▼会場	馬場大門けやき並木 大國魂神社特設ステージ 旧甲州街道 府中駅周辺商店街会場 武蔵台商店街
H20年度実績		H21年度実績		H22年度実績	
▼開催日	8月23日（土）前夜祭 8月24日（日）本祭	▼開催日	8月22日（土）前夜祭 8月23日（日）本祭		
▼会場	馬場大門けやき並木 大國魂神社特設ステージ フォーリス前 府中駅周辺商店街会場	▼会場	馬場大門けやき並木 大國魂神社特設ステージ 旧甲州街道 府中駅周辺商店街会場 武蔵台商店街		
参加団体	NPO団体 5 よさこい団体 43チーム	参加団体	NPO団体 6 よさこい団体 47チーム		

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	4,205,000	4,200,000	4,200,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,205,000	4,200,000	4,200,000	0	0	0
予算現額	4,205,000	4,200,000	0	0	0	0
決算額	3,741,722	4,200,000	0	0	0	0
執行率	89.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.02	0.61	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	179,079	5,703,175	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	8,532	255,718	0	0	0	0
総コスト	3,929,333	10,158,893	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
参加者	2,165	計画値	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	-
	人	実績	-	2,579	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	1
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果													
<p>ケヤキ並木周辺の活性化事業として、市民のソフトパワーを結集して、よさこい流しや姉妹都市PRやNPOの活動紹介コーナーを実施した。平成18年度よりよさこい流しをメインに据え、平成21年度より市民主体の実行委員会へ事業委託を開始し、平成22年度からは実行委員会主催の補助事業とした。</p>													
今後の課題（未達成の課題等）													
<p>参加団体の定量化や商店会・NPO団体等市民パワーでの実施のサポート、事業主体の自主財源の確保</p>													
今後の展開（具体的方策等）													
<p>よさこい流しを担当する商店会を中心とした実行委員会の努力により、平成22年度より実行委員会主体の補助事業へ移行し、市民主体のイベントになりつつある。実行委員会の自主財源の確保や自立した運営を促すとともに、市との協働を推進していきたい。</p>													
総合評価（今後の方向性）													
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">C</td> <td rowspan="4">実行委員会主体の補助事業へ移行し、実行委員会の自主財源の確保や自立した運営を促すなど見直しを行う。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	C	実行委員会主体の補助事業へ移行し、実行委員会の自主財源の確保や自立した運営を促すなど見直しを行う。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	D 休止・廃止等	<table border="1"> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない</td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須</td> </tr> <tr> <td>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</td> </tr> <tr> <td>4 現状では見直しが不可能</td> <td></td> </tr> </table>	1 大幅な見直しは必要ない	1	2 見直しには法令等の改正が必須	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	4 現状では見直しが不可能	
A 重点化・拡大して継続	C			実行委員会主体の補助事業へ移行し、実行委員会の自主財源の確保や自立した運営を促すなど見直しを行う。									
B 現状のまま継続													
C 見直して継続													
D 休止・廃止等													
1 大幅な見直しは必要ない	1												
2 見直しには法令等の改正が必須													
3 見直しの必要性はあるが時期尚早													
4 現状では見直しが不可能													
<table border="1"> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> </tr> </table>	1 見直し・縮小	1	2 他事業との整理・統合	3 完了									
1 見直し・縮小	1												
2 他事業との整理・統合													
3 完了													

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	35	05	15	0955000	けやきフェスタ運営費	4,200,000	4,200,000	4,200,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							4,200,000	4,200,000	4,200,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	観光振興事業				事務事業コード	40920300
概要	機会をとらえて、観光資源のPRを行う。					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり		予算科目	款	35 商工費
	基本施策	7	商工業の振興		項	05 商工費
	施策	92	観光資源の活用・創出による地域活性化		目	15 観光費
主管部課名	市民生活部 経済観光課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	平成17年度 ~
根拠/関連法令名					市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	市民及び市外の人					
手段・方法	観光PR用ガイドブックの作成や広告媒体、ホームページ等を活用し、観光PRを行う。また、くらやみ祭の開催に伴い、仮設トイレや臨時救護所を開設し観光客の利便性を図る。					
意図	観光資源を内外に広くPRし、観光客を誘致し、地域経済の活性化を図る。					

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
<ul style="list-style-type: none"> くらやみ祭開催に伴うPRコーナー 各種イベント時におけるPRコーナー 各種媒体におけるPR 	<ul style="list-style-type: none"> くらやみ祭開催に伴うPRコーナー 各種イベント時におけるPRコーナー 各種媒体におけるPR 	<ul style="list-style-type: none"> くらやみ祭開催に伴うPRコーナー 各種イベント時におけるPRコーナー 各種媒体におけるPR
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
<ul style="list-style-type: none"> くらやみ祭開催に伴うPRコーナー（5月3日～5日） 各種イベント時におけるPRコーナー 各種媒体におけるPR 	<ul style="list-style-type: none"> くらやみ祭開催に伴うPRコーナー（5月3日～5日） 各種イベント時におけるPRコーナー 各種媒体におけるPR 	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	8,614,000	10,294,000	10,024,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	8,614,000	10,294,000	10,024,000	0	0	0
予算現額	8,596,000	10,277,000	0	0	0	0
決算額	8,252,306	9,343,848	0	0	0	0
執行率	96.0%	90.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.72	1.70	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	15,400,756	15,894,096	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	258,990	247,277	0	0	0	0
総コスト	23,912,052	25,485,221	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
<p>観光施策を推進していく上で、PRを充実させ観光客の誘致を図っていくなど、観光振興施策の総合的な事業を今後段階的に推進していく、にぎわいのあるまちづくりを推進していくことを目的としている。また、本市の大きな観光要素である大國魂神社例大祭を訪れる方の仮設トイレの設置や臨時救護所を開設し、観光客の利便性の向上を図った。</p>		
今後の課題（未達成の課題等）		
<p>新たな観光資源の開発や既存資源の有効活用。また、戦略的な広報手法の研究・実施。</p>		
今後の展開（具体的方策等）		
<p>既存資源の有効活用や新たな資源の開発し、観光客誘致を図る。また、本市の魅力を市内外に積極的にPRすることによって、そのことでもたらされる経済効果や住みよい街としてイメージの向上を図る。</p>		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	A	今後、活発化する都市間競争に対応するため、本事業を積極的に展開することが必要と考える。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1 大幅な見直しは必要ない	
	2 見直しには法令等の改正が必須	
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	
	4 現状では見直しが不可能	
	1 見直し・縮小	
	2 他事業との整理・統合	
	1 休止	
	2 廃止	
	3 完了	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	35	05	15	0956000	観光振興事業費	10,294,000	9,343,848	7,099,000
2	01	35	05	15	0956500	府中市観光振興プラン検討協議会(仮称)運営費			2,925,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							10,294,000	9,343,848	10,024,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	観光情報センター管理運営事業				事務事業コード	40920400
概要	府中市観光情報センターを設置し、広く観光PRを行う。					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり		予算科目	款	35 商工費
	基本施策	7	商工業の振興		項	05 商工費
	施策	92	観光資源の活用・創出による地域活性化		目	15 観光費
主管部課名	市民生活部 経済観光課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	施設管理運営事業
		事業実施計画			事業実施期間	平成17年度 ~
根拠/関連法令	府中市観光情報センターの管理及び運営に関する規則				市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	市民及び市外の人
手段・方法	午前9時から午後5時まで開館し（休館日を除く）、来館者へ観光PRを行っている。
意図	観光客の誘致を図り、にぎわいと魅力のあるまちづくりを推進する。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
火曜日、年始をのぞく午前9時から午後5時まで開館。	火曜日、年始をのぞく午前9時から午後5時まで開館。	火曜日、年始をのぞく午前9時から午後5時まで開館。
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
利用者数 28,174人	利用者数 28,206人	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	9,456,000	9,575,000	9,022,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	9,456,000	9,575,000	9,022,000	0	0	0
予算現額	9,562,000	9,575,000	0	0	0	0
決算額	8,580,113	8,235,082	0	0	0	0
執行率	89.7%	86.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.10	0.95	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	9,849,321	8,881,995	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	165,633	134,949	0	0	0	0
総コスト	18,595,067	17,252,026	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
利用状況	26,000	計画値	26,000	26,200	26,400	26,800	27,000	27,200	-
	人	実績	28,174	28,206	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
観光情報センターでは、市内外から訪れる方に対して、本市の持つ観光資源の紹介等を行ってきた。年間利用者も年々増加している。			
今後の課題（未達成の課題等）			
多様化するニーズに対応するため、スタッフの専門知識の習得等。			
今後の展開（具体的方策等）			
来館者のニーズに的確に対応するため、スキルの向上を図り、本市の観光PRに努める。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	A	観光情報センターは、本市の観光PRの拠点であり、スタッフも日々、多様化する来館者のニーズに対応するため、専門知識の習得に努めている。今後も、当センターを観光施策の拠点とし、各種施策を展開したい。	
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	1 大幅な見直しは必要ない		
	2 見直しには法令等の改正が必須		
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能		
	1 見直し・縮小		
	2 他事業との整理・統合		
	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	35	05	15	0957000	観光情報センター管理運営費 業務運営委託料	4,110,000	4,110,000	4,110,000
2	01	35	05	15	0958000	観光情報センター管理運営費 管理委託料	3,319,000	2,345,175	2,758,000
3	01	35	05	15	0959000	観光情報センター管理運営費 光熱水費	1,480,000	1,384,679	1,476,000
4	01	35	05	15	0960000	観光情報センター管理運営費 諸経費	666,000	395,228	678,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							9,575,000	8,235,082	9,022,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 観光事業費				事務事業コード	40920500				
概要	観光客の誘致を図ろうとする観光事業に対し、その事業費の一部を助成する。									
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり				予算科目	款	35	商工費	
	基本施策	7	商工業の振興				項	05	商工費	
	施策	92	観光資源の活用・創出による地域活性化				目	15	観光費	
主管部課名	市民生活部 経済観光課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	補助金			
		事業実施計画				事業実施期間	昭和52年度 ~			
根拠/関連法令名	府中市観光事業補助金交付要綱				市関連計画名					

2 事務事業の目的

対象	(特非) 府中観光協会
手段・方法	観光情報提供事業、観光振興事業、観光啓発・協賛事業
意図	観光客誘致を図る観光協会の事業に対し、補助を行う。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
<ul style="list-style-type: none"> 観光パンフレットの発行 ホームページの運営 けやき並木イルミネーション 節分祭等への協賛 	<ul style="list-style-type: none"> 観光パンフレットの発行 ホームページの運営 けやき並木イルミネーション 節分祭等への協賛 	<ul style="list-style-type: none"> 観光パンフレットの発行 ホームページの運営 けやき並木イルミネーション 節分祭等への協賛
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
<ul style="list-style-type: none"> 観光パンフレットの発行 ホームページの運営 	<ul style="list-style-type: none"> 観光パンフレットの発行 ホームページの運営 各種事業への協賛 	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	6,599,000	6,173,000	9,396,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,599,000	6,173,000	9,396,000	0	0	0
予算現額	6,599,000	6,173,000	0	0	0	0
決算額	6,599,000	4,304,210	0	0	0	0
執行率	100.0%	69.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.20	0.19	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	1,790,786	1,776,399	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	30,115	20,989	0	0	0	0
総コスト	8,419,901	6,101,598	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
特非) 府中観光協会が行う観光PR事業に対し、補助を行った。同協会では、パンフレットの発行をはじめ、観光PRブースの実施、ホームページでも観光PRを実施しており、観光客誘致に努めている。			
今後の課題（未達成の課題等）			
特非) 府中観光協会の運営に関し、内容を一層充実し、事業展開を図ること。			
今後の展開（具体的方策等）			
特非) 府中観光協会の事業展開の拡大を引続き補助していく。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	A	現状、同協会における独自財源のみでは、効果的な事業展開が難しく、当面、現状のまま継続して補助していくことが必要と考える。	
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
		1 大幅な見直しは必要ない	
		2 見直しには法令等の改正が必須	
		3 見直しの必要性はあるが時期尚早	
		4 現状では見直しが不可能	
		1 見直し・縮小	
		2 他事業との整理・統合	
		1 休止	
		2 廃止	
		3 完了	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	35	05	15	0961000	補助金 観光事業費	6,173,000	4,304,210	9,396,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							6,173,000	4,304,210	9,396,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 例大祭観光事業費				事務事業コード	40920600
概要	例大祭に対し、観光レクリエーションの観点より助成する。					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり		予算科目	款	35 商工費
	基本施策	7	商工業の振興		項	05 商工費
	施策	92	観光資源の活用・創出による地域活性化		目	15 観光費
主管部課名	市民生活部 経済観光課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	補助金
		事業実施計画			事業実施期間	~
根拠/関連法令	府中市例大祭観光事業補助金交付要綱				市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	(特非) 府中観光協会
手段・方法	観光客誘致事業、市民参加団体事業
意図	例大祭を観光の視点から振興している観光協会の事業に対し、補助を行う。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
<ul style="list-style-type: none"> 臨時駐輪場の設置、管理 実況放送設備 観光ポスターの発行 山車、子供みこしの巡航、修繕 街頭装飾に対するの補助 	<ul style="list-style-type: none"> 臨時駐輪場の設置、管理 実況放送設備 観光ポスターの発行 山車、子供みこしの巡航、修繕 街頭装飾に対するの補助 	<ul style="list-style-type: none"> 臨時駐輪場の設置、管理 実況放送設備 観光ポスターの発行 山車、子供みこしの巡航、修繕 街頭装飾に対するの補助
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
<ul style="list-style-type: none"> 臨時駐輪場の設置、管理 実況放送設備 例大祭ポスターの作成 市民団体(67)への補助 	<ul style="list-style-type: none"> 臨時駐輪場の設置、管理 実況放送設備 観光ポスターの発行 山車、子供みこしの巡航、修繕 街頭装飾に対するの補助 	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	8,727,000	8,552,000	8,380,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	8,727,000	8,552,000	8,380,000	0	0	0
予算現額	8,727,000	8,552,000	0	0	0	0
決算額	8,727,000	8,552,000	0	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.10	0.15	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	895,393	1,402,420	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	15,058	20,910	0	0	0	0
総コスト	9,637,450	9,975,330	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
例大祭観光客数	700,000	計画値	700,000	710,000	720,000	730,000	740,000	750,000	-
	人	実績	700,000	500,000	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
大國魂神社例大祭の実施に伴い、(特非)府中観光協会が行う観光客誘致事業や市民団体参加事業に対し、補助を行ってきた。また、観光客に対して、実況放送設備を整備し例大祭に関する説明を行うほか、ポスターや交通規制図を作成した。		
今後の課題(未達成の課題等)		
新たなPR手法の検討		
今後の展開(具体的方策等)		
引続き、本市最大のイベントである大國魂神社例大祭をPRし、観光客誘致を図る。		
総合評価(今後の方向性)		
A 重点化・拡大して継続	B	市民団体への補助についても、大國魂神社例大祭を今以上の観光資源とするため、引続き実施すべきと考える。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
1 大幅な見直しは必要ない	1	
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
1 見直し・縮小	1	
2 他事業との整理・統合		
3 完了		

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	35	05	15	0962000	補助金 例大祭観光事業費	8,552,000	8,552,000	8,380,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							8,552,000	8,552,000	8,380,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	消費者相談事業				事務事業コード	40930100		
概要	消費生活相談室の運営							
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり			予算科目	款	35	商工費
	基本施策	7	商工業の振興			項	05	商工費
	施策	93	消費生活の向上			目	20	消費経済対策費
主管部課名	市民生活部 経済観光課							
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画			事業実施期間	昭和55年度 ~		
根拠/関連法令	消費者基本法、消費者安全法				市関連計画名			

2 事務事業の目的

対象	全市民	
手段・方法	消費生活に関する相談をより充実したものとするために、専門知識のある消費生活相談員を置き、市民より電話及び来所で相談を受ける。また、相談員の専門知識をより高めるため、研修会への参加を支援する。	
意図	消費生活に関する相談を充実させることにより、市民の健全な消費生活の向上を図る。	

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼消費生活相談室の運営 ・月曜日～金曜日（女性センター休館日除く） 午前10時～午後4時（正午～午後1時除く） 1日相談員2名体制 相談件数1100件	▼消費生活相談室の運営 ・月曜日～金曜日（女性センター休館日除く） 午前10時～午後4時（正午～午後1時除く） 1日相談員2名体制 相談件数1100件	▼消費生活相談室の運営 ・月曜日～金曜日（女性センター休館日除く） 午前10時～午後4時（正午～午後1時除く） 1日相談員2名体制 相談件数1100件
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
▼消費生活相談室の運営 ・月曜日～金曜日（女性センター休館日除く） 午前10時～午後4時（正午～午後1時除く） 1日相談員2名体制 相談件数1035件	▼消費生活相談室の運営 ・月曜日～金曜日（女性センター休館日除く） 午前10時～午後4時（正午～午後1時除く） 1日相談員2名体制 相談件数1046件	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	6,456,000	6,505,000	11,002,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	3,227,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,456,000	6,505,000	7,775,000	0	0	0
予算現額	6,467,000	6,643,000	0	0	0	0
決算額	6,296,314	6,619,326	0	0	0	0
執行率	97.4%	99.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.36	0.23	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	3,223,414	2,150,378	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	54,207	3,080	0	0	0	0
総コスト	9,573,935	8,772,784	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
消費生活に関するトラブルが生じた際の相談窓口として、専門知識を有する消費生活相談員が相談業務を実施し、その解決に努めた。				
今後の課題（未達成の課題等）				
消費生活相談室の場所が本庁から離れた女性センター内にあるため、市民への周知度があまり高くなく、また、職員と相談員との連携が取りにくい場合がある。				
今後の展開（具体的方策等）				
相談を必要とする市民が、より一層相談室を活用できるよう、相談室の移転やPRの充実を図っていく。また、相談内容の多様化、専門化等に対応するため、相談員のスキルアップ等に努めるとともに、消費トラブルを未然に防ぐため、市民への最新の情報提供を進める。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	A	国における消費者庁の設置を踏まえ、消費生活相談を始めとして、消費者施策のさらなる充実を図る必要がある。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等				1 休止 2 廃止 3 完了

8 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	35	05	20	0966000	消費者相談運営費	6,505,000	6,619,326	11,002,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							6,505,000	6,619,326	11,002,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	消費者啓発事業				事務事業コード	40930200
概要	消費生活に関する啓発活動					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり		予算科目	款	35 商工費
	基本施策	7	商工業の振興		項	05 商工費
	施策	93	消費生活の向上		目	20 消費経済対策費
主管部課名	市民生活部 経済観光課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）
		事業実施計画			事業実施期間	平成2年度 ~
根拠/関連法令	消費者基本法、消費者安全法				市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	全市民
手段・方法	消費生活講座及び消費生活展の開催や啓発パンフレット等により、市民へ消費生活に関する情報提供や啓発活動を行う。
意図	消費生活に関する情報提供及び啓発活動を行うことにより、市民の健全な消費生活の向上を図る。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼消費生活展の実施 (10団体参加、600人来場) ▼消費生活講座の実施 (12回開催、600人受講)	▼消費生活展の実施 (7団体参加、650人来場) ▼消費生活講座の実施 (16回開催、500人受講)	▼消費生活展の実施 (7団体参加、700人来場) ▼消費生活講座の実施 (12回開催、550人受講)
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
▼消費生活展の実施 (6団体参加、600人来場) ▼消費生活講座の実施 (16回開催、477人受講)	▼消費生活展の実施 (6団体参加、700人来場) ▼消費生活講座の実施 (12回開催、390人受講)	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	1,769,000	1,836,000	2,215,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	500,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,769,000	1,836,000	1,715,000	0	0	0
予算現額	1,758,000	1,603,000	0	0	0	0
決算額	1,528,447	1,537,244	0	0	0	0
執行率	86.9%	95.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.21	0.33	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	1,880,325	3,085,324	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	31,621	4,420	0	0	0	0
総コスト	3,440,393	4,626,988	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
消費生活展来場者数	450	計画値	600	650	700	700	750	750	-
	人	実績	600	700	-	-	-	-	-
消費生活講座受講者数	338	計画値	477	500	550	600	650	700	-
	人	実績	477	390	-	-	-	-	-

指標の分析

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果										
市内の消費者団体等が、その成果を発表する消費生活展を毎年実施している。また、市民の消費生活に関する知識の習得を目的に、消費生活講座を実施した。さらに、消費生活に関する情報提供のために、「くらしの相談」や「消費生活だより」等の冊子や広報紙を発行した。										
今後の課題（未達成の課題等）										
より多くの人に消費生活展や消費生活講座に参加してもらうために、PR方法や実施内容を工夫していく必要がある。										
今後の展開（具体的方策等）										
消費生活展は、より多くの市民の参加が得られるよう、実行委員会において検討していく。また、情報提供冊子や啓発パンフレット等を、より分かりやすく充実させる。										
総合評価（今後の方向性）										
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能</td> <td rowspan="4">A</td> <td rowspan="4">国における消費者庁の設置を踏まえ、消費者啓発事業等、消費者施策のさらなる充実を図る必要がある。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> <td>1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> <td>1 休止 2 廃止 3 完了</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	A	国における消費者庁の設置を踏まえ、消費者啓発事業等、消費者施策のさらなる充実を図る必要がある。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了	
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能				A	国における消費者庁の設置を踏まえ、消費者啓発事業等、消費者施策のさらなる充実を図る必要がある。				
B 現状のまま継続										
C 見直して継続							1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合			
D 休止・廃止等		1 休止 2 廃止 3 完了								

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	35	05	20	0965000	消費者啓発事業費	1,836,000	1,537,244	2,215,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,836,000	1,537,244	2,215,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	市民朝市運営事業				事務事業コード	40930300
概要	市民朝市開催に伴う運営					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり		予算科目	款	35 商工費
	基本施策	7	商工業の振興		項	05 商工費
	施策	93	消費生活の向上		目	20 消費経済対策費
主管部課名	市民生活部 経済観光課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	昭和52年度 ~
根拠/関連法令名					市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	全市民
手段・方法	市民朝市の開催
意図	消費者、生産者及び事業者の相互信頼の確保と地域住民の交流を図り、もって市民の消費生活の向上に資する。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼市民朝市を年2回実施（5月、11月） ・5月・・・府中公園 ・11月・・・フォーリス前	▼市民朝市を年2回実施（5月、11月） ・5月・・・府中公園（2500人来場） ・11月・・・フォーリス前（5000人来場）	▼市民朝市を年2回実施（5月、11月） ・5月・・・府中公園（3000人来場） ・11月・・・フォーリス前（5000人来場）
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
▼市民朝市を年2回実施（5月、11月） ・5月・・・府中公園（荒天中止であったが、200人来場） ・11月・・・フォーリス前（4800人来場）	▼市民朝市を年2回実施（5月、11月） ・5月・・・府中公園（3500人来場） ・11月・・・フォーリス前（4600人来場）	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	851,000	954,000	854,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	851,000	954,000	854,000	0	0	0
予算現額	851,000	950,000	0	0	0	0
決算額	833,567	921,415	0	0	0	0
執行率	98.0%	97.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.30	0.17	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	2,686,178	1,589,410	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	45,173	2,277	0	0	0	0
総コスト	3,564,918	2,513,102	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
来場者数	7,200	計画値	5,000	7,500	8,000	8,000	8,500	8,500	-
	人	実績	5,000	8,100	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	1
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
消費者、生産者及び事業者の相互信頼の確保と地域住民の交流を図り、もって市民の消費生活の向上に資することを目的として、年2回開催している。事業者、生産者が低廉な価格で販売しており、市民生活の安定に寄与している。				
今後の課題（未達成の課題等）				
消費者のライフスタイルの変化や事業者の販売方法の多様化等により、来場者が減少傾向にある。				
今後の展開（具体的方策等）				
来場者の増加を目指し、開催場所や実施時間等、今後の方向性を実行委員会において検討していく。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	実行委員会において運営内容の検討を行いながら、継続していく。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	35	05	20	0967000	市民朝市運営費	954,000	921,415	854,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							954,000	921,415	854,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	農業委員会運営事業				事務事業コード	40940100
概要	農業委員会の運営					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり		予算科目	款	30 農林水産業費
	基本施策	8	都市農業の育成		項	05 農業費
	施策	94	農地の保全と担い手の育成		目	05 農業委員会費
主管部課名	農業委員会事務局					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）
		事業実施計画			事業実施期間	～
根拠/関連法令	農業委員会等に関する法律				市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	主に農業者					
手段・方法	総会、部会等の開催 農地パトロールの実施					
意図	農地の適正な管理を推進し、その保全に努める。					

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
総会13回開催 土地利用部会、農業経営部会開催 農地のパトロール 各種事業への参加	総会12回開催 土地利用部会、農業経営部会開催 農地のパトロール 各種事業への参加	総会12回開催 土地利用部会、農業経営部会開催 農地のパトロール 地域別座談会の開催 各種事業への参加
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
総会13回開催 土地利用部会、農業経営部会開催 農地のパトロール 各種事業への参加	総会12回開催 土地利用部会、農業経営部会開催 農地のパトロール 各種事業への参加	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	13,068,000	14,518,000	14,474,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	171,000	180,000	180,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	12,897,000	14,338,000	14,294,000	0	0	0
予算現額	13,068,000	14,518,000	0	0	0	0
決算額	13,059,561	13,937,601	0	0	0	0
執行率	99.9%	96.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.20	1.70	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	10,744,714	15,894,096	0	0	0	0
嘱託員数	0.8	0.8	0	0	0	0
嘱託員人件費	2,783,785	2,661,307	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	1,003,786	24,123	0	0	0	0
総コスト	27,591,846	32,517,127	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
農地法に基づく農地の転用等について審議するとともに、農地の管理状況について現地見廻りを行うなど、農地の適正管理に努めた。		
今後の課題（未達成の課題等）		
相続の発生などにより、市内の農地が、徐々に減少している。		
今後の展開（具体的方策等）		
計画通り事業を進め、更なる事業展開をしていきたい。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	農地の保全及び、農地の適正な管理を推進する為の事業運営に努める。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
1 大幅な見直しは必要ない	1	
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
1 見直し・縮小	1	
2 他事業との整理・統合		
3 完了		

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	30	05	05	0905500	農業委員会運営費	14,518,000	13,937,601	14,474,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							14,518,000	13,937,601	14,474,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 北多摩地区農業委員会連合会				事務事業コード	40940200
概要	北多摩地区17市の農業委員相互の連絡を図り、所掌事務の適正な遂行を図る。					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり		予算科目	款	30 農林水産業費
	基本施策	8	都市農業の育成		項	05 農業費
	施策	94	農地の保全と担い手の育成		目	05 農業委員会費
主管部課名	農業委員会事務局					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	負担金
		事業実施計画			事業実施期間	平成8年度 ~
根拠/関連法令名					市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	農業委員
手段・方法	請求により、負担金を支出する。
意図	農業委員の円滑な事務執行を支援する。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
総会、理事会ほか各種事業の開催	総会、理事会ほか各種事業の開催	総会、理事会ほか各種事業の開催
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
総会、理事会ほか各種事業の開催	総会、理事会ほか各種事業の開催	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	121,000	121,000	121,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	121,000	121,000	121,000	0	0	0
予算現額	121,000	121,000	0	0	0	0
決算額	121,000	121,000	0	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.15	0.15	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	1,343,089	1,402,420	0	0	0	0
嘱託員数	0.1	0.1	0	0	0	0
嘱託員人件費	347,973	332,663	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	125,473	2,412	0	0	0	0
総コスト	1,937,536	1,858,496	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
都市における農業経営は厳しさを増しており、農地保全や農業振興は近隣自治体の共通した課題である。そこで、地域の農業委員会が連携し、情報交換をしながら課題の解決に向けて取り組んでいる。				
今後の課題（未達成の課題等）				
特になし。				
今後の展開（具体的方策等）				
地区ごとの取り組みとして、駅頭キャンペーンなどを計画していきたい。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	近隣市との交流の機会確保のため継続していく。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1 2 3
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	30	05	05	0907000	負担金 北多摩地区農業委員会連合会	121,000	121,000	121,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							121,000	121,000	121,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 東京都農業会議賛助員拠出金				事務事業コード	40940300
概要	東京都農業会議の円滑な運営を図る。					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり		予算科目	款	30 農林水産業費
	基本施策	8	都市農業の育成		項	05 農業費
	施策	94	農地の保全と担い手の育成		目	05 農業委員会費
主管部課名	農業委員会事務局					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	負担金
		事業実施計画			事業実施期間	~
根拠/関連法令名	東京都農業会議規則			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	東京都農業会議
手段・方法	農業会議からの請求により、拠出金を支出する。
意図	東京都農業会議の円滑な運営を支援し、都市農地保全を推進する。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
賛助員会議の開催 各種研修会の開催	賛助員会議の開催 各種研修会の開催	賛助員会議の開催 各種研修会の開催
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
賛助員会議の開催 各種研修会の開催	賛助員会議の開催 各種研修会の開催	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	418,000	414,000	410,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	418,000	414,000	410,000	0	0	0
予算現額	418,000	414,000	0	0	0	0
決算額	418,000	414,000	0	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.15	0.15	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	1,343,089	1,402,420	0	0	0	0
嘱託員数	0.1	0.1	0	0	0	0
嘱託員人件費	347,973	332,663	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	125,473	2,412	0	0	0	0
総コスト	2,234,536	2,151,496	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
東京都農業会議は、法に基づき都知事の認可を得て設立されている法人であり、都内区市町村の農業委員会等の拠出金により運営されている。農業会議では、農業委員会の円滑な運営を支援するため、委員の研修会等を実施したり、助言を行うなど、幅広く活動している。			
今後の課題（未達成の課題等）			
特になし。			
今後の展開（具体的方策等）			
現状のまま、対応していきたい。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続		B	農業委員会の所掌事務の適正な遂行を図るうえで、幅広く指導助言を受けている為にも維持していく。
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない		
	2 見直しには法令等の改正が必須		
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小	1	
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	30	05	05	0908000	負担金 東京都農業会議賛助員拠出金	414,000	414,000	410,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							414,000	414,000	410,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	農業協力委員活動事業				事務事業コード	40940400				
概要	市が行う農業行政の円滑な運営を図る。									
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり				予算科目	款	30	農林水産業費	
	基本施策	8	都市農業の育成				項	05	農業費	
	施策	94	農地の保全と担い手の育成				目	10	農業総務費	
主管部課名	市民生活部 経済観光課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	ソフト事業（任意）			
		事業実施計画				事業実施期間	昭和39年度 ~			
根拠/関連法令	府中市農業協力委員規則				市関連計画名					

2 事務事業の目的

対象	委員は、農業経営者の推薦により、市長が委嘱する。
手段・方法	定期的に連絡会議を開催する。
意図	農業協力委員を通じて、市の事業等の周知を市内の農家に行い、また、委員自身が市の事業に関わることによって、市の農業行政の推進を図る。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
第1回農業協力委員連絡会議（市の事業の周知等） 第2回農業協力委員連絡会議（農業まつり、農産物品評会の開催にともなう協力等について）	第1回農業協力委員連絡会議（市の事業の周知等） 第2回農業協力委員連絡会議（農業まつり、農産物品評会の開催にともなう協力等について）	第1回農業協力委員連絡会議（市の事業の周知等） 第2回農業協力委員連絡会議（農業まつり、農産物品評会の開催にともなう協力等について）
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
第1回農業協力委員連絡会議（市の事業の周知等） 第2回農業協力委員連絡会議（農業まつり、農産物品評会の開催にともなう協力等について）	第1回農業協力委員連絡会議（市の事業の周知等） 第2回農業協力委員連絡会議（農業まつり、農産物品評会の開催にともなう協力等について）	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	3,132,000	3,024,000	3,024,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,132,000	3,024,000	3,024,000	0	0	0
予算現額	3,132,000	3,024,000	0	0	0	0
決算額	3,024,000	3,024,000	0	0	0	0
執行率	96.6%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.20	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	1,790,786	1,869,894	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	30,115	32,620	0	0	0	0
総コスト	4,844,901	4,926,514	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
農地転用件数	-	計画値	100	98	96	94	92	90	90
	件	実績	99	87	-	-	-	-	平成25年度
農地転用面積	-	計画値	6	5	5	5	5	5	5
	ヘクタール	実績	6	4	-	-	-	-	平成25年度

指標の分析

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
市が行う調査や普及啓発事業について、地域ごとに書類をとりまとめたり、意見集約を行うなど、地域に根ざした活動を行った。各農業者に対して、農業経営に関する相談役としての役割を果たした。		
今後の課題（未達成の課題等）		
農協が地域ごとに定めている支部に、支部長がおり、多くの支部長が農業協力員を兼ねていることから、農協との事務的な連携を図る中で、将来的には、組織の簡素化を目指すべきと考える。		
今後の展開（具体的方策等）		
現在の活動を継続しながら、活動の範囲を検討していく。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	農協との事務的な連携を進めながら、将来の見直しの方向性を検討していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	3	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	30	05	10	0913500	農業協力委員活動費	3,024,000	3,024,000	3,024,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							3,024,000	3,024,000	3,024,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 西府用水組合運営費				事務事業コード	40940500
概要	西府用水組合ポンプ取水場の電気料を市が負担する。					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり		予算科目	款	30 農林水産業費
	基本施策	8	都市農業の育成		項	05 農業費
	施策	94	農地の保全と担い手の育成		目	15 農業振興費
主管部課名	市民生活部 経済観光課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	負担金
		事業実施計画			事業実施期間	平成17年度 ~
根拠/関連法令名					市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	西府用水組合組合員
手段・方法	可動堰が、台風の影響により破損し、ポンプ取水場を設置した際に、国と東京都、市と用水組合が協議し、国が、15年分のポンプの電気料について負担することとなり、市が一括してその歳入を受けた為、毎年、ポンプ取水場の電気料を市が負担している。
意図	西府用水組合ポンプ取水場の円滑な運営を図る。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
ポンプ取水場の使用電気料について用水組合からの請求に基づき支出	ポンプ取水場の使用電気料について用水組合からの請求に基づき支出	ポンプ取水場の使用電気料について用水組合からの請求に基づき支出
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
年4回、3ヶ月ごとにまとめて、請求に基づき支出 1,454,637円/年	年4回、3ヶ月ごとにまとめて、請求に基づき支出 1,279,401円/年	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	1,700,000	1,700,000	1,580,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,700,000	1,700,000	1,580,000	0	0	0
予算現額	1,700,000	1,700,000	0	0	0	0
決算額	1,454,637	1,279,401	0	0	0	0
執行率	85.6%	75.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.05	0.06	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	447,696	560,968	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	7,529	9,786	0	0	0	0
総コスト	1,909,862	1,850,155	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
水田への用水の供給を安定的に行うことができた。			
今後の課題（未達成の課題等）			
将来的な施設の老朽化に備えていく必要がある。			
今後の展開（具体的方策等）			
現在の事業を継続していく。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続		B	現在の方法により負担金を支出していく。
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了		
		1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	30	05	15	0922000	負担金 西府用水組合運営費	1,700,000	1,279,401	1,580,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,700,000	1,279,401	1,580,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 都市農地保全推進自治体協議会				事務事業コード	40940600
概要	都市農地を保全するため、近隣市が連携する。					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり		予算科目	款	30 農林水産業費
	基本施策	8	都市農業の育成		項	05 農業費
	施策	94	農地の保全と担い手の育成		目	15 農業振興費
主管部課名	市民生活部 経済観光課					
制度上の実施主体	その他	会計区分	一般会計		事業類型	負担金
		事業実施計画			事業実施期間	平成20年度 ~
根拠/関連法令名					市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	市民
手段・方法	都市農地を保全するための方策を協議・検討し、国等の関係機関に要望活動を行うとともに、啓発事業を共同で実施する。
意図	年々減少する農地を保全し、快適で潤いのある空間を維持する。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
設立総会開催	総会開催（具体的な事業は未定） 都市農地保全自治体フォーラム開催	総会開催 都市農地保全自治体フォーラム開催
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
設立総会開催（10月29日）	総会開催（5月8日） 都市農地保全自治体フォーラム開催（10月20日）…府中の特産品である黒米黒米焼酎、椎茸などを展示	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	0	20,000	20,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	20,000	20,000	0	0	0
予算現額	0	20,000	0	0	0	0
決算額	0	20,000	0	0	0	0
執行率	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.00	0.06	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	0	560,968	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	0	9,786	0	0	0	0
総コスト	0	590,754	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果																									
<p>都市農地保全推進自治体協議会は、平成21年度に正式に発足したものであり、平成21年度は、総会での決定の基づき、東京都庁においてフォーラムを開催した。府中市では、出店ブースにおいて市の農産物特産品を展示PRした。 また、国や関係機関などに対して、都市農地保全のための建議を行うなど、近隣自治体が連携した取り組みを行ったところである。</p>																									
今後の課題（未達成の課題等）																									
<p>特になし。</p>																									
今後の展開（具体的方策等）																									
<p>フォーラムなどの実績を踏まえ、協議会の活動の場が広がるように努めていきたい。</p>																									
総合評価（今後の方向性）																									
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">A</td> <td rowspan="10">都市農地保全は、単独の自治体で進めるのではなく、近隣自治体の手を組み協同して推進していくことが必要不可欠である。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</td> <td></td> </tr> <tr> <td>4 現状では見直しが不可能</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 休止</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2 廃止</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> <td></td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	A	都市農地保全は、単独の自治体で進めるのではなく、近隣自治体の手を組み協同して推進していくことが必要不可欠である。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	D 休止・廃止等	1 大幅な見直しは必要ない		2 見直しには法令等の改正が必須		3 見直しの必要性はあるが時期尚早		4 現状では見直しが不可能		1 見直し・縮小		2 他事業との整理・統合		1 休止		2 廃止		3 完了		
A 重点化・拡大して継続	A			都市農地保全は、単独の自治体で進めるのではなく、近隣自治体の手を組み協同して推進していくことが必要不可欠である。																					
B 現状のまま継続																									
C 見直して継続																									
D 休止・廃止等																									
1 大幅な見直しは必要ない																									
2 見直しには法令等の改正が必須																									
3 見直しの必要性はあるが時期尚早																									
4 現状では見直しが不可能																									
1 見直し・縮小																									
2 他事業との整理・統合																									
1 休止																									
2 廃止																									
3 完了																									

8 構成事業一覧

(単位：円)

行	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	30	05	15	0922500	負担金 都市農地保全推進自治体協議会	20,000	20,000	20,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							20,000	20,000	20,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 灌漑用水対策事業費				事務事業コード	40940700
概要	灌漑用水の維持管理について補助金を支出する。					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり		予算科目	款	30 農林水産業費
	基本施策	8	都市農業の育成		項	05 農業費
	施策	94	農地の保全と担い手の育成		目	15 農業振興費
主管部課名	市民生活部 経済観光課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	補助金
		事業実施計画			事業実施期間	~
根拠/関連法令名					市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	用水組合
手段・方法	組合からの申請により補助金を支出する。
意図	府中市に水田を残し農地保全を図るため、灌漑用水の維持管理を推進する。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
補助金を5組合へ支出 (用水施設修繕・使用電気料)	補助金を5組合へ支出 (用水施設修繕・使用電気料)	補助金を5組合へ支出 (用水施設修繕・使用電気料)
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
補助金を5組合へ支出 (用水施設修繕・使用電気料) 1,809,900円/年	補助金を5組合へ支出 (用水施設修繕・使用電気料) 1,610,100円/年	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	2,826,000	2,769,000	2,689,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,826,000	2,769,000	2,689,000	0	0	0
予算現額	2,826,000	2,769,000	0	0	0	0
決算額	1,809,900	1,610,100	0	0	0	0
執行率	64.0%	58.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.20	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	1,790,786	1,869,894	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	30,115	32,620	0	0	0	0
総コスト	3,630,801	3,512,614	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
灌漑面積 (田の面積)	45	計画値	43	42	41	40	39	38	38
	ヘクタール	実績	43	42	-	-	-	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

相続の発生などにより、年々減少している。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
灌漑用水の安定的な供給に寄与した。				
今後の課題（未達成の課題等）				
農地の減少とともに組合員数も減少していくことが予想されるため、灌漑用水施設の維持に係る一農家の負担は、増加していくことが懸念される。				
今後の展開（具体的方策等）				
現在の事業を継続していく。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	現在の方法により、補助事業を行う。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	30	05	15	0923000	補助金 灌漑用水対策事業費	2,769,000	1,610,100	2,689,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,769,000	1,610,100	2,689,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 生産緑地地区指定農地等振興事業費				事務事業コード	40940800
概要	生産緑地地区指定農地等を耕作する農業者に対する補助金					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり		予算科目	款	30 農林水産業費
	基本施策	8	都市農業の育成		項	05 農業費
	施策	94	農地の保全と担い手の育成		目	15 農業振興費
主管部課名	市民生活部 経済観光課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	補助金
		事業実施計画			事業実施期間	平成4年度 ~
根拠/関連法令	府中市生産緑地地区指定農地等振興事業実施要綱				市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	市内の農業者
手段・方法	請求に基づき補助金を支出する。
意図	農業者の経営支援を行い、その安定を図ることによって、農地の保全を推進する。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
補助件数33件	補助件数26件	補助件数21件
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
補助件数32件	補助件数38件	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	12,679,000	10,280,000	9,280,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	12,679,000	10,280,000	9,280,000	0	0	0
予算現額	12,679,000	10,280,000	0	0	0	0
決算額	12,335,500	9,338,500	0	0	0	0
執行率	97.3%	90.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.25	0.25	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	2,238,482	2,337,367	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	37,644	40,776	0	0	0	0
総コスト	14,611,626	11,716,643	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
市内の生産緑地面積	112	計画値	112	110	108	107	106	105	-
	ヘクタール	実績	112	108	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

相続の発生などにより、市内の生産緑地は年々減少しているが、一農業者による売却面積が大きかったことなどにより、予想を上回る減少となった。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

本事業の推進により、農業者の農業経営を支援し、農業の継続性が図られた。

今後の課題（未達成の課題等）

都市農業が厳しさを増す中で、農業者が農業経営を継続するためには、さらに財政的な支援が不可欠である。本制度は、市内の農地保全のためには、現時点において必要不可欠であり、今後も市内の農地保全のために効果的な運営に努めてまいりたい。

今後の展開（具体的方策等）

農業経営の改善を目的に補助している認定農業者等農業経営改善事業補助金へ徐々にシフトさせていくことによって、自ら農業経営の改善目標を定めて取り組んでいる営農意欲のある農業者を積極的に支援してまいりたい。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	C	東京都の補助事業を活用した枠組みにすべく検討中である。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	30	05	15	0925000	補助金 生産緑地地区指定農地等振興事業費	10,280,000	9,338,500	9,280,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							10,280,000	9,338,500	9,280,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 農業担い手支援事業費				事務事業コード	40940900
概要	農業後継者の育成					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり		予算科目	款	30 農林水産業費
	基本施策	8	都市農業の育成		項	05 農業費
	施策	94	農地の保全と担い手の育成		目	15 農業振興費
主管部課名	市民生活部 経済観光課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	補助金
		事業実施計画			事業実施期間	平成19年度 ~
根拠/関連法令	府中市農業担い手支援事業補助金交付要綱			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	市内の農業後継者
手段・方法	申請により、補助金を支出する。
意図	農業後継者への栽培技術講習会等の開催を支援することによって、農業の担い手を育て、府中市の農業の発展を図る。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
農業後継者連絡協議会に対し補助	農業後継者連絡協議会に対し補助	農業後継者連絡協議会に対し補助
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
農業後継者連絡協議会に対し補助 235,000円	農業後継者連絡協議会に対し補助 247,500円	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	298,000	292,000	286,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	298,000	292,000	286,000	0	0	0
予算現額	298,000	292,000	0	0	0	0
決算額	235,000	247,500	0	0	0	0
執行率	78.9%	84.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.20	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	1,790,786	1,869,894	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	30,115	32,620	0	0	0	0
総コスト	2,055,901	2,150,014	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
農業の担い手である農業後継者の育成に寄与した。			
今後の課題（未達成の課題等）			
限られた予算の中でより効果的な事業展開ができるように、団体の活動について協議していきたい。			
今後の展開（具体的方策等）			
市内の農地を保全するためには、農業を継続していただく必要があり、そのためには、農業の担い手である後継者の育成が不可欠である。本事業の対象は、現在、農業後継者連絡協議会の1団体であるが、市の農業振興計画達成のためにも、本事業を効果的に活用することによって、さらなる活躍を期待している。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	A	農地を保全するためには農業の担い手を育成、支援していくことが必要不可欠である。	
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	1 大幅な見直しは必要ない		
	2 見直しには法令等の改正が必須		
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能		
	1 見直し・縮小		
	2 他事業との整理・統合		
	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	30	05	15	0927000	補助金 農業担い手支援事業費	292,000	247,500	286,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							292,000	247,500	286,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 認定農業者等経営改善対策事業費				事務事業コード	40941000
概要	農業経営改善事業に対して補助金を交付する。					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり		予算科目	款	30 農林水産業費
	基本施策	8	都市農業の育成		項	05 農業費
	施策	94	農地の保全と担い手の育成		目	15 農業振興費
主管部課名	市民生活部 経済観光課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	補助金
		事業実施計画			事業実施期間	平成20年度 ~
根拠/関連法令	農業経営改善事業補助金交付要綱				市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	市内の認定農業者等					
手段・方法	申請により、補助金を交付する。					
意図	農業経営に意欲のある農業者と農地保全協定を締結し、その農業者を支援することによって、府中市の農地保全を推進する。					

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
補助件数6件	補助件数13件	補助件数21件
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
補助件数6件	補助件数14件	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	3,470,000	7,480,000	8,480,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,470,000	7,480,000	8,480,000	0	0	0
予算現額	3,470,000	7,480,000	0	0	0	0
決算額	3,388,200	7,455,800	0	0	0	0
執行率	97.6%	99.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.21	0.17	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	1,880,325	1,589,410	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	31,621	27,727	0	0	0	0
総コスト	5,300,146	9,072,937	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
認定農業者への申請組数	2	計画値	2	5	5	5	5	5	5
	組	実績	2	4	-	-	-	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									
<p>宣伝・広報を拡充し、認定農業者を増やしていきたい。</p>									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	府中市の農地保全を推進するため、市で実施しなければならない。			
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
市内の認定農業者数は、昨年度末で70組、100名に達した。これは、市内の農業者の営農意欲の現れであると考えられる。			
今後の課題（未達成の課題等）			
生産緑地地区指定農地等振興事業補助金との住み分けや統合などを研究してまいりたい。			
今後の展開（具体的方策等）			
営農意欲がある農業者を育てるため、認定農業者の数を増やししながら、本事業の充実を図りたい。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	A	A	営農意欲のある認定農業者を積極的に支援していく。
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	1 大幅な見直しは必要ない		
	2 見直しには法令等の改正が必須		
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能		
	1 見直し・縮小		
	2 他事業との整理・統合		
	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	30	05	15	0928100	補助金 認定農業者等経営改善対策事業費	7,480,000	7,455,800	8,480,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							7,480,000	7,455,800	8,480,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	循環型農業普及事業				事務事業コード	40950100
概要	農業者への堆肥の配布					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり		予算科目	款	30 農林水産業費
	基本施策	8	都市農業の育成		項	05 農業費
	施策	95	府中産農産物の流通拡大		目	15 農業振興費
主管部課名	市民生活部 経済観光課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	～
根拠/関連法令名					市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	市内の農業者					
手段・方法	希望者に対して、堆肥を配布する。					
意図	優良な堆肥を使用し、有機農業の推進を図ることによって、府中産農産物の流通拡大を図る。					

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
ミックス堆肥450袋 ICバーク1600袋 BM小清水2700袋 オルガグリーン450袋 鶏糞150袋 ピースソイル300袋 和洋堆肥250袋 ソルゴ-50袋 マリーゴールド40袋 れんげ70袋 えん麦15袋	ミックス堆肥540袋 ICバーク1600袋 BM小清水2776袋 オルガグリーン300袋 鶏糞200袋 ピースソイル250袋 和洋堆肥150袋 ソルゴ-20袋 マリーゴールド40袋 れんげ70袋 えん麦10袋	ミックス堆肥540袋 ICバーク1600袋 BM小清水2720袋 オルガグリーン294袋 鶏糞200袋 ピースソイル250袋 和洋堆肥150袋 ソルゴ-20袋 マリーゴールド10袋 れんげ10袋 えん麦10袋
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
ミックス堆肥532袋 ICバーク1637袋 BM小清水2808袋 オルガグリーン268袋 鶏糞184袋 ピースソイル213袋 和洋堆肥132袋 ソルゴ-15袋 マリーゴールド26袋 れんげ63袋 えん麦7袋	ミックス堆肥502袋 ICバーク1537袋 BM小清水2546袋 オルガグリーン398袋 鶏糞196袋 ピースソイル180袋 和洋堆肥154袋 ソルゴ-28袋 マリーゴールド29袋 れんげ63袋 えん麦14袋	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	3,794,000	3,750,000	3,641,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,794,000	3,750,000	3,641,000	0	0	0
予算現額	3,794,000	3,750,000	0	0	0	0
決算額	3,793,495	3,749,823	0	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.22	0.22	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	1,969,864	2,056,883	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	33,127	35,883	0	0	0	0
総コスト	5,796,486	5,842,589	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果										
市内の農業者に有機堆肥等を配付することによって、有機栽培を促進することができた。										
今後の課題（未達成の課題等）										
より効果的な支援ができるように配布する堆肥の種類について検討を行う。										
今後の展開（具体的方策等）										
ごみ減量推進課や給食センターなど市内の関係部署のほか、農工大学や農業協同組合と連携して給食残渣の堆肥化事業を進めている。将来的には、給食出荷農家へ堆肥を配付し、その堆肥を使った野菜などを給食へ出荷することで、資源循環の輪を築いていきたい。										
総合評価（今後の方向性）										
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能</td> <td rowspan="4">A</td> <td rowspan="4">農産物の生産・消費・資源化の輪を確立して、真の地産地消を進めていきたい。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> <td>1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> <td>1 休止 2 廃止 3 完了</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	A	農産物の生産・消費・資源化の輪を確立して、真の地産地消を進めていきたい。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了	
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能				A	農産物の生産・消費・資源化の輪を確立して、真の地産地消を進めていきたい。				
B 現状のまま継続										
C 見直して継続							1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合			
D 休止・廃止等		1 休止 2 廃止 3 完了								

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	30	05	15	0917000	循環型農業普及事業費	3,750,000	3,749,823	3,641,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							3,750,000	3,749,823	3,641,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	農産物特産化事業				事務事業コード	40950200
概要	農産物直売所のPR、特産品のPR					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり		予算科目	款	30 農林水産業費
	基本施策	8	都市農業の育成		項	05 農業費
	施策	95	府中産農産物の流通拡大		目	15 農業振興費
主管部課名	市民生活部 経済観光課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	～
根拠/関連法令名					市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	市民
手段・方法	農産物の特産化などを通じて、地元産の農産物の流通拡大を図る。
意図	地産地消を推進することによって、府中の農業を支援する。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
特産品の推進 直売所マップの作成	特産品の推進 直売所マップの作成	特産品の推進 直売所マップの作成
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
特産品の推進（府中産の黒米を使用した焼酎「府中ろまん」を開発し、市観光協会の推奨品に認定された。 直売所マップの作成	特産品の推進（赤米うどんの開発） 直売所マップの作成	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	620,000	620,000	545,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	620,000	620,000	545,000	0	0	0
予算現額	620,000	620,000	0	0	0	0
決算額	426,297	501,400	0	0	0	0
執行率	68.8%	80.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.18	0.42	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	1,611,707	3,926,777	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	27,104	68,503	0	0	0	0
総コスト	2,065,108	4,496,680	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
特産品の認定数	3	計画値	4	5	5	5	5	5	5
	種類	実績	5	5	-	-	-	-	平成25年度
直売所マップ作成	2,000	計画値	2,000	2,500	2,600	2,700	2,800	2,900	2,900
	冊	実績	1,500	3,000	-	-	-	-	平成25年度

指標の分析

直売所マップは好評であり、ニーズに合わせて拡充していきたい。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

赤米を使った赤米うどんを新たに開発した。
直売所マップを増刷して市民ニーズに応えた。

今後の課題（未達成の課題等）

消費者だけでなく、地元の事業者との連携を模索していく。

今後の展開（具体的方策等）

農産物の特産品化を進めることにより、元気な府中農業を市民にアピールしていきたい。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	「農のあるまち府中」と呼べるように農産物の特産品化を進めていく。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	30	05	15	0918000	農産物特産化事業費	620,000	501,400	545,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							620,000	501,400	545,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 八王子市食肉処理場運営協議会				事務事業コード	40950300
概要	八王子食肉処理場共同組合への負担金の支出					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり		予算科目	款	30 農林水産業費
	基本施策	8	都市農業の育成		項	05 農業費
	施策	95	府中産農産物の流通拡大		目	15 農業振興費
主管部課名	市民生活部 経済観光課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	負担金
		事業実施計画			事業実施期間	平成17年度 ~
根拠/関連法令名					市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	八王子食肉処理場共同組合
手段・方法	請求に基づき、負担金を支出する。
意図	八王子食肉処理場共同組合の円滑な運営を支援する。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
負担金の支出	負担金の支出	負担金の支出
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
負担金の支出	負担金の支出	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	23,000	21,000	20,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	23,000	21,000	20,000	0	0	0
予算現額	23,000	21,000	0	0	0	0
決算額	21,000	21,000	0	0	0	0
執行率	91.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.05	0.03	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	447,696	280,484	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	7,529	4,893	0	0	0	0
総コスト	476,225	306,377	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
府中市農業振興計画に基づき、市が実施しなければならない。				
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
市内の畜産事業の安定に寄与した。			
今後の課題（未達成の課題等）			
特になし。			
今後の展開（具体的方策等）			
現在の事業を継続していく。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	B	現在の方法により負担金を支出する。	
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	1		

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	30	05	15	0921000	負担金 八王子市食肉処理場運営協議会	21,000	21,000	20,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							21,000	21,000	20,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 農業生産団体育成事業費				事務事業コード	40950400
概要	農業生産団体への補助金の支出					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり		予算科目	款	30 農林水産業費
	基本施策	8	都市農業の育成		項	05 農業費
	施策	95	府中産農産物の流通拡大		目	15 農業振興費
主管部課名	市民生活部 経済観光課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	補助金
		事業実施計画			事業実施期間	平成2年度 ~
根拠/関連法令	府中市農業生産団体育成事業実施要領			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	農業生産団体
手段・方法	請求に基づき、補助金を支出する。
意図	農業生産団体が行う共同購入等について補助を行い、農業経営の安定を図ることによって、農地の保全を推進する。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
8団体へ補助	農業生産団体8団体へ補助	農業生産団体8団体へ補助
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
8団体へ補助 9,172,000円	農業生産団体8団体へ補助 8,988,000円	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	9,172,000	8,988,000	8,808,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	9,172,000	8,988,000	8,808,000	0	0	0
予算現額	9,172,000	8,988,000	0	0	0	0
決算額	9,172,000	8,988,000	0	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.20	0.35	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	1,790,786	3,272,314	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	30,115	57,086	0	0	0	0
総コスト	10,992,901	12,317,400	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
<p>厳しい都市農業の現状において、効率的に経営を行うためには、地域や栽培の内容により、団体を組織して活動することが望ましい。市内には、現在対象となる団体が8団体あり、いずれの団体も、種子や出荷資材等の共同購入を行い、経費の節減に努めながら、農業経営を行ったところである。</p>			
今後の課題（未達成の課題等）			
<p>農地の減少等により、団体活動が厳しさを増している。</p>			
今後の展開（具体的方策等）			
<p>市場出荷が減り、直売所主体の経営を行う農業者が増えてきている。生産よりも出荷体系に応じた活動が中心になりつつある。</p>			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続		B	現在の方法により補助を継続する。
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了		
		1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	30	05	15	0924000	補助金 農業生産団体育成事業費	8,988,000	8,988,000	8,808,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							8,988,000	8,988,000	8,808,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 地産地消推進事業費				事務事業コード	40950500
概要	地産地消を推進するための事業に対する補助金の支出					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり		予算科目	款	30 農林水産業費
	基本施策	8	都市農業の育成		項	05 農業費
	施策	95	府中産農産物の流通拡大		目	15 農業振興費
主管部課名	市民生活部 経済観光課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	平成18年度 ~
根拠/関連法令	農産物地産地消推進事業補助金交付要綱				市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	農業者
手段・方法	申請により補助金を支出する。
意 図	農産物の生産資材、供給資材の購入を支援することによって、市民に新鮮で安全な農産物の提供を拡大し、潤いのある地域生活を推進する。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
ビニールの張替え20件 体験農園整備3件 出荷容器購入4件 観光農園整備1件	ビニールの張替え20件 体験農園整備3件 出荷容器購入4件 観光農園整備1件	ビニールの張替え18件 体験農園整備・開設4件 出荷容器購入4件 観光農園整備1件
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
ビニールの張替え29件 体験農園整備3件 出荷資材購入2件 椎茸用水槽1件	ビニールの張替え24件 体験農園整備3件 出荷容器・資材等購入6件 体験農園開設1件	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	2,000,000	2,000,000	2,200,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,000,000	2,000,000	2,200,000	0	0	0
予算現額	2,000,000	2,000,000	0	0	0	0
決算額	1,938,100	1,982,600	0	0	0	0
執行率	96.9%	99.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.20	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	1,790,786	1,869,894	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	30,115	32,620	0	0	0	0
総コスト	3,759,001	3,885,114	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
補助件数	28	計画値	28	28	28	28	28	28	-
	件	実績	35	34	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									
体験農園の区画数が増え、補助件数も増加した。									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
新鮮で安全な農産物を市民に提供するために、市では地産地消を推進しているところであり、本事業の実施により、市内の直売所整備や農産物の販売促進に寄与できた。市の学校給食にも使用されており、子どもたちからも好評をいただいている。				
今後の課題（未達成の課題等）				
事業の効果を図りにくいという課題がある。				
今後の展開（具体的方策等）				
体験農園の整備に力を入れていく。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	引き続き、市民に新鮮で安全な農産物が提供できるように、現在の枠組みの中で、対応していきたい。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1
D 休止・廃止等				
	1 休止 2 廃止 3 完了			

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	30	05	15	0929000	補助金 地産地消推進事業費	2,000,000	1,982,600	2,200,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,000,000	1,982,600	2,200,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	農業まつり運営事業				事務事業コード	40960100				
概要	農業まつり・農産物品評会の開催									
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり				予算科目	款	30	農林水産業費	
	基本施策	8	都市農業の育成				項	05	農業費	
	施策	96	農業とふれあう機会の拡充				目	15	農業振興費	
主管部課名	市民生活部 経済観光課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	ソフト事業（任意）			
		事業実施計画				事業実施期間	平成2年度 ~			
根拠/関連法令名					市関連計画名					

2 事務事業の目的

対象	市民
手段・方法	農業まつり・農産物品評会の開催
意図	府中市の農業の現状を広く市民に周知する。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
農業まつりの開催 農産物品評会の開催（6部門）	農業まつりの開催 農産物品評会の開催（6部門）	農業まつりの開催 農産物品評会の開催（6部門）
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
農業まつりの開催 農産物品評会の開催（6部門）	農業まつりの開催 農産物品評会の開催（6部門）	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	4,806,000	4,818,000	4,685,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,806,000	4,818,000	4,685,000	0	0	0
予算現額	4,806,000	4,818,000	0	0	0	0
決算額	4,578,535	4,592,248	0	0	0	0
執行率	95.3%	95.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.25	0.24	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	2,238,482	2,243,872	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	37,644	89,145	0	0	0	0
総コスト	6,854,661	6,925,265	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
農業まつりの来場者数	14,800	計画値	14,800	18,000	18,500	19,000	19,500	20,000	20,000
	人	実績	14,800	14,000	-	-	-	-	平成25年度
農産物品評会の出品数	724	計画値	724	740	760	780	800	820	820
	点	実績	724	759	-	-	-	-	平成25年度

指標の分析

農業まつりは昨年、一昨年とも雨の影響により、来場者数が目標値を下回った。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
府中市農業振興計画に基づき、市が実施するべきである。				
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
<p>昨年第20回目を迎えた農業まつりは、農産物の生産者である農業者と、消費者である一般市民の交流の場となっており、都市農業への理解を促進することにより、府中市の農業振興や農地保全を側面から支援することができた。農産物の各品評会は、農業者の成果の発表の場になっており、農業者の意識の高揚とともに、出品物を観覧に供することにより、市民に対して都市農業のPRができた。</p>		
今後の課題（未達成の課題等）		
品評会の開催場所や方法について、より多くの市民に見ていただけるように工夫したい。		
今後の展開（具体的方策等）		
駅頭など集客力のある場所での品評会の開催を企画したい。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	現在の方法により事業を継続していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	30	05	15	0916000	農業まつり運営費	4,818,000	4,592,248	4,685,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							4,818,000	4,592,248	4,685,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	市民農業大学運営事業				事務事業コード	40960200
概要	市民に対して農産物の播種から収穫までを農業者が指導する。					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり		予算科目	款	30 農林水産業費
	基本施策	8	都市農業の育成		項	05 農業費
	施策	96	農業とふれあう機会の拡充		目	15 農業振興費
主管部課名	市民生活部 経済観光課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	～
根拠/関連法令名					市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	市民
手段・方法	農産物の種類ごとに、毎年コースを定め、各コースについて参加者を募集する。
意図	市民が農業体験をすることによって、都市農業に対する理解を深める。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
秋野菜コース そばコース	秋野菜コース そばコース 夏野菜コース	秋野菜コース そばコース
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
秋野菜コース 51名 そばコース 65名	秋野菜コース 51名 そばコース 54名	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	850,000	1,050,000	800,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	850,000	1,050,000	800,000	0	0	0
予算現額	850,000	1,050,000	0	0	0	0
決算額	750,000	900,000	0	0	0	0
執行率	88.2%	85.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.20	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	1,790,786	1,869,894	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	30,115	64,299	0	0	0	0
総コスト	2,570,901	2,834,193	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
コース数	2	計画値	2	3	3	4	4	5	5
	コース	実績	2	2	-	-	-	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

予算配分の見直し等により、要望に合わせてコース数や種類の検討を行う。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
府中市農業振興計画に基づき、市が実施するべきである。				
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

本事業は市民からも好評であり、各コースとも実施後のアンケートで高い評価をいただいている。

今後の課題（未達成の課題等）

実施内容については、市民の意見を捉えて、見直す必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

市民に農業を体験していただき、都市農業を理解していただく良い事業であるが、予算的に事業拡大が厳しい状況にある。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	B	現在の方法により事業を継続していく予定であるが、より効果的・効率的な運営を目指したい。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
1 大幅な見直しは必要ない	1	
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合	1	
1 休止		
2 廃止		
3 完了	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	30	05	15	0919000	市民農業大学運営事業費	1,050,000	900,000	800,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,050,000	900,000	800,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	子ども農業体験推進事業				事務事業コード	40960300
概要	農業者が市内の小学生等に対して農業体験を指導する。					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり		予算科目	款	30 農林水産業費
	基本施策	8	都市農業の育成		項	05 農業費
	施策	96	農業とふれあう機会の拡充		目	15 農業振興費
主管部課名	市民生活部 経済観光課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	～
根拠/関連法令名					市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	市内の小学生（小学校から希望があったもの）等
手段・方法	小学校に対して意向を調査し、希望があった学校の児童に対して、農業者が指導する。 親子で農業体験を味わうコースの参加者を募集し、農業者が指導する。
意図	小学生など、幼少時から農業体験を身に付けることによって、都市農業の大切さを理解していただくとともに、農業者との交流を促進する。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
学校農園実施校15校 親子農園開催2回	学校農園実施校17校 親子農園開催2回	学校農園実施校18校 親子農園開催2回
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
学校農園実施校16校 親子農園開催2回	学校農園実施校16校 親子農園開催2回	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	2,500,000	2,300,000	2,360,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,500,000	2,300,000	2,360,000	0	0	0
予算現額	2,500,000	2,300,000	0	0	0	0
決算額	2,235,000	2,237,500	0	0	0	0
執行率	89.4%	97.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.20	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	1,790,786	1,869,894	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	30,115	57,200	0	0	0	0
総コスト	4,055,901	4,164,594	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
学校農園参加のべ人数	769	計画値	769	780	800	820	840	860	-
	人	実績	769	5,176	-	-	-	-	-
親子農園参加のべ人数	13,777	計画値	13,777	14,000	14,300	14,600	14,900	15,200	-
	人	実績	13,777	-	-	-	-	-	-

指標の分析

今後も多くの参加者が集まるように広報等を工夫する。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
府中市農業振興計画に基づき、市が実施するべきである。				
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

本事業の推進により、府中市の次世代を担う子どもたちに、都市農業を理解していただくことができた。

今後の課題（未達成の課題等）

限られた予算の中で、より効果的・効率的な事業展開を検討する必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

現在の事業を継続していく。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	B	現在の方法により事業を継続していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	30	05	15	0920000	子ども農業体験推進事業費	2,300,000	2,237,500	2,360,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,300,000	2,237,500	2,360,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	市民農園維持管理事業				事務事業コード	40960400				
概要	市民農園の運営・管理									
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり				予算科目	款	35	商工費	
	基本施策	8	都市農業の育成				項	05	商工費	
	施策	96	農業とふれあう機会の拡充				目	20	消費経済対策費	
主管部課名	市民生活部 経済観光課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計				事業類型	施設等整備事業（直営）		
		事業実施計画					事業実施期間	平成15年度 ~		
根拠/関連法令	特定農地貸付法				市関連計画名	府中市農業振興計画				

2 事務事業の目的

対象	全市民
手段・方法	土地所有者の協力により提供された用地を一定の広さに区分し、その区画を市民に一定期間提供する。農園内の維持管理や農家による栽培指導を実施する。
意図	市民が農作業を通じて土に親しみ、生産の喜びを味わうことにより、健康的でゆとりのある生活を送ることができるように支援するとともに、良好な都市環境の形成と農地の保存を図る。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼市民農園の新設（1農園） ▼市民農園の区画増設（1農園）	▼市民農園の区画増設（2農園）	▼市民農園の新設（3農園）
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
▼市民農園の新設（1農園、37区画）	▼市民農園の増設（1農園、69区画） ▼市民農園の廃園（2農園、-322区画）	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	5,981,000	5,102,000	6,214,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	2,442,000	2,425,000	2,201,000	0	0	0
一般財源	3,539,000	2,677,000	4,013,000	0	0	0
予算現額	6,020,000	7,001,000	0	0	0	0
決算額	5,420,044	6,691,504	0	0	0	0
執行率	90.0%	95.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.40	0.38	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	3,581,571	3,552,798	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	60,230	5,089	0	0	0	0
総コスト	9,061,845	10,249,391	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
市民農園區画数	2,204	計画値	2,241	2,300	2,350	2,400	2,450	2,500	2,500
		区画	実績	2,241	1,975	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
野菜作りを通して自然と接し、健康でゆとりのある生活を送れるよう、市民農園の維持管理を行った。平成21年度は1農園で増設をしたが、2農園が土地所有者の死亡に伴い廃園となった。			
今後の課題（未達成の課題等）			
利用希望者が多く、市民ニーズの高い事業であるが、土地所有者の高齢化が進んでおり、用地の維持・確保が課題となっている。			
今後の展開（具体的方策等）			
引き続き需要が見込まれる事業であるため、継続して事業展開していく。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	B	市民ニーズを踏まえ、継続する必要がある。	
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	1		

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	35	05	20	0968000	市民農園管理費 管理委託料	2,939,000	3,133,200	3,839,000
2	01	35	05	20	0969000	市民農園管理費 光熱水費	320,000	325,186	300,000
3	01	35	05	20	0970000	市民農園管理費 諸経費	1,843,000	3,233,118	2,075,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							5,102,000	6,691,504	6,214,000